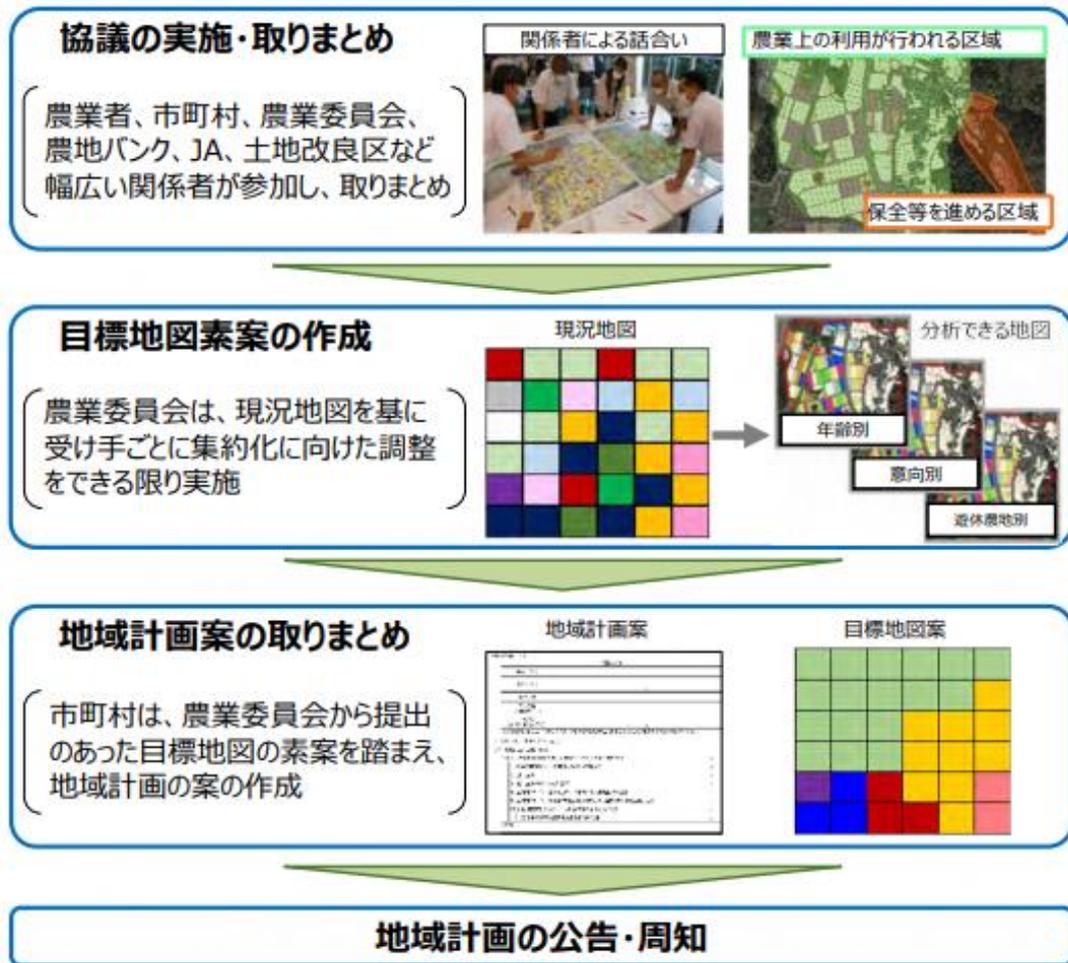


地域計画作成に向けた農林業センサスの分析

～地域農業分析支援シート及び AI による農業経営体数予測モデルの活用による～



※地域農業分析支援シートとは、岩手県農業研究センターの研究成果

※AI による農業経営体数予測モデルとは、農研機構農業情報研究センターの研究成果

令和 6 年 3 月

紫波町産業部産業政策監

目 次

1.本報告書のねらいと構成.....	- 2 -
2.要約.....	- 4 -
(1) 紫波町の基幹的農業従事者の推移と今後の見通し.....	- 4 -
(2) 紫波町の農業経営体数と離農に伴う供給農地の予測値.....	- 4 -
(3) 紫波町の水稲作経営個人経営体数と作付面積の見通し.....	- 6 -
(4) 紫波町の水稲作経営体の動向.....	- 7 -
(5) 紫波町の今後想定される水田農業の担い手の姿.....	- 8 -
3.紫波町の基幹的農業従事者の推移と今後の見通し.....	- 9 -
(1) 基幹的農業従事者の推移.....	- 9 -
(2) 基幹的農業従事者の年齢階層別増減数.....	- 10 -
(3) 生産年齢人口（64歳以下）の基幹的農業従事者数.....	- 11 -
(4) 基幹的農業従事者の見通し.....	- 12 -
4.紫波町の農業経営体数と離農に伴う供給農地の予測値.....	- 14 -
(1) 個人農業経営体数の予測値.....	- 14 -
(2) 離農に伴う供給農地面積の予測値.....	- 17 -
5.紫波町の水稲作経営個人経営体数と作付面積の見通し.....	- 20 -
(1) 経営形態別水稲作付面積の推移.....	- 20 -
(2) 水稲作経営個人経営体数の見通し.....	- 22 -
(3) 水稲作経営個人経営体の作付面積の見通し.....	- 25 -
6.紫波町の水稲作付経営体の作付面積の動向.....	- 27 -
(1) 水稲作付面積規模別作付面積の推移.....	- 27 -
(2) 水稲作付面積規模別作付面積の増減（2015年～2020年）.....	- 29 -
(3) 水稲作業受託の状況.....	- 30 -
7.紫波町の今後想定される水田農業の担い手の姿.....	- 31 -
8.紫波町の旧町村別の農業の特徴（図表）.....	- 34 -
(1) 分析の視点.....	- 34 -
(2) 要約.....	- 34 -
(3) 担い手の特徴.....	- 37 -
①基幹的農業従事者・後継者・主業経営体の状況.....	- 37 -
②基幹的農業従事者の状況.....	- 38 -
③後継者の状況.....	- 42 -
④主副業別の経営体の状況.....	- 43 -
(4) 農地利用の特徴.....	- 44 -
①経営耕地面積規模別経営体数と経営面積の状況.....	- 44 -
②地目別経営耕地面積の状況.....	- 50 -
(5) 水稲作作業受託の特徴.....	- 53 -
①農作業受託料金収入金額別経営体数の状況.....	- 53 -
②旧町村別の作業別作業受託面積の状況.....	- 54 -
(6) 営農類型の特徴.....	- 57 -
①農産物販売金額第1位の部門別経営体数の状況.....	- 57 -
(7) 農業生産の特徴.....	- 59 -
①品目別作付面積の状況.....	- 59 -

1.本報告書のねらいと構成

農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和5年4月1日から施行され、従来の「人・農地プラン」は地域計画として法制化され、市町村では、令和7年3月までに地域計画を策定し、公表することとなりました。

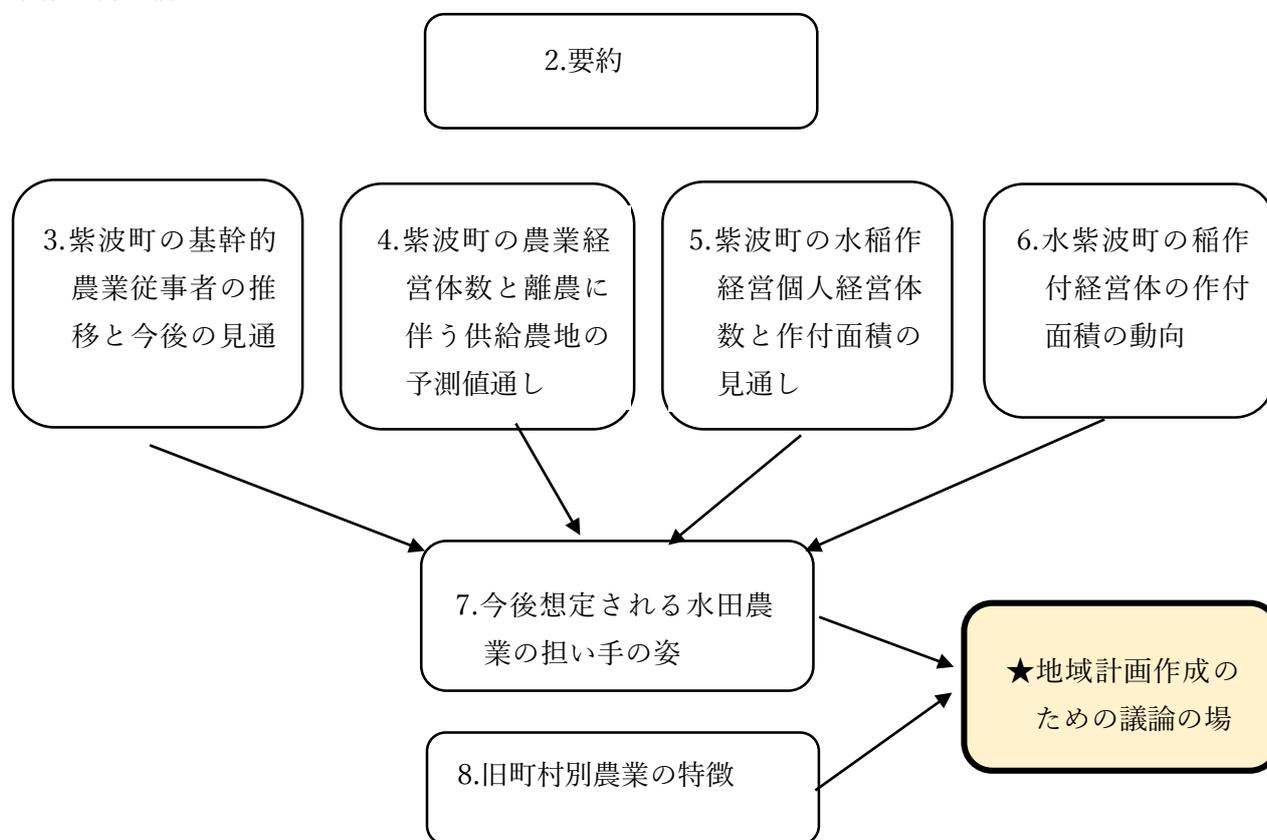
地域計画では、農地一筆ごとに将来誰が耕作するかを明確化した目標地図も作成することとなっています。

本報告書では、目標地図を作成するための基礎資料として、農林業センサスのデータを活用して、紫波町の10年後の担い手となる経営体数と作付面積の見通しの試算値を明らかにしています。それらのデータを基に今後想定される紫波町の水田農業の担い手の姿を描いています。

また、地域計画の地域での議論の場の参考資料として、旧町村別の農業の特徴を視覚的に把握できるようにグラフ化しています。

地域計画を作成する協議の場では、今後想定される水田農業の担い手の姿と旧町村別の農業の特徴を踏まえた議論が必要と考えられます。

<本報告書の構成>



地域計画の作成と本報告書の関係は、次図「地域計画作成と本報告書の位置づけ」のとおりで、地域での協議の場では、地域農業の現状を分析した本報告書の内容と営農意向調査結果を提供し、地域での議論の材料にしていきたいと考えています。

また、今後の地域の農業をどうしていくかを検討する材料として、現在、紫波町で取り組んでいるリーディングプロジェクトの内容と成果についても情報提供していきます。

本報告書が地域計画を作成する議論の場で活用していただければ幸いです。

地域計画作成と本報告書の位置づけ

地域計画

地域計画とは、市町村が、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図（以下「目標地図」といいます。）などを明確化し、公表したもの

- 1.地域農業の将来のあり方
- 2.農業の将来のあり方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
- 3.農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置
- 4.地域の農業を担う者一覧

目標地図

合理的な土地利用（担い手への集積、団地化）

将来の農業の在り方や、地域の農地の効率的かつ総合的な利用を図るために誰がどの農地を利用していくのかを一筆ごとに定めた地図

協議の場

リーディングプロジェクト

担い手確保対策、農地有効活用

今後の営農意向調査

拡大希望、現状維持、縮小希望経営体明確化
農地一筆ごとの利用意向明確化

地域農業の現状分析

<農林業センサス>

農業経営体数と農地の見通し
基幹的農業従事者の見通し
経営耕地面積規模別経営体数
主要品目の栽培状況

<認定農業者経営改善計画>

認定農業者の拡大目標面積

<集落営農実態調査>

経営状況、法人化意向

<集落営農実態調査>

経営状況、法人化意向

2.要約

(1) 紫波町の基幹的農業従事者の推移と今後の見通し

紫波町の男女計の基幹的農業従事者は、2015年～2020年にかけて、1,850人から1,729人（2015年比93%）に減少しています。

紫波町の基幹的農業従事者の年齢階層別データを基に2035年までの基幹的農業従事者数の見通しを試算すると、基幹的農業従事者数は、2020年の1,729人から、2035年に823人（2020年対比48%）に減少すると見込まれます。

基幹的農業従事者のうち生産年齢人口の64歳以下の従事者では、2020年の439人から、2035年112人（同26%）に減少すると見込まれます。

この結果、基幹的農業従事者に占める64歳以下の割合は、2020年の25%から、2035年に14%になると見込まれ、今後基幹的農業従事者数の減少と高齢化が著しく進むと見込まれます。

表 2-1 紫波町の基幹的農業従事者の推移と今後の見通し

	実 績		見通し（試算）			
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
基幹的農業従事者（男女計）	1,850	1,729	1,355	1,015	823	
2020年対比 基幹的農業従事者（男女計）		100%	78%	59%	48%	
うち64歳以下の従事者数	646	439	247	149	112	
2020年対比 うち64歳以下の従事者数		100%	56%	34%	26%	
64歳以下の従事者数比率	35%	25%	18%	15%	14%	

紫波町の年齢階層別の基幹的農業従事者数の増減をみると、2015年～2020年にかけて、男性では、74歳以下の階層で基幹的農業従事者が増加し、75歳以上では、高齢化により減少しています。

特に男性の60歳から69歳の年齢階層では、兼業先の定年退職により、農業に還流し基幹的農業従事者が58人増加しています。

しかしながら、今後、定年延長や再雇用により60歳以上の勤務者が増加すると、これまで定年後に農業に還流してきた担い手が大きく減少すると見込まれます。

(2) 紫波町の農業経営体数と離農に伴う供給農地の予測値

農研機構農業情報研究センターのA Iによる農業経営体数予測モデルによると、紫波町の農業経営体数は、2020年の1,178経営体から2025年に919経営体（2020年比78%）、2035年に531経営体（同45%）に減少すると予測されています。

紫波町の離農に伴い供給されてくる農地面積は、町全体で2025年に350ha、2030年に740ha、2035年に1,097haと予測されています。

2035年時点で2020年の農業経営体に対する農業経営体の残存率は、赤沢地区が55%で最も多く、佐比内地区が47%、で残存率が高く、古館地区37%、日詰地区40%、赤石地区40%の平坦混住地区で残存率が低くなっています。

2035年時点で2020年の経営耕地面積に対する経営耕地面積の残存率は、赤沢地区が62%、水分地区55%、志和地区55%で高く、日詰地区48%、古館地区50%で低くなると予測されています。

表 2-2 紫波町の農業経営体数と離農に伴い供給されてくる農地面積の予測値

	実績	予 測 値		
	2020年	2025年	2030年	2035年
農業経営体数	1,178	919	701	531
対2020年比	100%	78%	60%	45%
離農に伴い供給されてくる農地面積(ha)		350	740	1,097
経営耕地面積(ha)	2,403	2,053	1,663	1,306
対2020年比		85%	69%	54%

※データ提供 農研機構 農業情報研究センター

※経営耕地面積=2020年経営耕地面積-予測年の離農に伴い供給されてくる農地面積

表 2-3 2035年における地区別農業経営体の経営耕地面積の残存率

	残存率 (2035年÷2020年)	
	農業経営体	経営耕地面積
紫波町計	45%	54%
日詰地区	40%	48%
古館地区	37%	50%
水分地区	45%	55%
志和地区	42%	55%
赤石地区	40%	52%
彦部地区	45%	53%
佐比内地区	47%	52%
赤沢地区	55%	62%
長岡地区	46%	52%

※データ提供 農研機構 農業情報研究センター

(3) 紫波町の水稲作経営個人経営体数と作付面積の見通し

紫波町の水稲作経営の個人経営体数は、2020年の942経営体から2035年に419経営体（2020年比44%）に減少すると見込まれます。特に生産年齢人口である64歳以下の水稲作個人経営の経営体数は、2020年の333経営体から2035年に65経営体（同20%）と経営体合計数を上回るペースで減少すると見込まれます。

この結果、紫波町の水稲作経営個人経営体のうち64歳以下の経営体比率は、2020年の35%から2035年に16%と急激に減少していくと見込まれます。

紫波町の水稲作経営個人経営体の作付面積は、2020年の1,513haから2035年に632ha（同42%）に減少すると見込まれます。64歳以下の水稲作個人経営の作付面積は、2020年の572haから2035年に103ha（同18%）に減少すると見込まれます。2020年から2035年までの水稲作付面積の減少面積は、2035年に881haになると見込まれます。

この結果、紫波町の水稲作経営個人経営体のうち64歳以下の作付面積比率は、2020年の38%から2035年16%と急激に減少していくと見込まれます。

紫波町の2020年の主食用水稲の作付面積は、個人経営体が1,513ha、団体経営体が1,578haで個人と団体の占める割合は、ほぼ同じ程度となっています。

本報告書で試算している見通しは、あくまでも個人経営体についての見通しであり、団体経営の作付面積は含まれていないことに留意願います。

団体経営体が営農を中止した場合、個人経営体の離農により減少する作付面積にさらに加えた面積が減少することになるため、団体経営体の営農の継続も重要な課題です。

表 2-4 水稲作経営個人経営体の経営体数と作付面積の見通し

	経営体数				作付面積(ha)			
	実績	試算値			実績	試算値		
	2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2025年	2030年	2035年
実績・試算値	942	755	533	419	1,513	1,203	857	632
2020年からの減少数	0	▲ 187	▲ 409	▲ 523	0	▲ 310	▲ 656	▲ 881
対2020年比	100%	80%	59%	44%	100%	80%	57%	42%
うち64歳以下	333	199	105	65	572	348	164	103
64歳以下対2020年比	100%	60%	32%	20%	100%	61%	29%	18%
64歳以下比率	35%	26%	20%	16%	38%	29%	19%	16%

(4) 紫波町の水稲作経営体の動向

2015年～2020年の水稲作付面積規模別作付面積の増減をみると、個人経営体では、2015年～2020年にかけて2ha未満で作付面積が減少し、2ha～20ha未満の規模階層で作付面積が増加しています。特に5haから20haの階層では163ha増加しています。

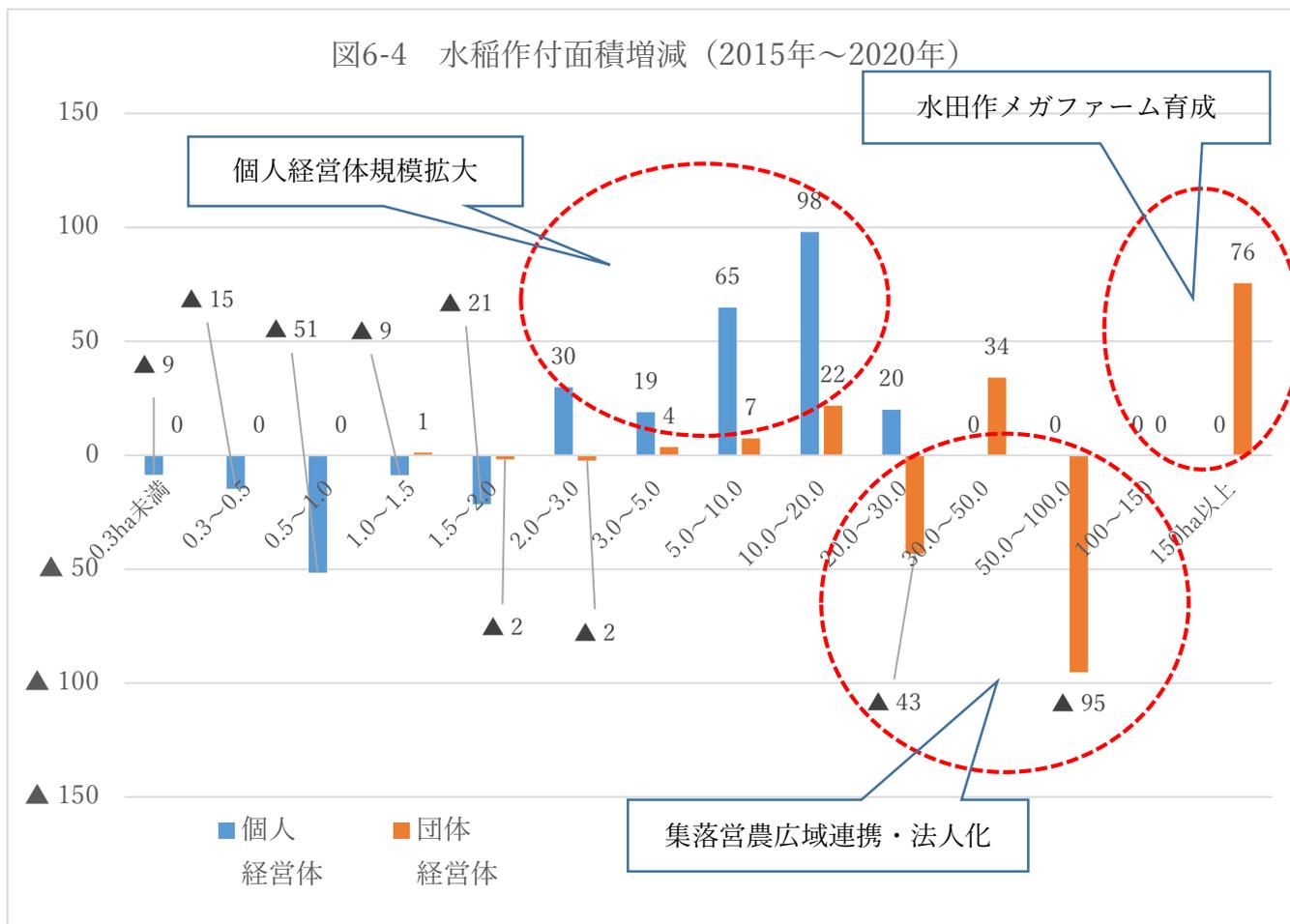
団体経営体では、この期間に20ha～100ha未満の規模階層で作付面積が減少し、100ha以上の規模階層で作付面積が76ha増加しています。

これは、個人経営体である5ha以上の規模階層の認定農業者が経営規模拡大を進めていること、20ha～100ha未満の規模階層に属している非法人の集落営農が構成員の高齢化とともに作付面積を減少させているためと推察されます。特に20ha～100ha未満の規模階層の合計作付面積は34ha増加したものの138ha減少し、差し引きで104haの作付面積が減少しています。

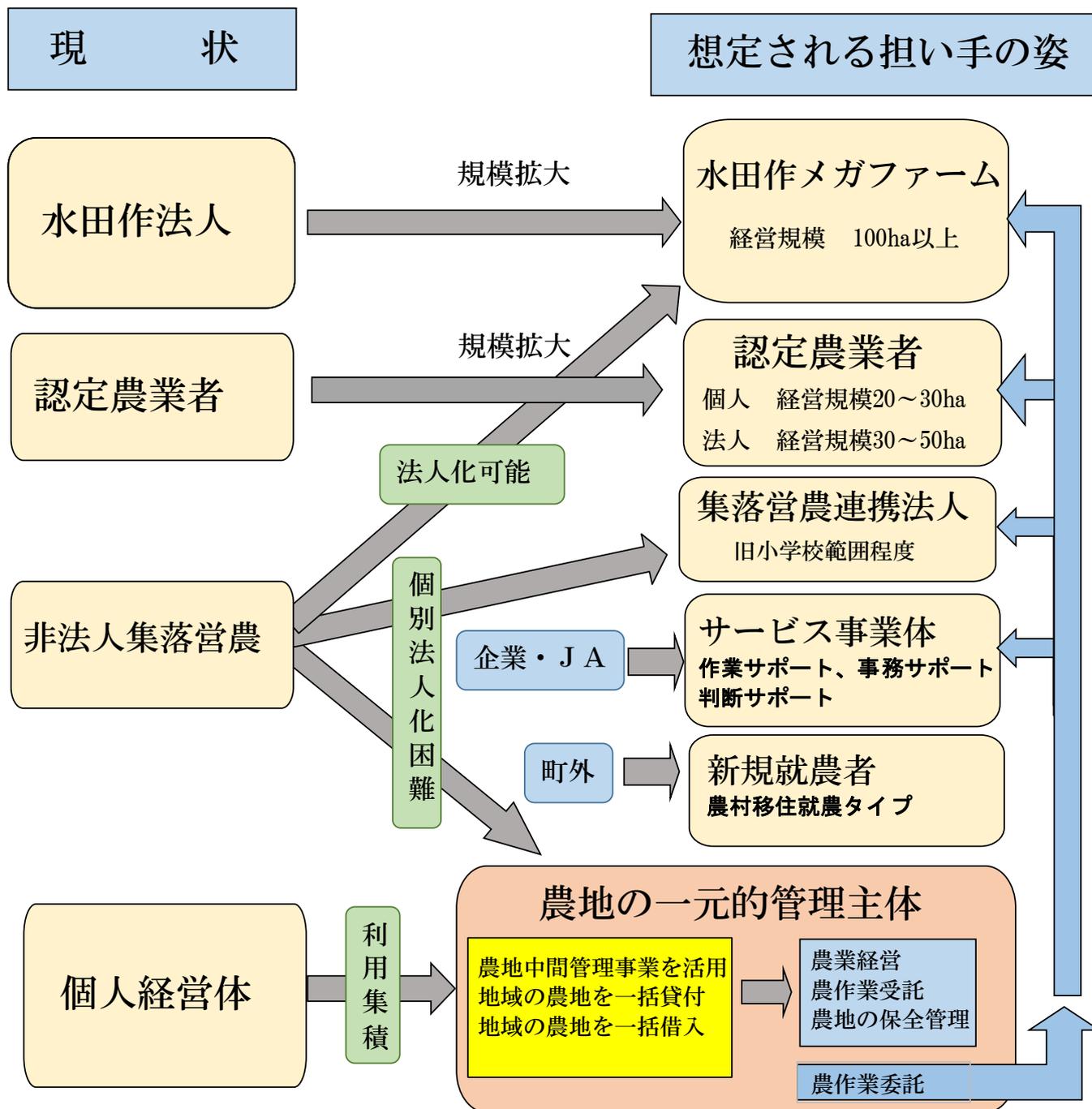
今後、離農により供給されてくると見込まれる水田の有効活用していくためには、5ha以上の個人経営体の経営規模拡大の促進と100ha以上の経営規模を持つ水田作メガファーム経営体の育成が必要と考えられます。

また、作付面積が減少している30ha～100ha未満の非法人の集落営農については、個別で法人化が可能な場合は、個別で法人化して水田作メガファームを目指す、単独で法人化が困難な場合には、広域連携して法人化を進め、経営を持続させることが必要と考えられます。

法人化が困難な場合には、既存の集落営農組織を母体に地域の農地を一元的に管理する主体として農地の集約化、団地化に取り組む組織になることも有益と考えられます。



(5) 紫波町の今後想定される水田農業の担い手の姿



<担い手の育成のポイント>

- 法人経営体と個人経営体の共存
- 地域の農地の受け皿となる水田作メガファームの育成
- 認定農業者の経営規模拡大を促進
- 集落営農組織の連携と連携法人の設立
- 農業支援サービス事業体の育成
- 新規就農者の移住就農促進
- 地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設

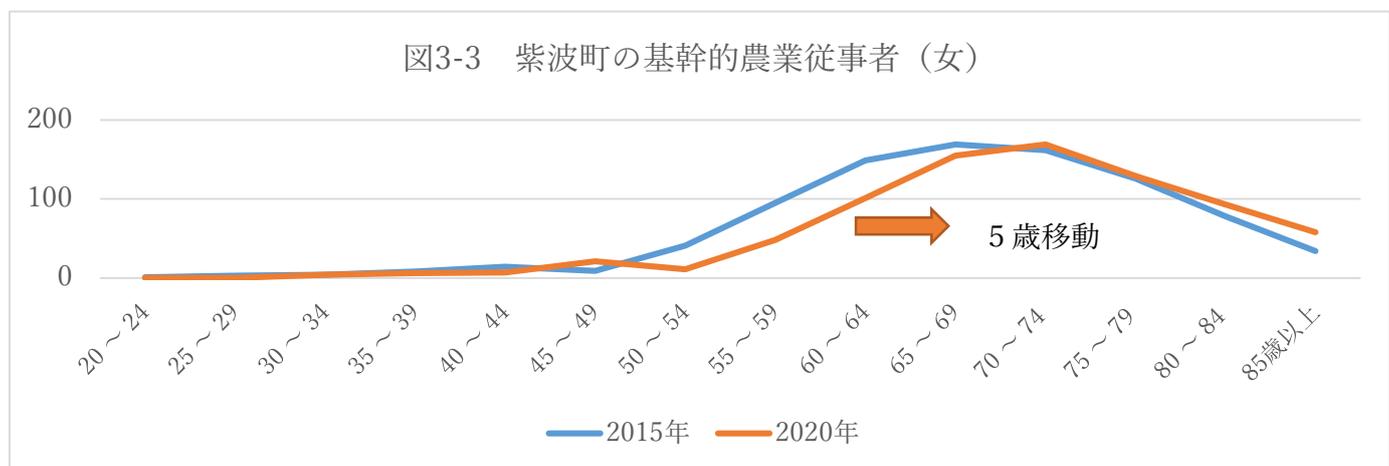
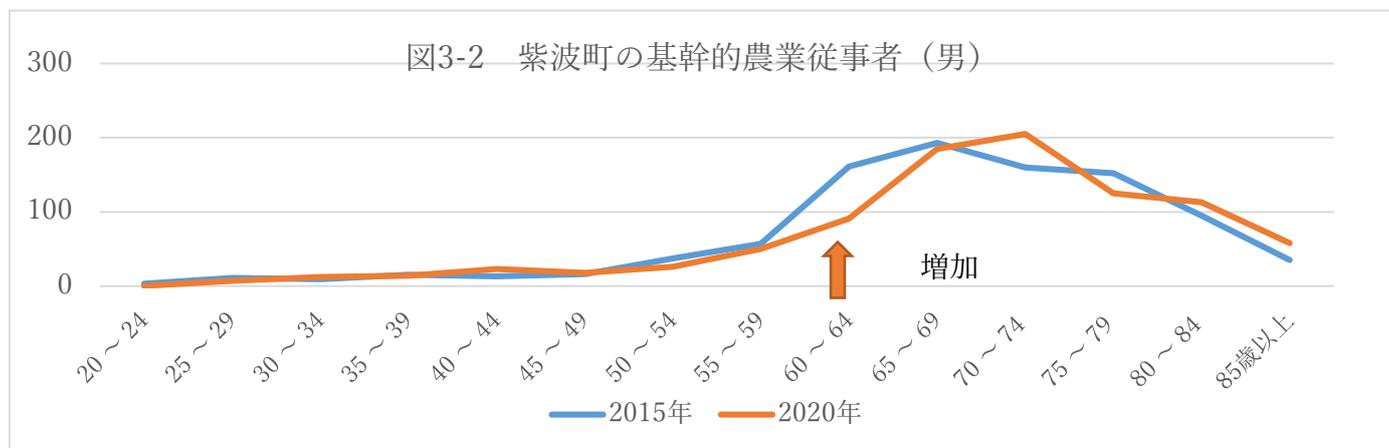
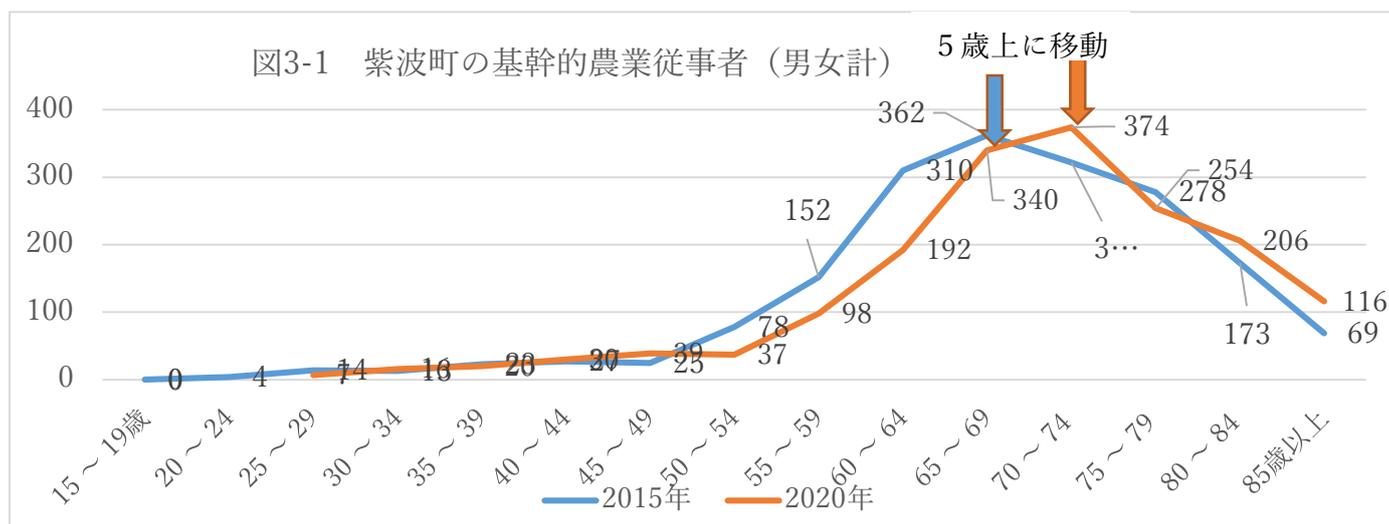
3.紫波町の基幹的農業従事者の推移と今後の見通し

(1) 基幹的農業従事者の推移

紫波町の基幹的農業従事者は、60歳以下が極端に少なく、2015年から2020年にかけて基幹的農業従事者の年齢階層が5歳上の階層に移動しています。

その結果、2015年で最も人数が多い階層が65歳から69歳であったのが、2020年には、70歳から74歳の階層の人数が最も多くなっています。

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者



(2) 基幹的農業従事者の年齢階層別増減数

紫波町の 2015 年～2020 年の年齢階層別の基幹的農業従事者数の増減をみると、男性では、74 歳以下では、この期間に基幹的農業従事者数が増加し、75 歳以上では高齢化により減少しています。特に兼業先の定年退職後に農業に還流し、60 歳から 69 歳の年齢階層で基幹的農業従事者が 58 人と大きく増加しています。

一方、女性では、すべての年齢階層で大きな増加はみられません。

しかしながら、今後、定年延長や再雇用により 60 歳以上の勤務者が増加すると、これまで定年後に農業に還流してきた 60 歳から 69 歳の担い手が大きく減少すると見込まれます。

※基幹的農業従事者の年齢階層別増減

= 2020 年の年齢階層別基幹的農業従事者数 - 2015 年の 5 歳下の年齢階層の基幹的農業従事者数

図3-4 紫波町の基幹的農業者年齢階層別増減（男女計）（2015年～2020年）

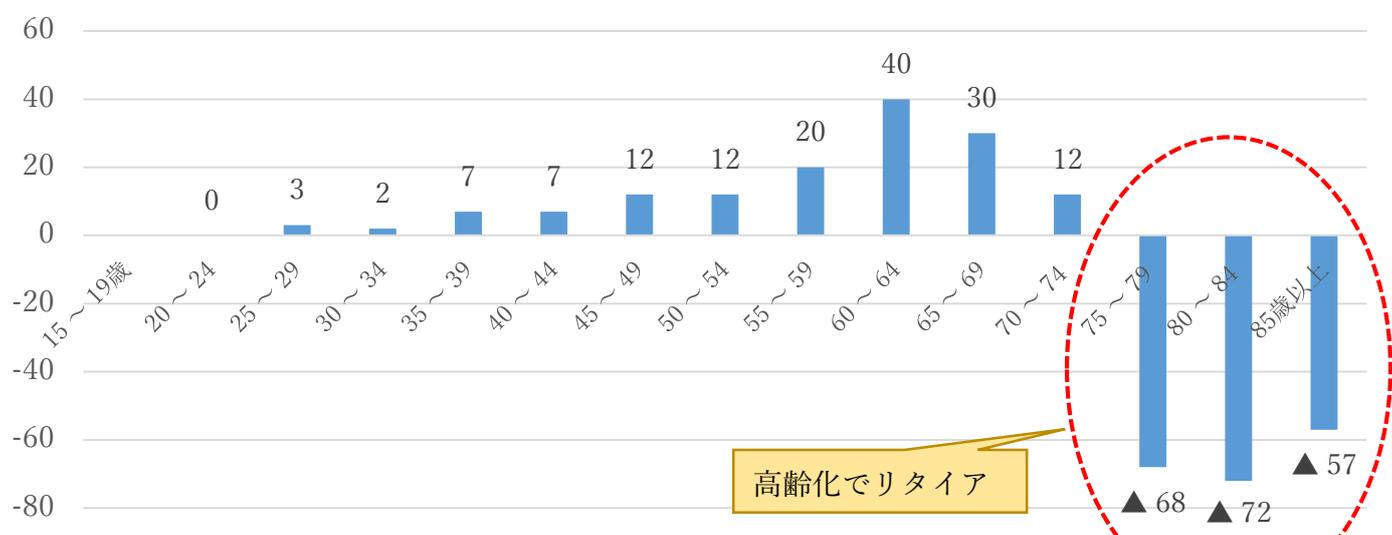
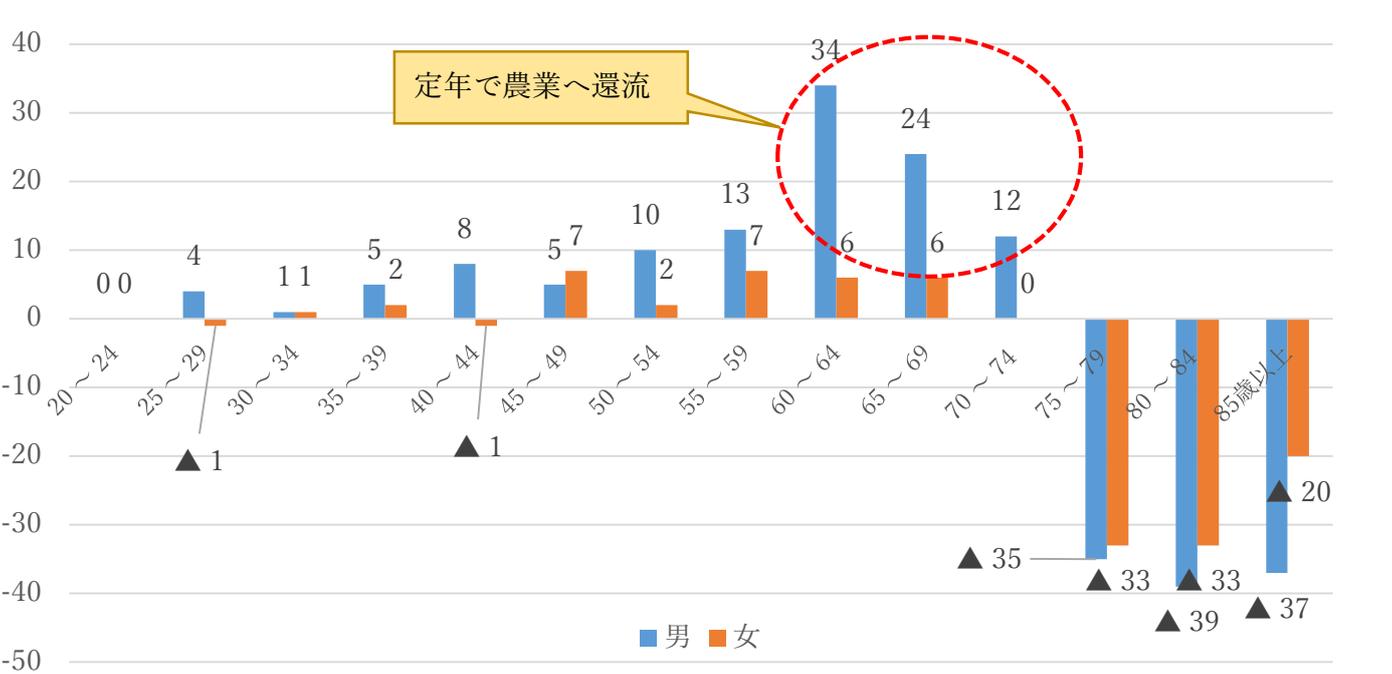


図3-5 紫波町の基幹的農業者年齢階層別増減（男女別）（2015年～2020年）

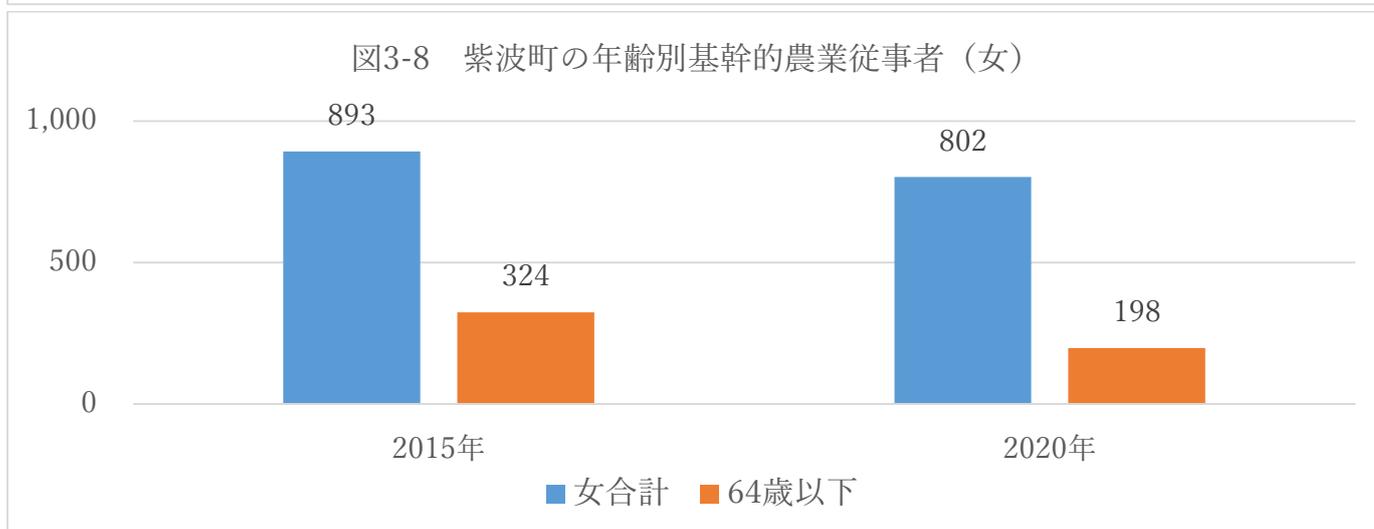
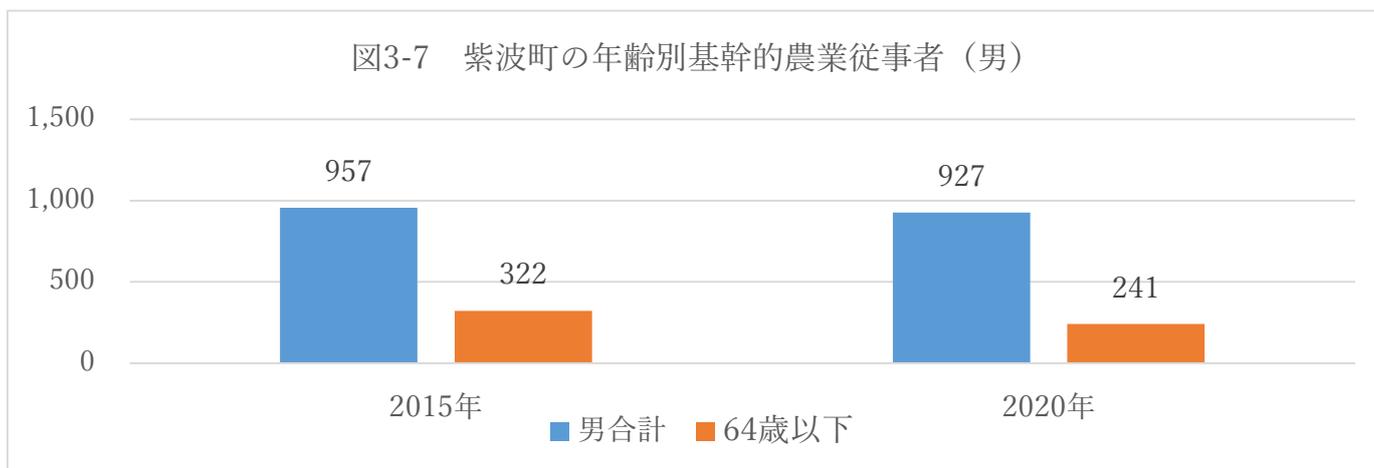
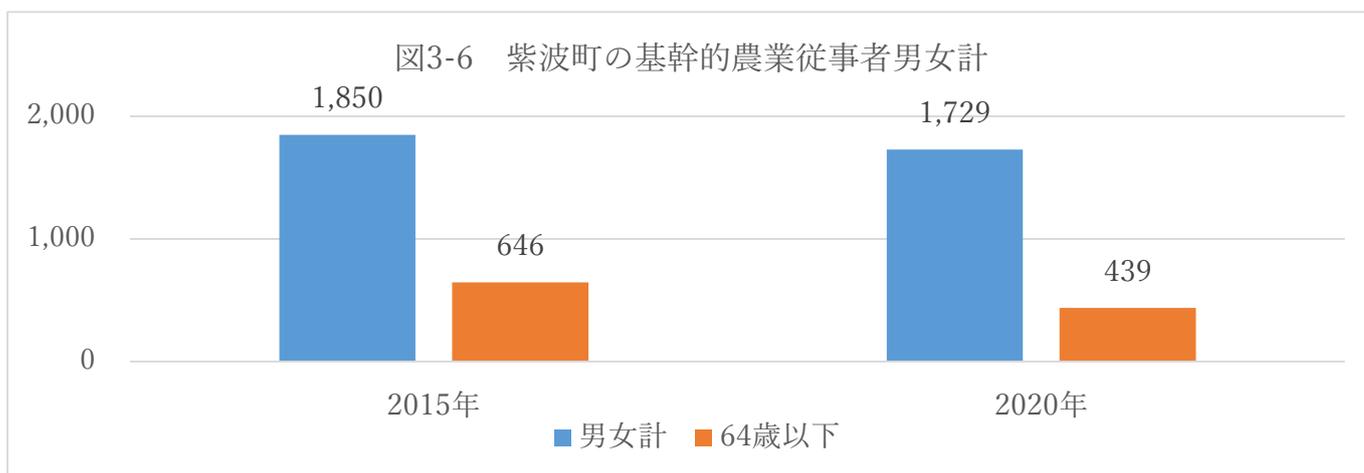


(3) 生産年齢人口（64歳以下）の基幹的農業従事者数

2015年～2020年にかけて紫波町の男女計の基幹的農業従事者は、1,850人から1,729人(2015年比93%)に減少しています。男性は957人から927人(同97%)に減少し、女性は893人から802人(同90%)に減少し、女性の減少が多くなっています。

生産年齢人口の64歳以下の基幹的農業従事者でみると、男女合計では646人から439人(同68%)、男性は322人から241人(同75%)に減少、女性は324人から198人(同61%)に減少しています。

男女とも基幹的農業従事者合計の減少率よりも64歳以下の減少率の方が大きく、64歳以下の基幹的農業従事者が急速に減少しています。



(4) 基幹的農業従事者の見通し

紫波町の基幹的農業従事者の年齢階層別データを基に 2035 年までの基幹的農業従事者数の見通しを試算すると、男女計の基幹的農業従事者数は 2020 年の 1,729 人から 2025 年に 1,355 人 (2020 年比 78%)、2030 年に 1,015 人 (同 59%)、2035 年に 823 人 (同 48%) に減少すると見込まれます。

生産年齢人口の 64 歳以下の基幹的農業従事者は、2020 年の 439 人から 2025 年に 247 人 (2020 年比 56%)、2030 年 149 人 (同 34%)、2035 年 112 人 (同 26%) に減少すると見込まれます。

64 歳以下の基幹的農業従事は全体の減少率を上回って減少していくと見込まれます。

この結果、基幹的農業従事者に占める 64 歳以下の割合は、2020 年の 25%から 2025 年に 18%、2030 年に 15%、2035 年に 14%になると見込まれます。

今後は、基幹的農業従事者の人数が減少するとともに急激な高齢化が進み、2035 年には 2020 年の人数の 48%に減少し、そのうち 86%は 65 歳以上になると見込まれます。

<見通しの試算方法>

①使用したデータ：地域農業分析支援シート集計表（詳細）のデータ

※地域農業分析支援シートとは、令和 4 年度に岩手県農業研究センターから公表された農林業センサスのデータを分析する研究成果です。本報告の分析結果は、研究成果として公表されているデータを紫波町で独自に分析したものです。

②分析期間：2010 年～2020 年までの推移と 2025 年、2030 年、2035 年の見通し

③見通しの試算方法

2025 年～2035 年の見通しは、2020 年の経営主の年齢階層別集計表をもとに以下の前提で試算しています。

<経営主の年齢が 74 歳以下の階層の場合>

新規就農と 74 歳以下でリタイアする経営体が無いという前提で、2020 年の年齢階層別のデータをもとに、2025 年のデータは、2020 年の年齢階層の 5 歳上の年齢階層のデータとし、同様に 2030 年は、2020 年の 10 歳上の階層、2035 年は、2020 年の 15 歳上の階層のデータとして試算しています。

<経営主の年齢が 75 歳以上の階層の場合>

75 歳以上の年齢階層では、高齢化によりリタイアする経営体が多く、2010 年～2020 年にかけて経営体数と作付面積に増加する傾向が見られないことから、2025 年、2030 年、2035 年の 75 歳以上の年齢階層のデータは、2020 年の 75 歳以上の年齢階層別のデータと同じデータとして試算しています。

図3-9 紫波町の基幹的農業従事者の推移と見通し（男女計）

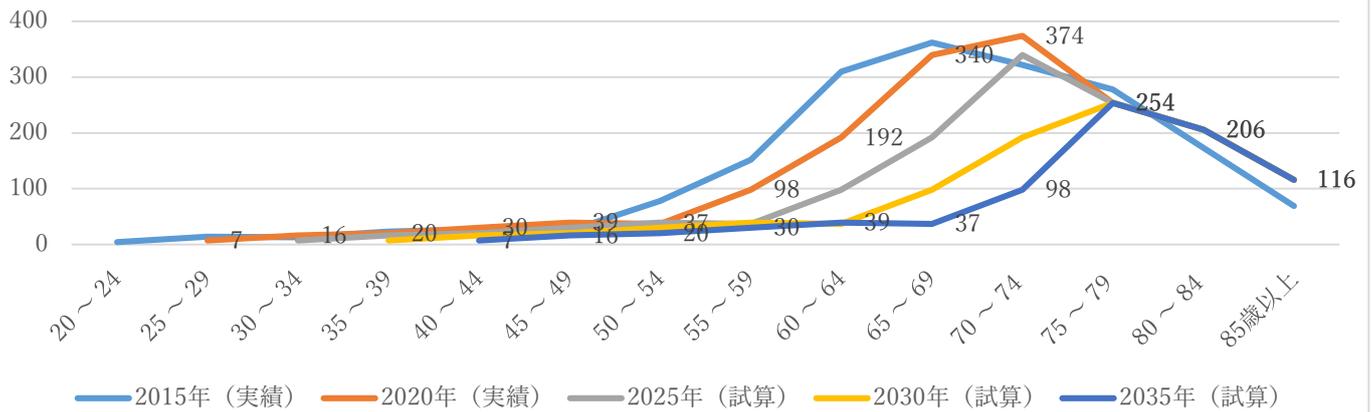


図3-10 紫波町の基幹的農業従事者数の見通し

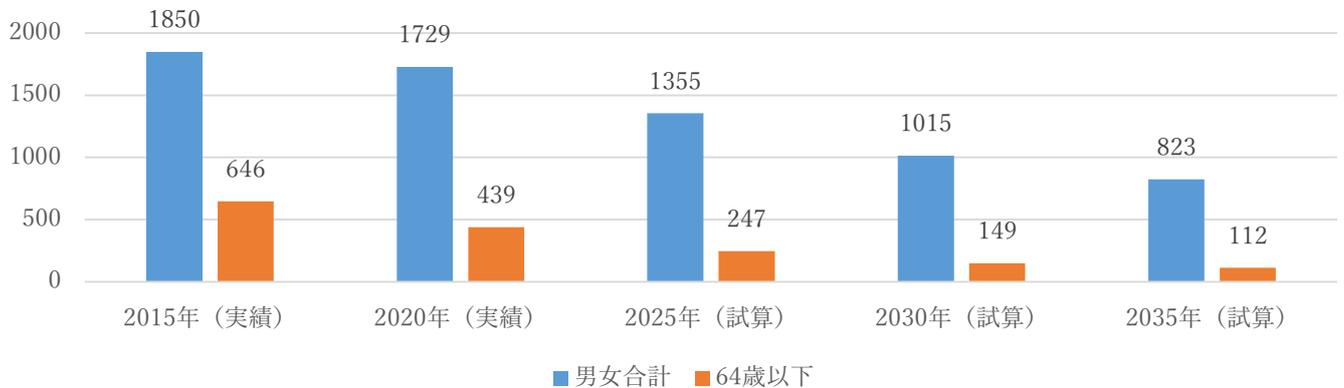


図3-11 紫波町の基幹的農業従事者数（対2020年比）

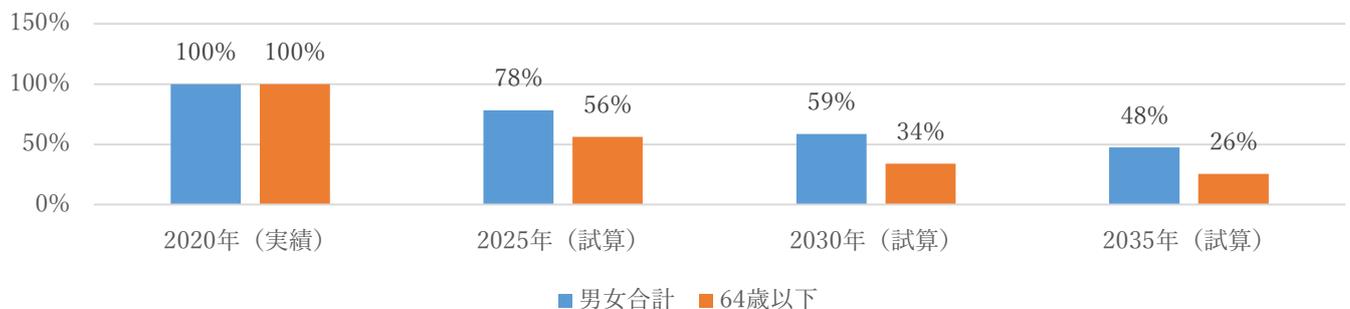
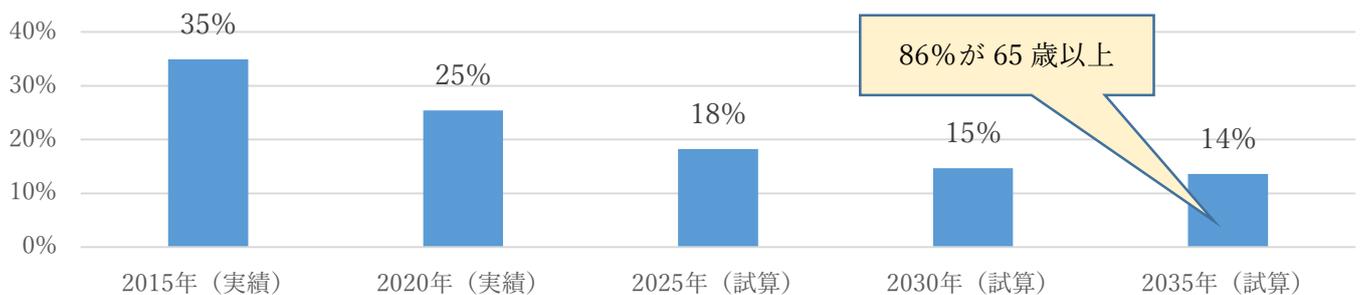


図3-12 紫波町の基幹的農業従事者64歳以下比率



4.紫波町の農業経営体数と離農に伴う供給農地の予測値

(1) 個人農業経営体数の予測値

農研機構農業情報研究センターのA Iによる農業経営体数予測モデルによると、紫波町の農業経営体数は、2020年の1,178経営体から2025年に919経営体(2020年比78%)、2030年に701経営体(同60%)、2035年に531経営体(同45%)に減少すると予測されています。

2035年までの旧町村別の個人経営体の減少数で最も多いのは、志和地区の118経営体で次いで、赤沢地区83経営体、赤石地区の81経営体と予測されています。

2035年時点での2020年の経営体残存率は、赤沢地区が55%で最も多く、佐比内地区が47%、長岡地区が46%と果樹地帯で残存率が高く、古館地区37%、日詰地区40%、赤石地区40%の平坦混住地区で残存率が低くなると予測されています。

表 4-1 紫波町の個人農業経営体数の予測値

旧市町村名	個人経営体数				個人経営体減少数				経営体 残存率
	2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2025年	2030年	2035年	
紫波町合計	1,178	919	701	531	0	▲ 259	▲ 477	▲ 647	45%
日詰町	31	24	17	12	0	▲ 7	▲ 14	▲ 19	40%
古館村	106	76	55	40	0	▲ 30	▲ 51	▲ 66	37%
水分村	118	94	72	54	0	▲ 24	▲ 46	▲ 64	45%
志和村	205	153	116	87	0	▲ 52	▲ 89	▲ 118	42%
赤石村	134	99	73	53	0	▲ 35	▲ 61	▲ 81	40%
彦部村	131	104	78	59	0	▲ 27	▲ 53	▲ 72	45%
佐比内村	148	118	91	69	0	▲ 30	▲ 57	▲ 79	47%
赤沢村	185	155	126	102	0	▲ 30	▲ 59	▲ 83	55%
長岡村	120	95	73	55	0	▲ 25	▲ 47	▲ 65	46%
対2020年比	100%	78%	60%	45%					
個人経営体 減少数	0	259	477	647					

※データ提供：農研機構 農業情報研究センター

※個人経営体減少数=2020年個人経営体数-各予測年の個人経営体数

※経営体残存率=2035年個人経営体数÷2020年個人経営体数

図4-1 紫波町の個人経営体数予測値

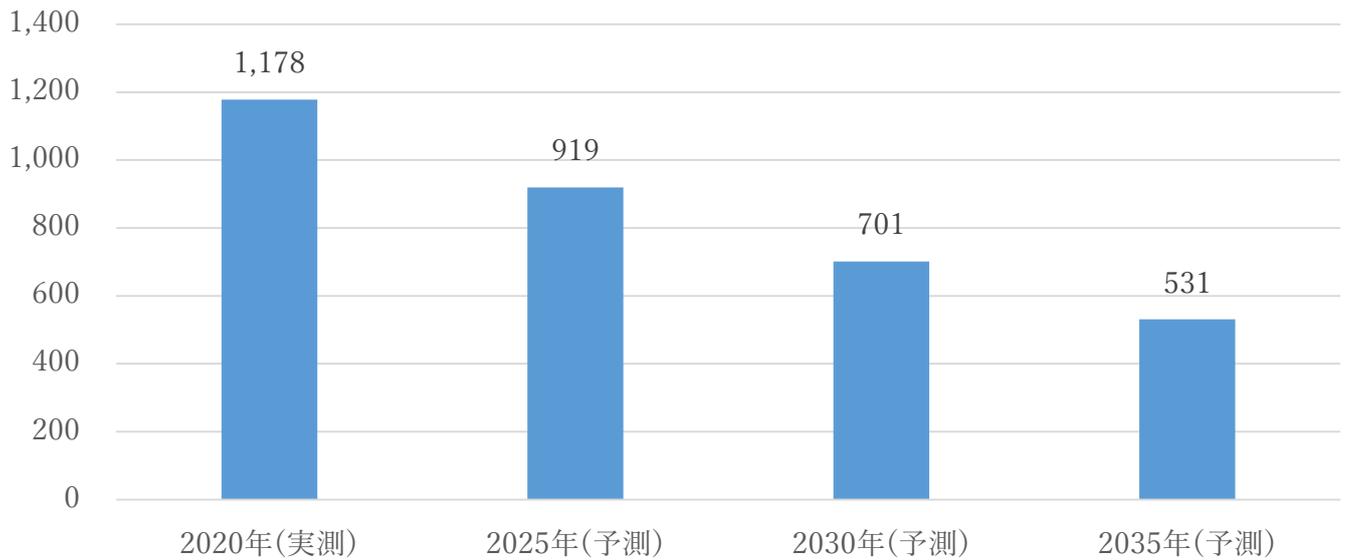


図4-2 紫波町の個人経営体減少予測値

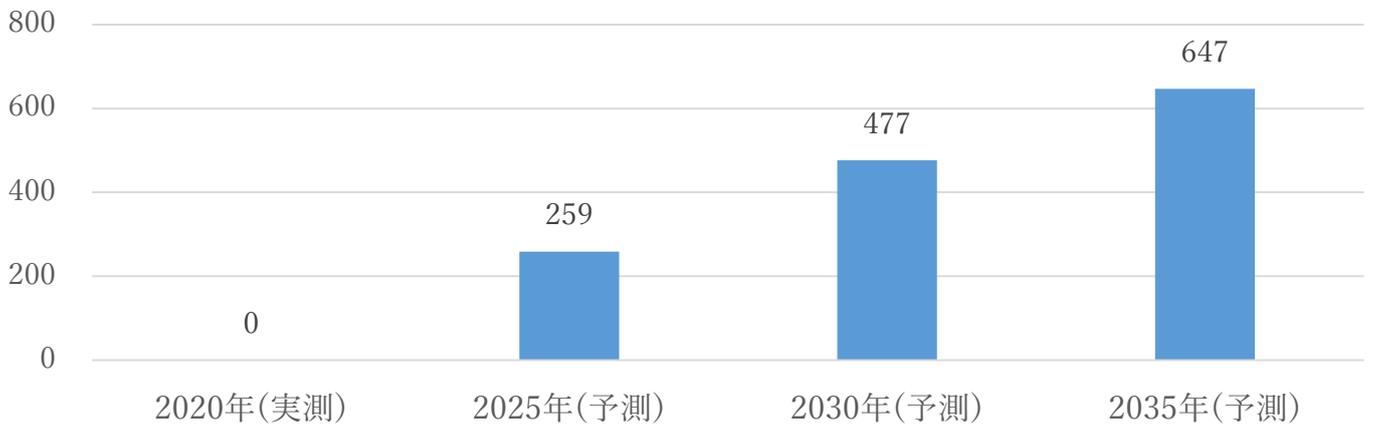


図4-3 紫波町の個人経営体数対2020年比 (2020年 = 100%)

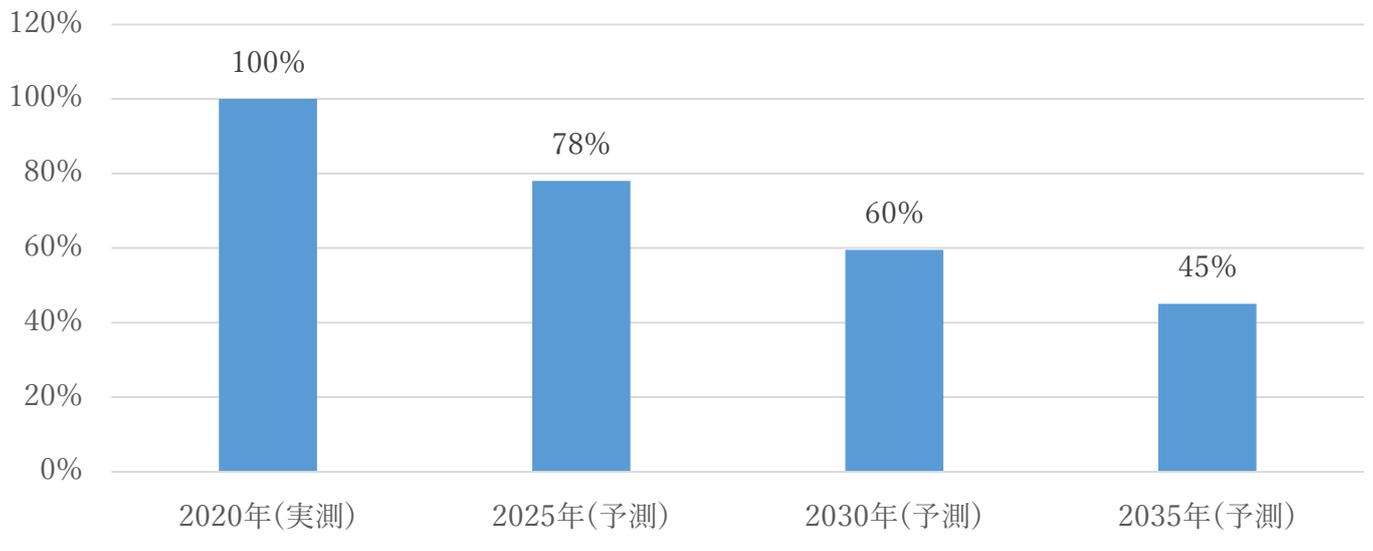


図4-4 紫波町の旧町村別個人経営体数予測値

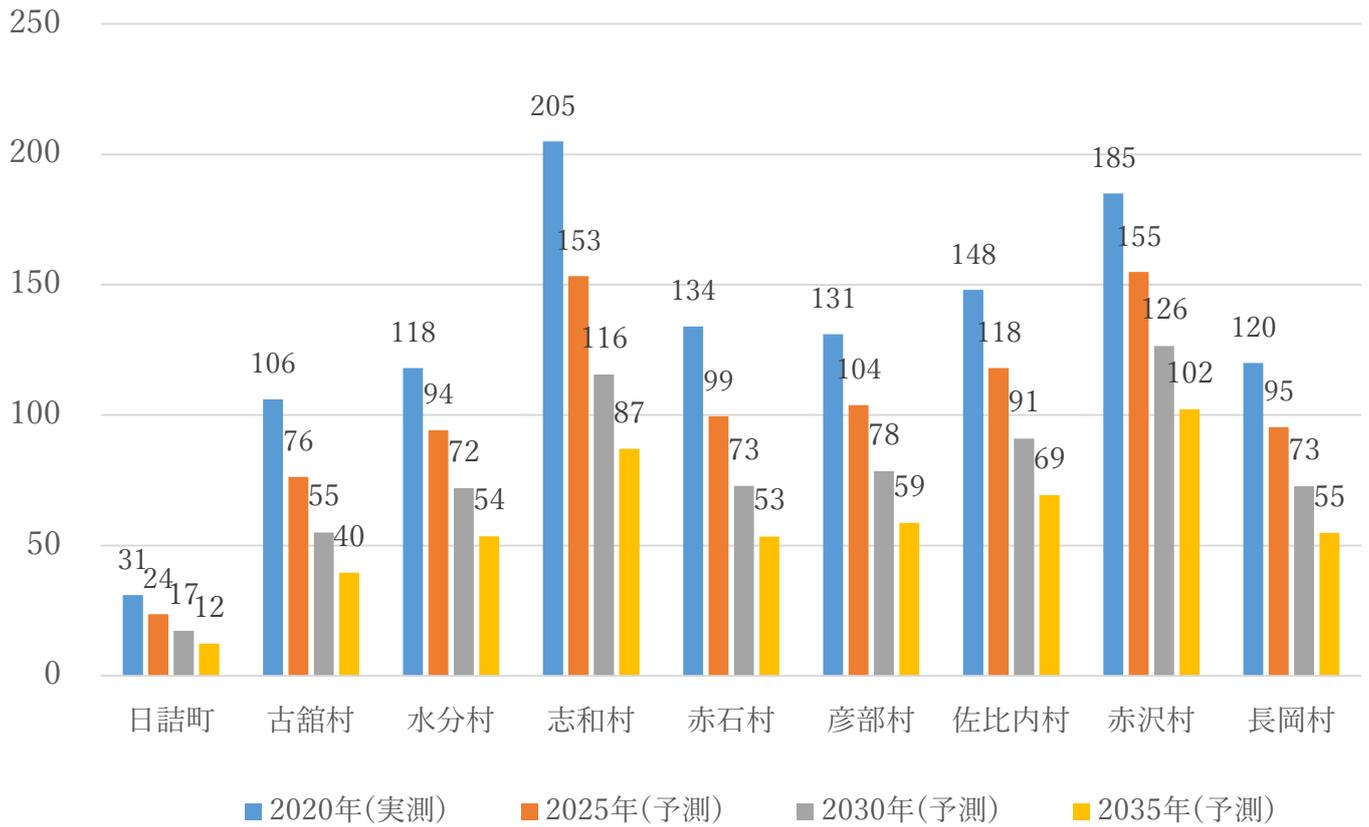
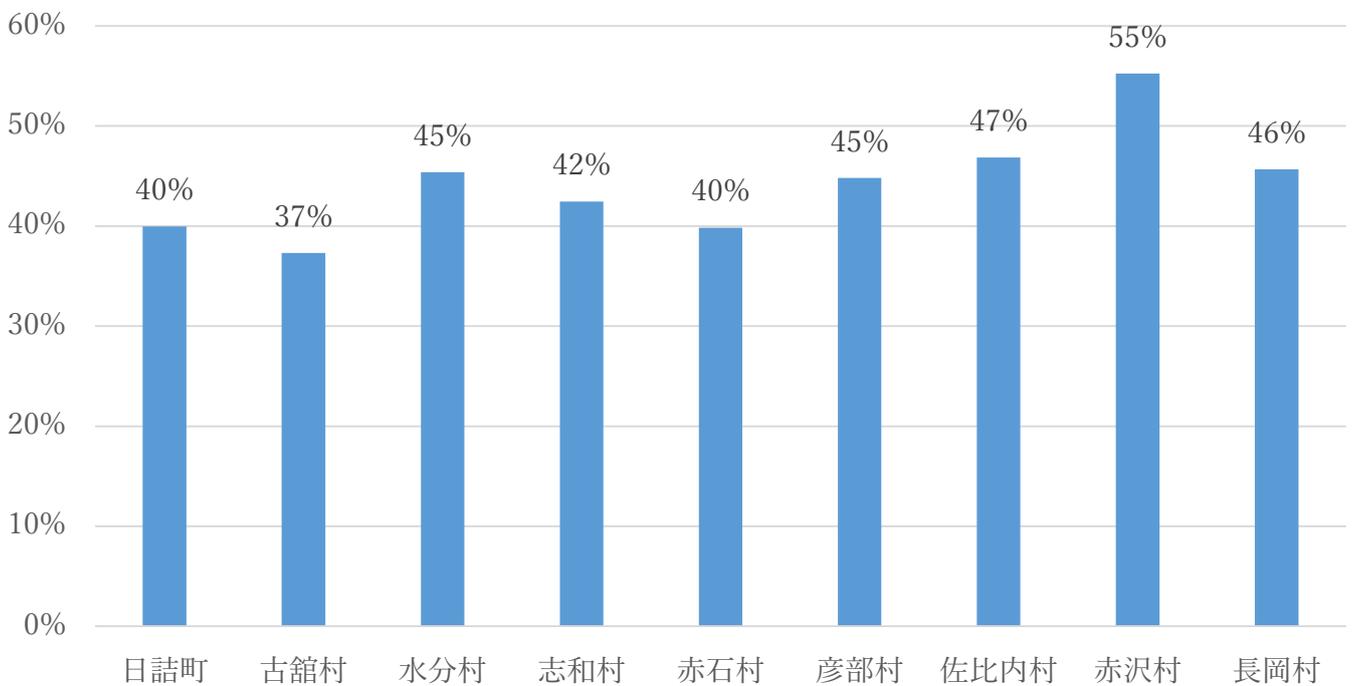


図4-5 紫波町の旧町村別個人経営体残存率（2035年÷2020年）



※残存率 = 2035年個人経営体数 ÷ 2020年個人経営体数

(2) 離農に伴う供給農地面積の予測値

紫波町の離農に伴い供給されてくる農地面積は、町全体で 2025 年に 350ha、2030 年に 740ha、2035 年に 1,097ha と予測されています。

これに伴い経営耕地面積は 2025 年に 2,053ha (2020 年対比 85%)、2030 年に 1,663ha (同 69%)、2035 年に 1,306ha (同 54%) と試算されます。

旧町村別で最も供給農地が多いと予測されているのは、志和地区の 248ha、次いで赤石地区 166ha、彦部地区 145ha、水分地区 144ha となっています。

地目別では、田が最も多く供給されると予測されているのは、志和地区 225ha、赤石地区 153ha、水分地区 135ha、彦部地区 133ha で平坦水田地帯において多くの田が供給されてくるとなっています。

樹園地が供給されてくるのは、赤沢地区 39ha、古館地区 15ha、長岡地区 11ha、佐比内地区 10ha と果樹地帯で樹園地の供給が多くなると予測されています。

経営耕地全体での 2020 年に比較した 2035 年の残存経営耕地面積割合は、赤沢地区が 62%、水分地区 55%、志和地区 55% で高く、日詰地区 48%、古館地区 50% で低くなると試算されます。

表 4-2 紫波町の個人経営の離農に伴い供給されてくる農地面積

旧市町村名	離農に伴う供給農地面積(ha)			経営耕地面積(ha)				残存経営 耕地面積 割合
	2025 年	2030 年	2035 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	
紫波町合計	350	740	1,097	2,403	2,053	1,663	1,306	54%
日詰町	8	16	24	46	38	30	22	48%
古館村	27	54	78	157	130	103	79	50%
水分村	43	94	144	323	280	229	179	55%
志和村	80	167	248	549	469	382	301	55%
赤石村	55	115	166	349	294	234	183	52%
彦部村	46	99	145	310	264	211	165	53%
佐比内村	31	66	96	199	168	133	103	52%
赤沢村	32	72	111	293	261	221	183	62%
長岡村	27	58	84	177	149	119	93	52%
対 2020 年比	15%	32%	47%		85%	69%	54%	

※経営耕地面積 = 2020 年の経営耕地面積 - 各予測年の離農に伴う供給農地面積

※残存経営耕地面積割合 = 2035 年経営耕地面積 ÷ 2020 年経営耕地面積

表 4-3 紫波町の 2035 年までに離農により供給されてくる農地面積予測値

	田+畑+樹園地(ha)	田(ha)	畑(ha)	樹園地(ha)
紫波町計	1,097	920	94	82
日詰町	24	19	4	1
古館村	78	56	8	15
水分村	144	135	9	1
志和村	248	225	19	4
赤石村	166	153	12	1
彦部村	145	133	11	1
佐比内村	96	76	10	10
赤沢村	111	60	11	39
長岡村	84	63	10	11

図4-6 紫波町の個人経営の離農に伴う供給農地面積 (ha)

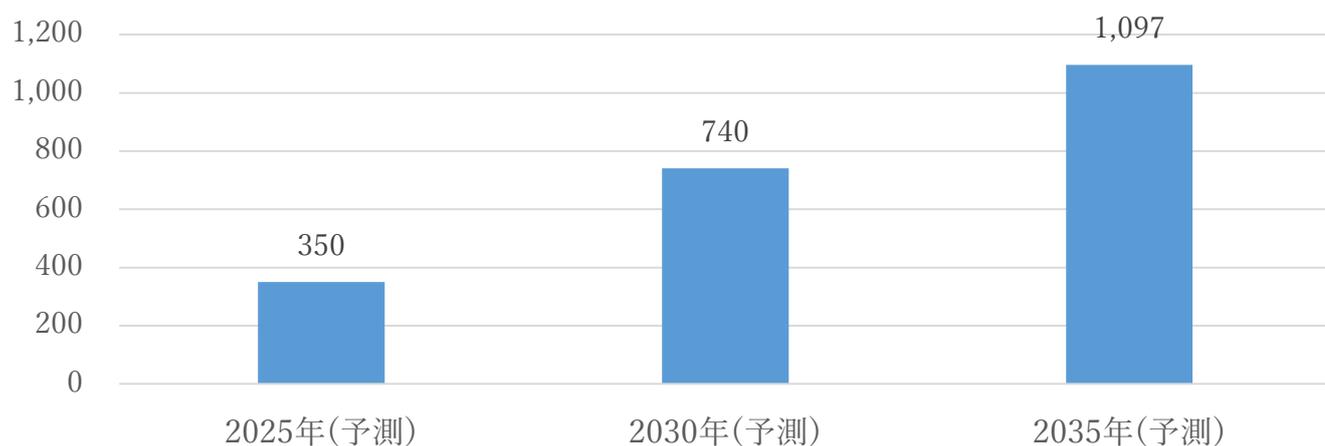


図4-7 紫波町の個人経営経営耕地面積(ha)

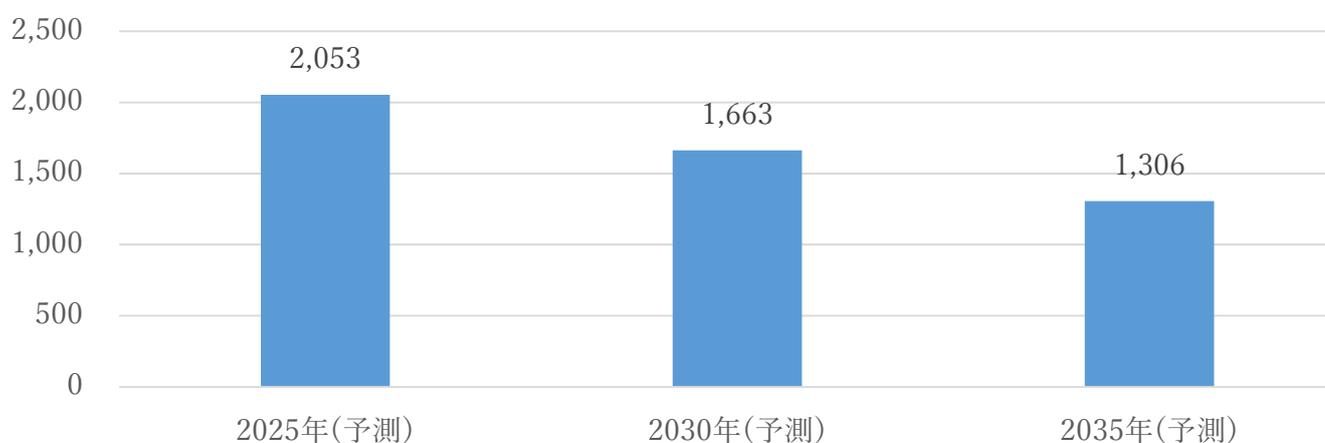


図4-8 紫波町の個人経営経営耕地面積（2020年対比）

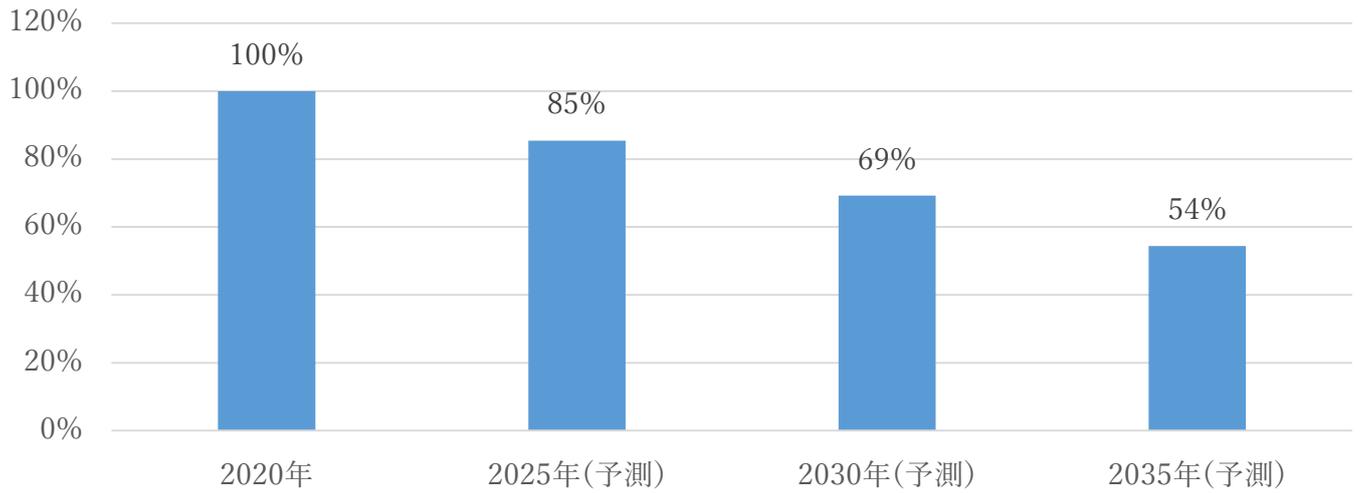


図4-9 紫波町の個人経営の離農に伴う供給農地 (ha)

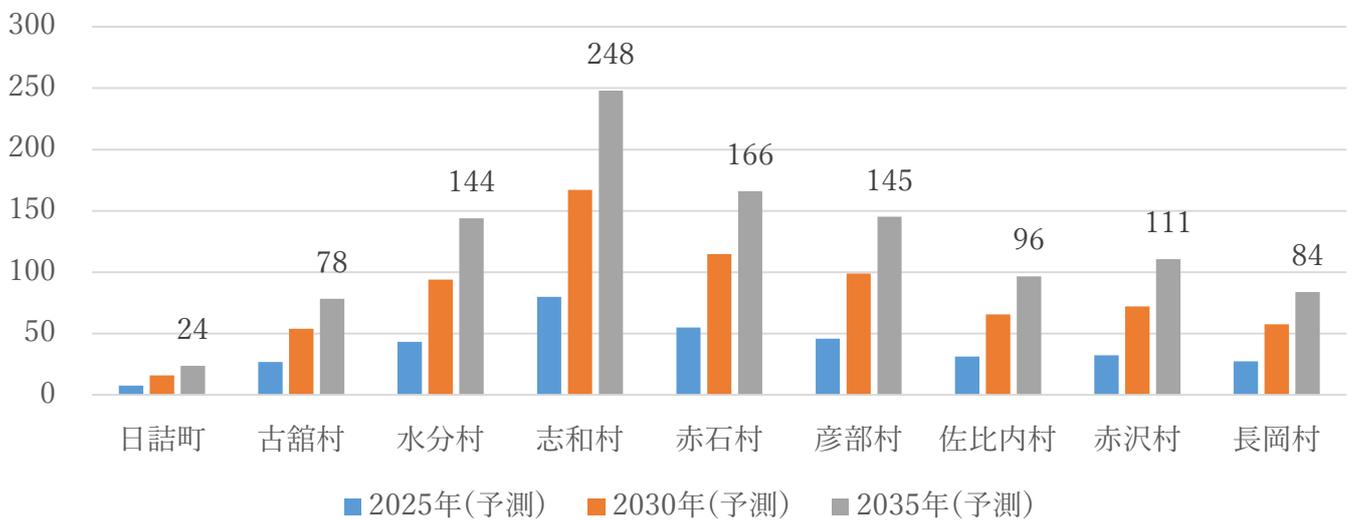


図4-10 紫波町の個人経営地目別供給農地面積（2035年）(ha)

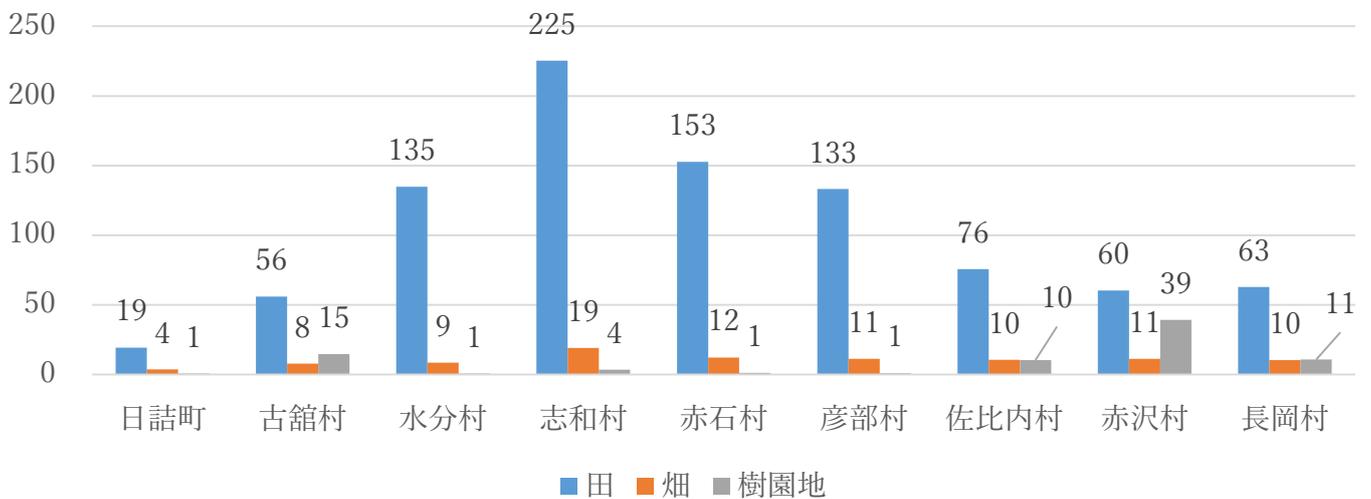
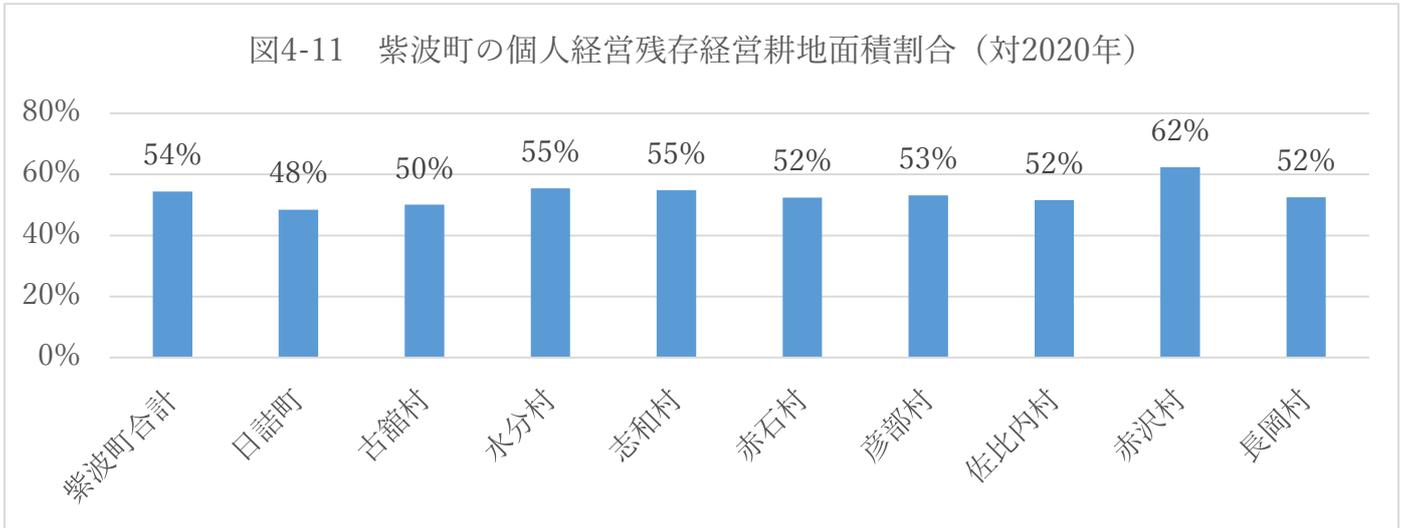


図4-11 紫波町の個人経営残存経営耕地面積割合（対2020年）



5. 紫波町の水稲作経営個人経営体数と作付面積の見通し

(1) 経営形態別水稲作付面積の推移

紫波町の2020年の主食用水稲の作付面積は、個人経営体が1,513ha、団体経営体が1,578haで個人と団体の占める割合は、ほぼ同じ程度となっています。本報告書で試算している見通しは、あくまでも個人経営体についての見通しであり、団体経営体の作付面積は含まれていないことに留意願います。

個人経営体の作付面積は一貫して増加しています。一方、団体経営体の水稲作付面積は、減少から横ばいで推移しています。

※個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

※団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

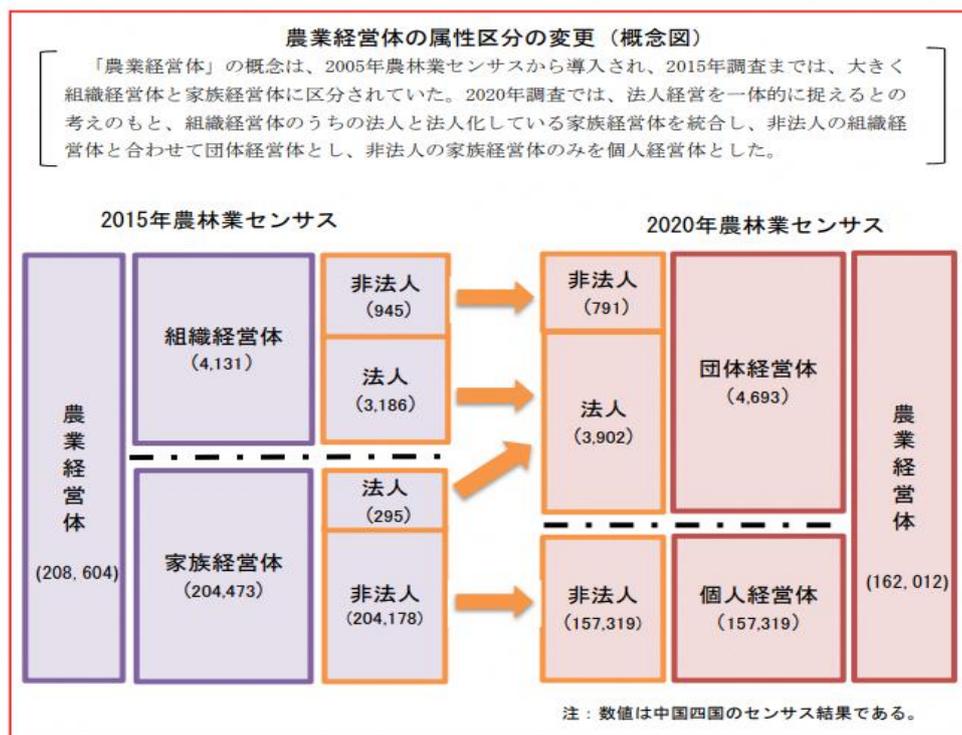
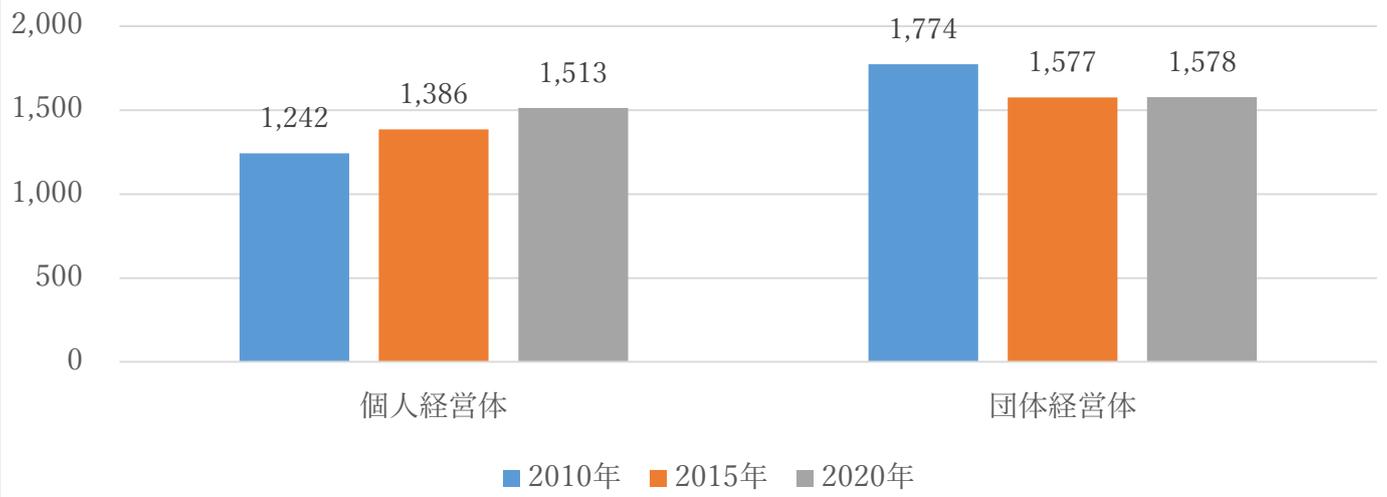


図5-1 紫波町の経営形態別水稲作付面積 (ha)



(2) 水稲作経営個人経営体数の見通し

紫波町の水稲作経営の個人経営体数は、2020年の942経営体から2025年の755経営体（2020年比80%）、2030年の533経営体（同59%）、2035年に419経営体（同44%）に減少すると見込まれます。

生産年齢人口である64歳以下の水稲作個人経営の経営体数は、2020年の333経営体から2025年に199経営体（2020年比60%）、2030年に105経営体（同32%）、2035年に65経営体（同20%）と経営体合計数を上回るペースで減少すると見込まれます。

この結果、紫波町の水稲作経営個人経営体のうち64歳以下の経営体比率は、2020年の35%から2025年26%、2030年19%、2035年16%と急激に減少していくと見込まれます。

2035年の水稲作経営個人経営体数は、2020年の44%となり、84%は65歳以上になると見込まれます。

表 5-1 紫波町の水稲作経営個人経営体数の見通し

区 分	2020年	2025年	2030年	2035年
15～19歳	0	0	0	
20～24	0	0	0	
25～29	1	0	0	
30～34	3	1	0	
35～39	9	3	1	
40～44	16	9	3	1
45～49	36	16	9	3
50～54	40	36	16	9
55～59	94	40	36	16
60～64	134	94	40	36
65～69	202	134	94	40
70～74	187	202	134	94
75～79	103	103	103	103
80～84	84	84	84	84
85歳以上	33	33	33	33
水稲個人経営体数合計	942	755	553	419
64歳以下の経営体数	333	199	105	65
水稲経営体減少数	0	187	389	523
水稲個人経営体数合計対2020年比	100%	80%	59%	44%
64歳以下の経営体数対2020年比	100%	60%	32%	20%
64歳以下の経営体比率	35%	26%	19%	16%

図5-2 紫波町の水稲作経営個人経営体数の推移

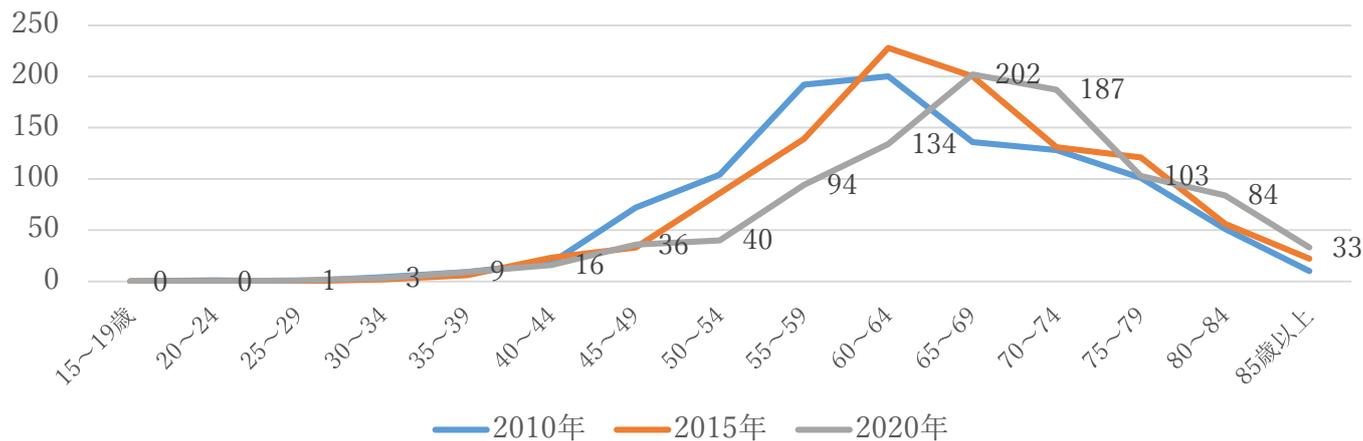


図5-3 紫波町の水稲経営個人経営体経営体数年齢階層別経営体数の見通し

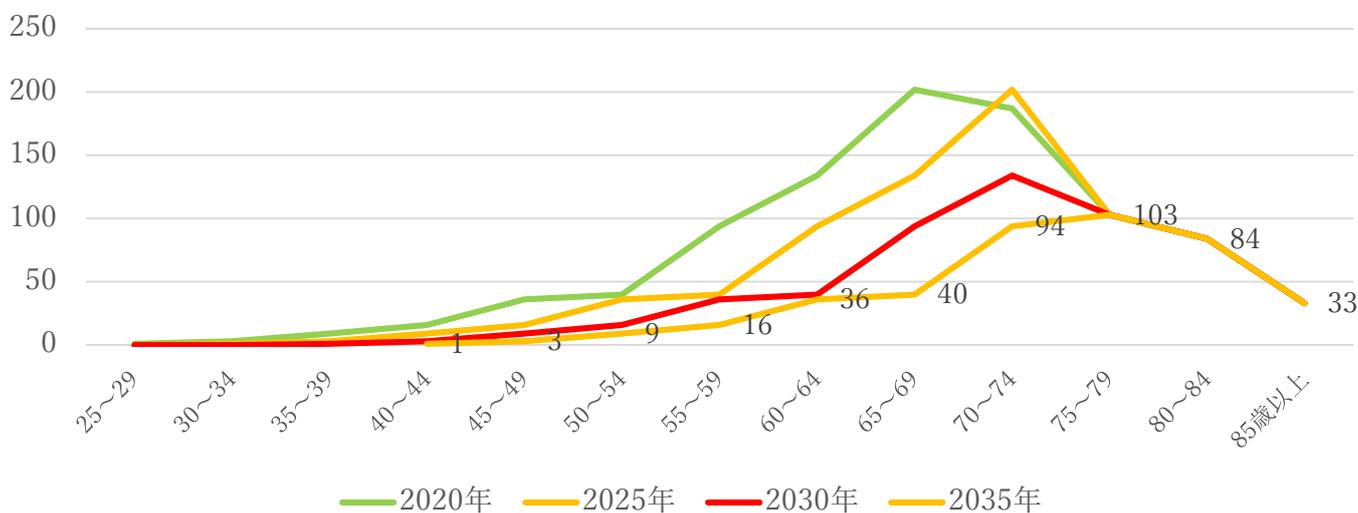


図5-4 紫波町の水稲作経営個人経営体数の見通し

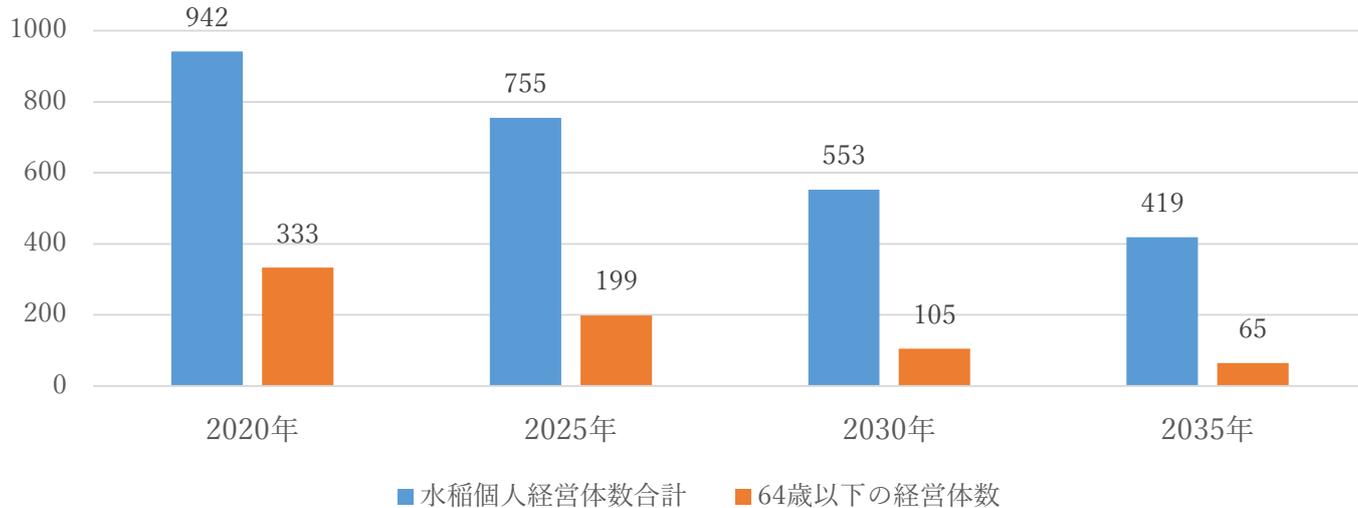


図5-5 紫波町の水稲作経営個人経営体数の見通し（対2020年比）

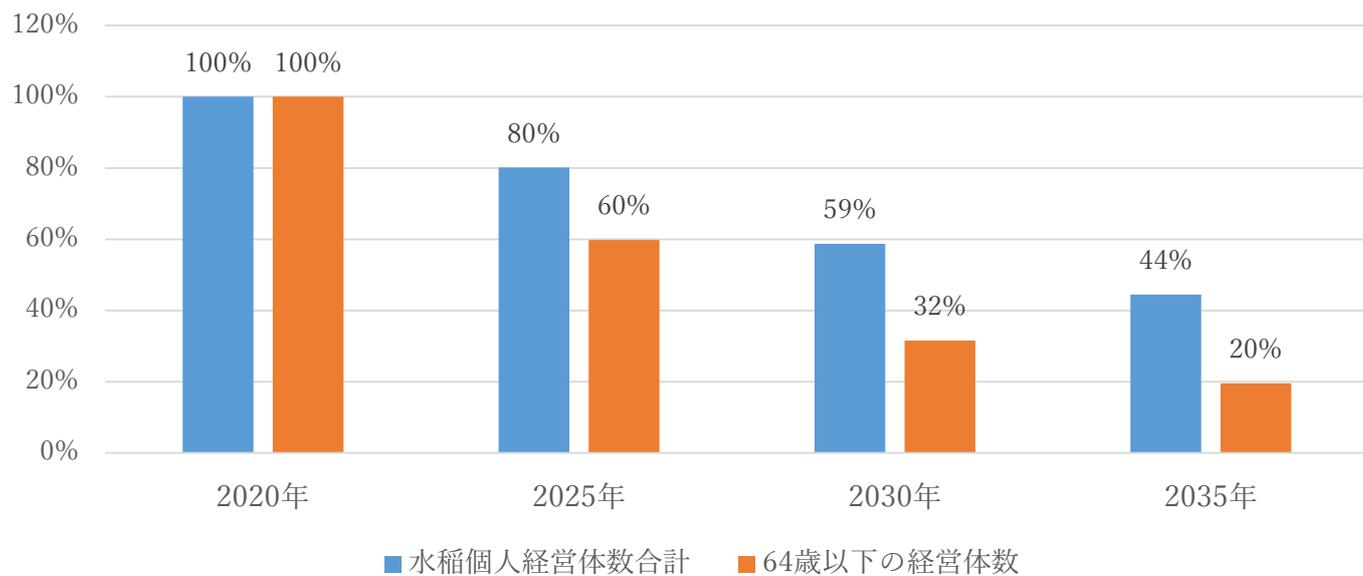
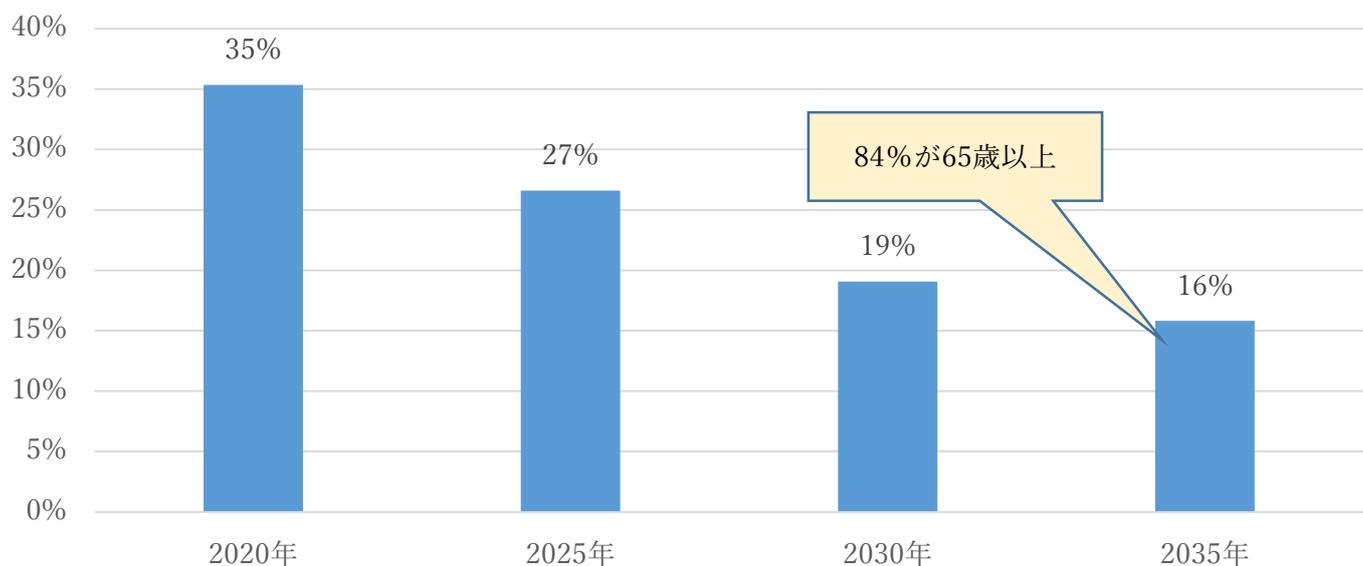


図5-6 紫波町の水稲作経営個人経営64歳以下の経営体比率



(3) 水稲作経営個人経営体の作付面積の見通し

紫波町の水稲作経営個人経営体の作付面積は、2020年の1,513haから2025年の1,203ha（2020年比80%）、2030年の857ha（同57%）、2035年に632ha（同42%）に減少すると見込まれます。

64歳以下の水稲作個人経営の作付面積は、2020年の572haから2025年に348ha（2020年比61%）、2030年に164ha（同29%）、2035年に103ha（同18%）に減少すると見込まれます。

この結果、紫波町の水稲作経営個人経営体のうち64歳以下の作付面積比率は、2020年の38%から2025年29%、2030年19%、2035年16%と急激に減少していくと見込まれます。

表 5-2 紫波町の水稲作経営個人経営体の作付面積の見通し (ha)

	2020年	2025年	2030年	2035年
15～19歳	0	0	0	
20～24	0	0	0	
25～29	4	0	0	
30～34	11	4	0	
35～39	15	11	4	
40～44	21	15	11	4
45～49	53	21	15	11
50～54	61	53	21	15
55～59	184	61	53	21
60～64	224	184	61	53
65～69	346	224	184	61
70～74	309	346	224	184
75～79	152	152	152	152
80～84	89	89	89	89
85歳以上	44	44	44	44
水稲作付面積合計	1,513	1,203	857	632
水稲減少面積	0	309	656	880
水稲作付合計面積	1,513	1,203	857	632
64歳以下の作付面積	572	348	164	103
64歳以下の面積比率	38%	29%	19%	16%
水稲作付面積合計対2020年比	100%	80%	57%	42%
64歳以下面積対2020年比	100%	61%	29%	18%

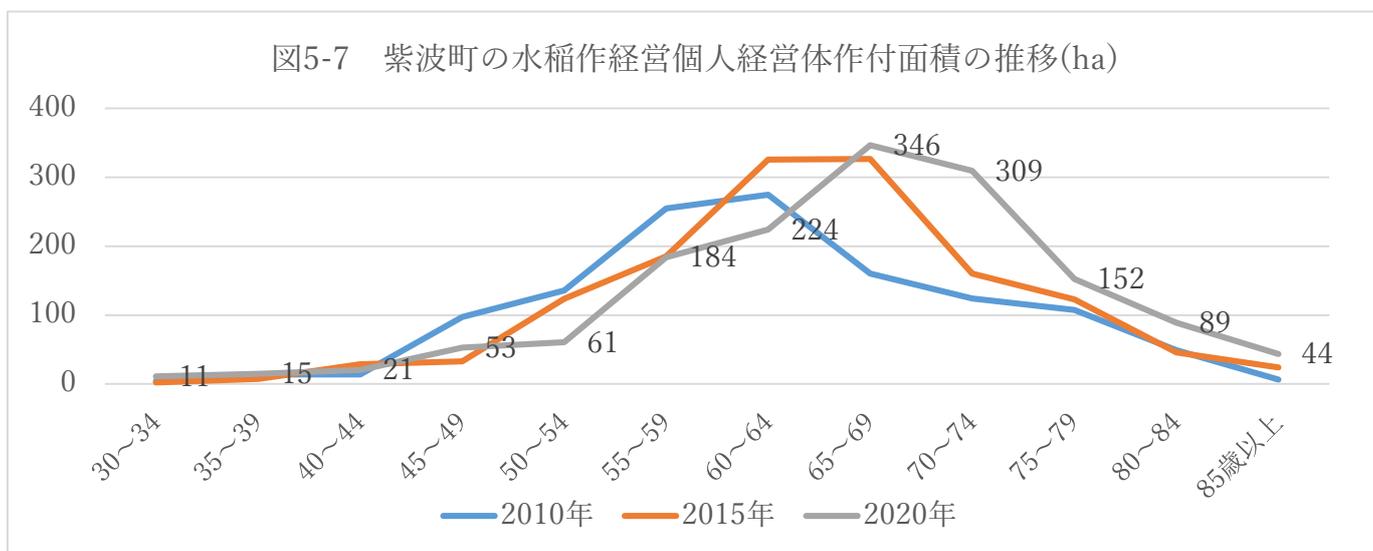


図5-8 紫波町の水稲作個人経営作付面積見通し (ha)

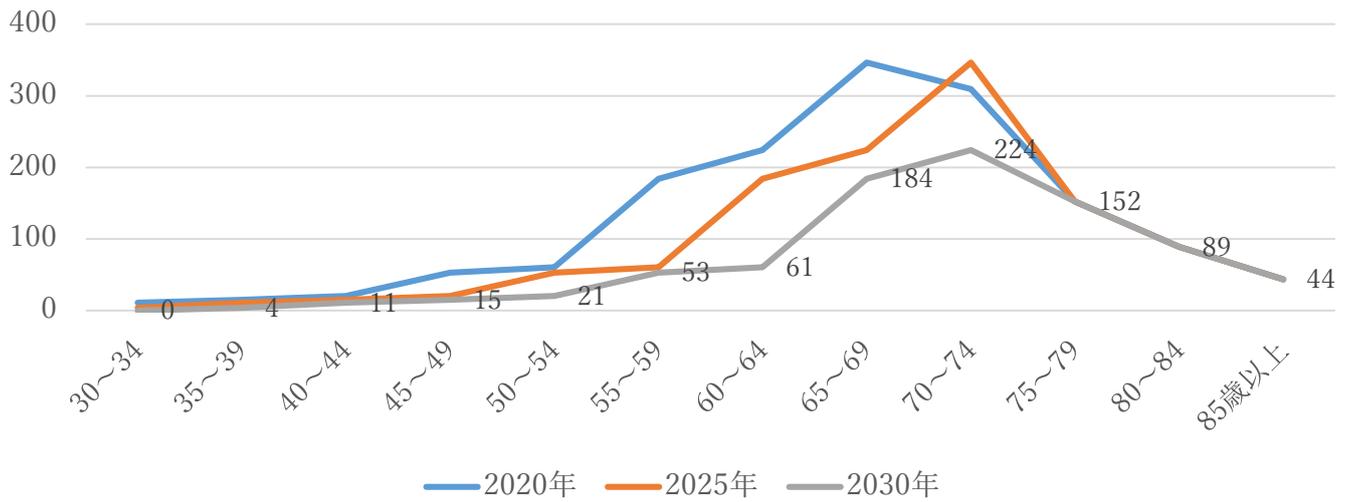


図5-9 紫波町の水稲作個人経営体の付面積見通し (ha)

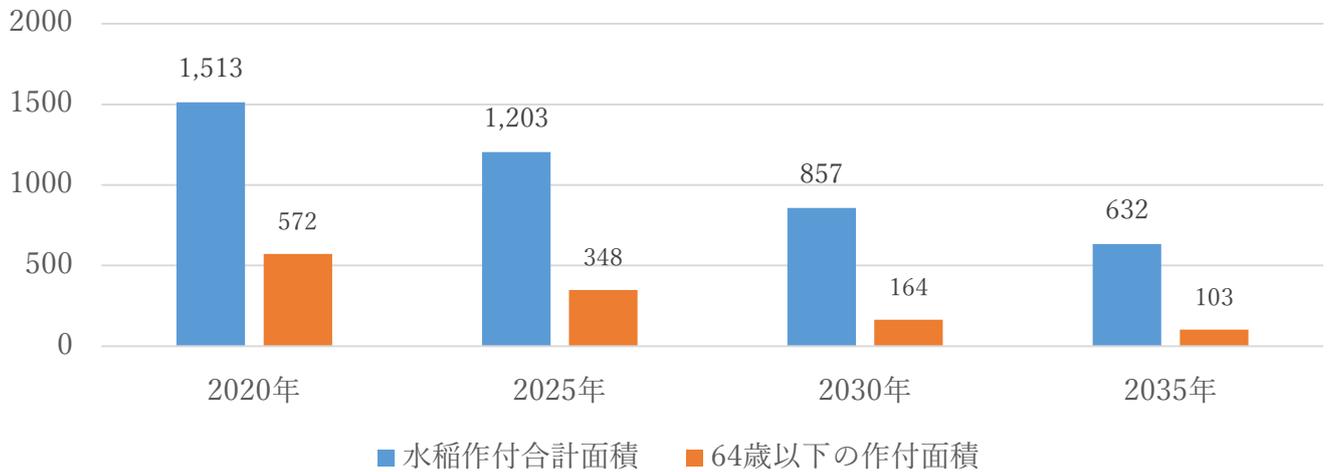
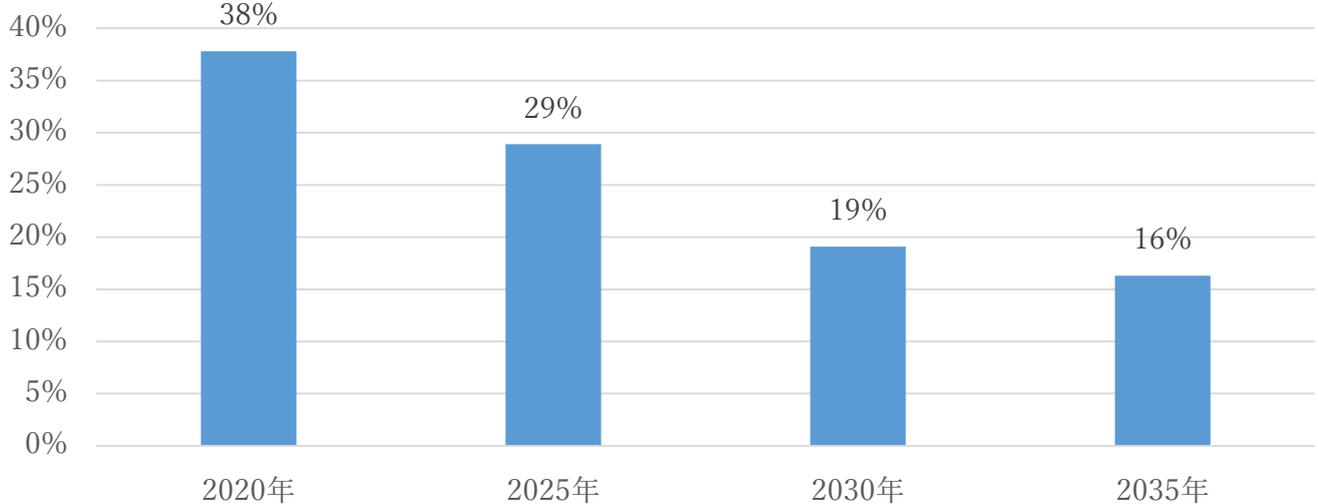


図5-10 紫波町の水稲作個人経営体の64歳以下の水稲作付面積比率



6.紫波町の水稲作付経営体の作付面積の動向

(1) 水稲作付面積規模別作付面積の推移

水稲作付面積規模別の水稲作付面積の推移をみると個人経営体と団体経営体の合計面積では、30ha以上の規模階層の経営体が水稲作付面積の多くを持っています。

個人経営体では2ha～20haの階層で水稲作付面積が多く団体経営体では、30ha以上の規模階層で持っている水稲作付面積が多くなっています。

表 6-1 水稲作付面積規模別作付面積の推移 単位:ha

		0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100～150	150ha以上	合計
合計	2010年	22	68	255	212	169	155	215	140	84	127	605	523	100	342	3,017
	2015年	21	68	236	203	181	240	214	195	141	179	452	525	0	308	2,963
	2020年	13	54	184	195	158	267	236	267	260	156	486	430	0	384	3,091
個人経営体	2010年	22	68	255	210	169	153	205	134	26	0	0	0	0	0	1,242
	2015年	21	68	236	203	179	237	210	179	52	0	0	0	0	0	1,386
	2020年	13	54	184	194	158	267	229	244	150	20	0	0	0	0	1,513
団体経営体	2010年	0	0	0	1	0	2	11	5	58	127	605	523	100	342	1,774
	2015年	0	0	0	0	2	2	4	15	89	179	452	525	0	308	1,577
	2020年	0	0	0	1	0	0	8	23	110	136	486	430	0	384	1,578
2015年－2020年	個人経営体	▲ 9	▲ 15	▲ 51	▲ 9	▲ 21	30	19	65	98	20	0	0	0	0	127
	団体経営体	0	0	0	1	▲ 2	▲ 2	4	7	22	▲ 43	34	▲ 95	0	76	1

図6-1 水稲作付面積の推移（合計）

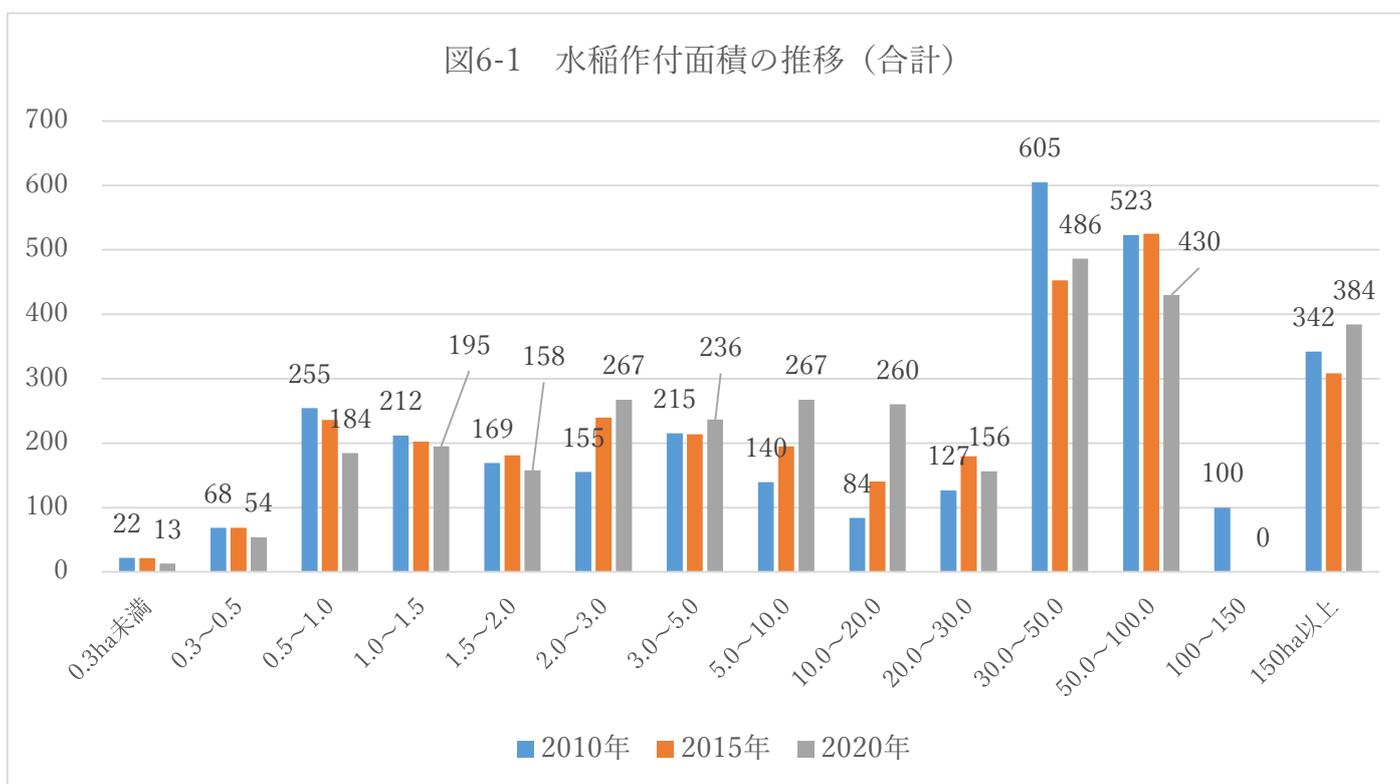


図6-2 水稲作付面積の推移（個人経営体）

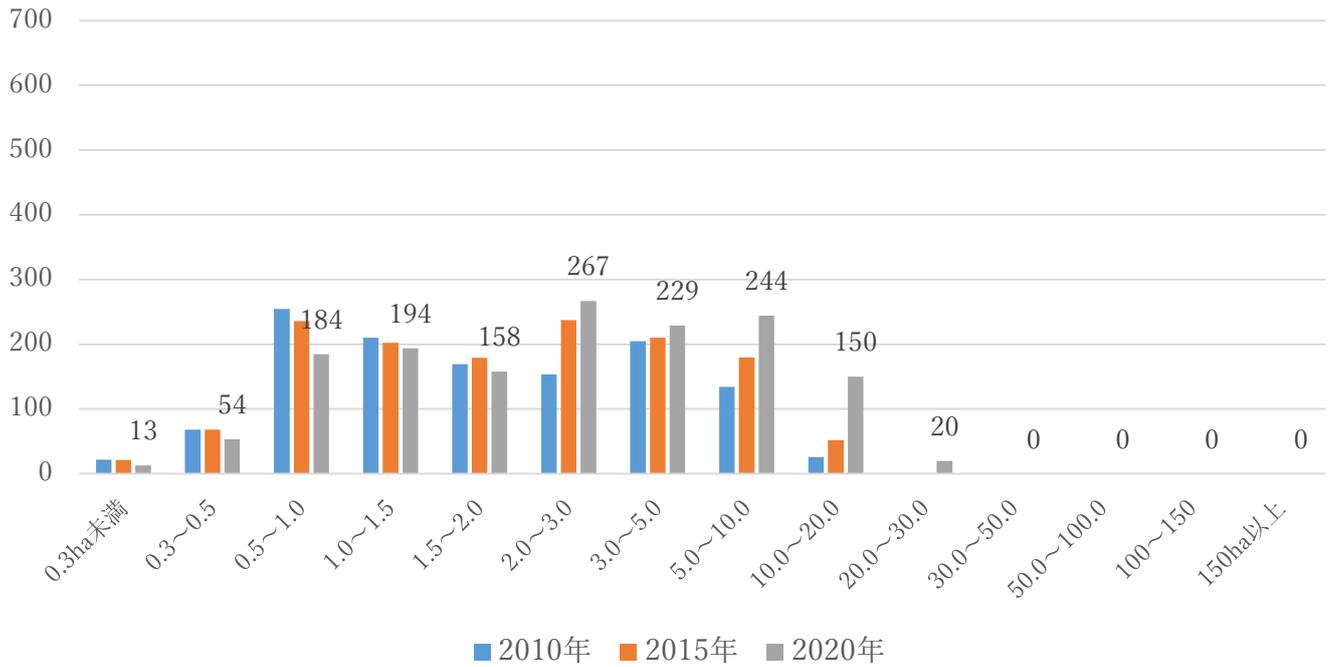
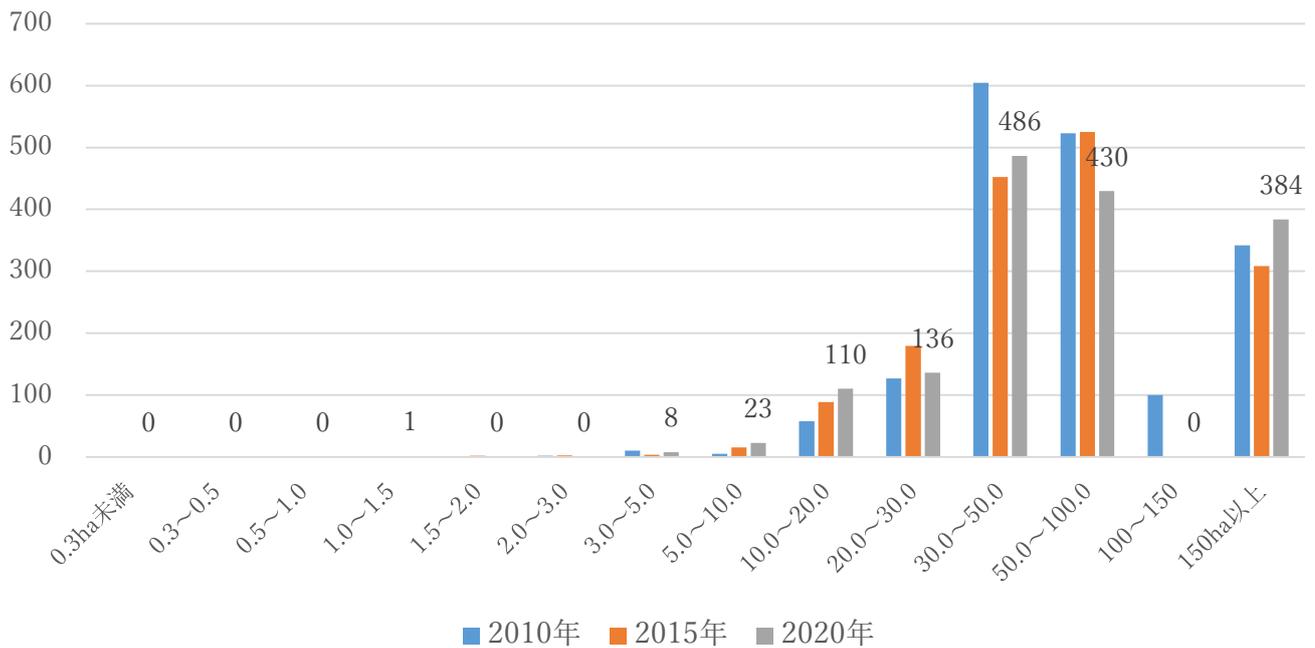


図6-3 水稲作付面積の推移（団体経営体）



(2) 水稲作付面積規模別作付面積の増減（2015年～2020年）

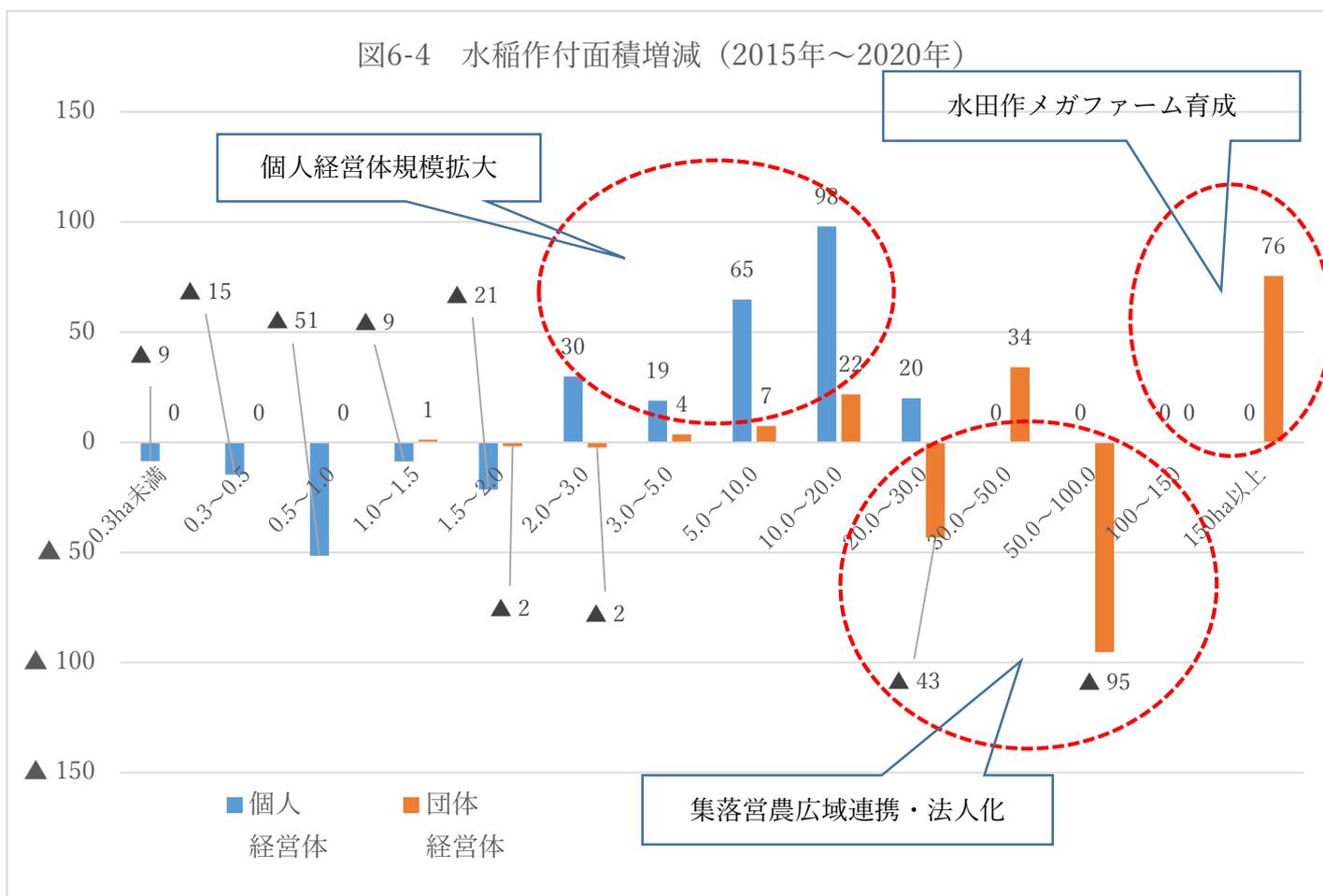
2015年～2020年の水稲作付面積規模別作付面積の増減をみると、個人経営体では、2015年～2020年にかけて2ha未満で作付面積が減少し、2ha～20ha未満の規模階層で作付面積が増加しています。特に5haから20haの階層では163ha増加しています。

団体経営体では、この期間に20ha～100ha未満の規模階層で作付面積が減少し、100ha以上の規模階層で作付面積が76ha増加しています。

これは、個人経営体である5ha以上の規模階層の認定農業者が経営規模拡大を進めていること、20ha～100ha未満の規模階層に属している非法人の集落営農が構成員の高齢化とともに作付面積を減少させているためと推察されます。特に20ha～100ha未満の規模階層の合計作付面積は34ha増加したものの138ha減少し、差し引きで104haの作付面積が減少しています。

今後は、離農により供給されてくると見込まれる水田の有効活用していくためには、5ha以上の個人経営体の経営規模拡大の促進と100ha以上の経営規模を持つ水田作メガファーム経営体の育成が必要と考えられます。

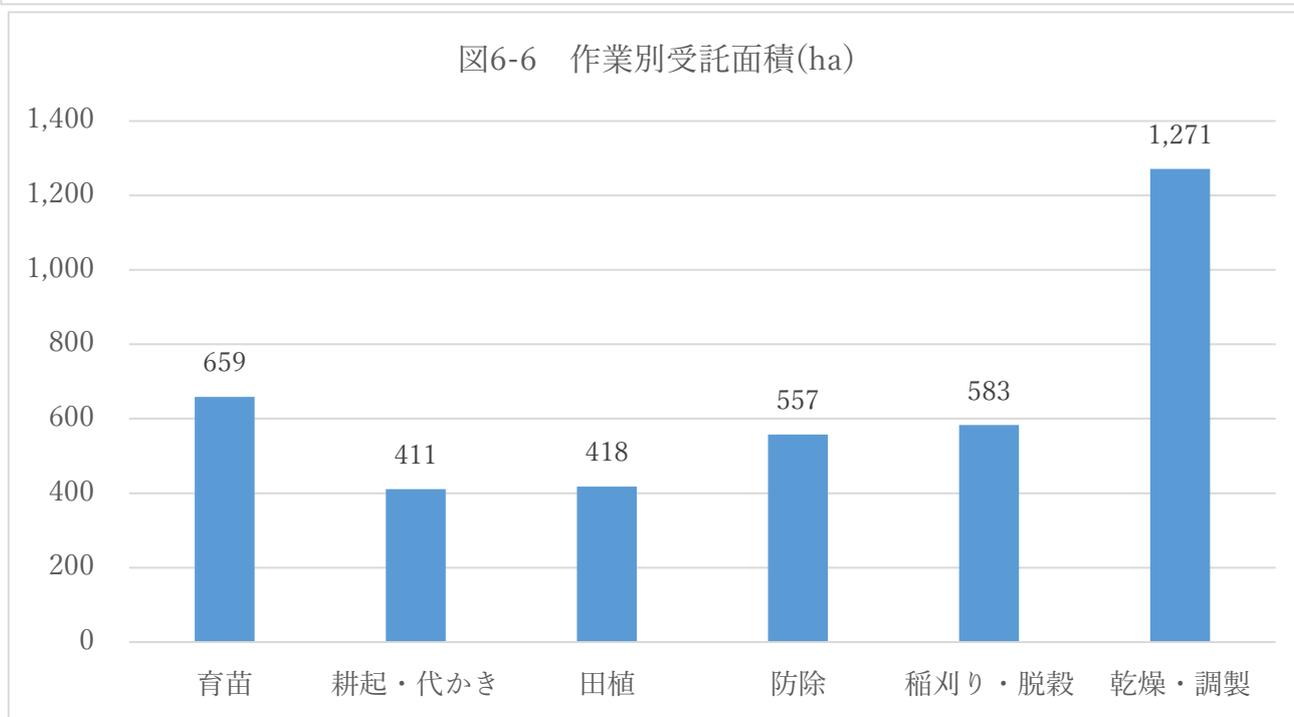
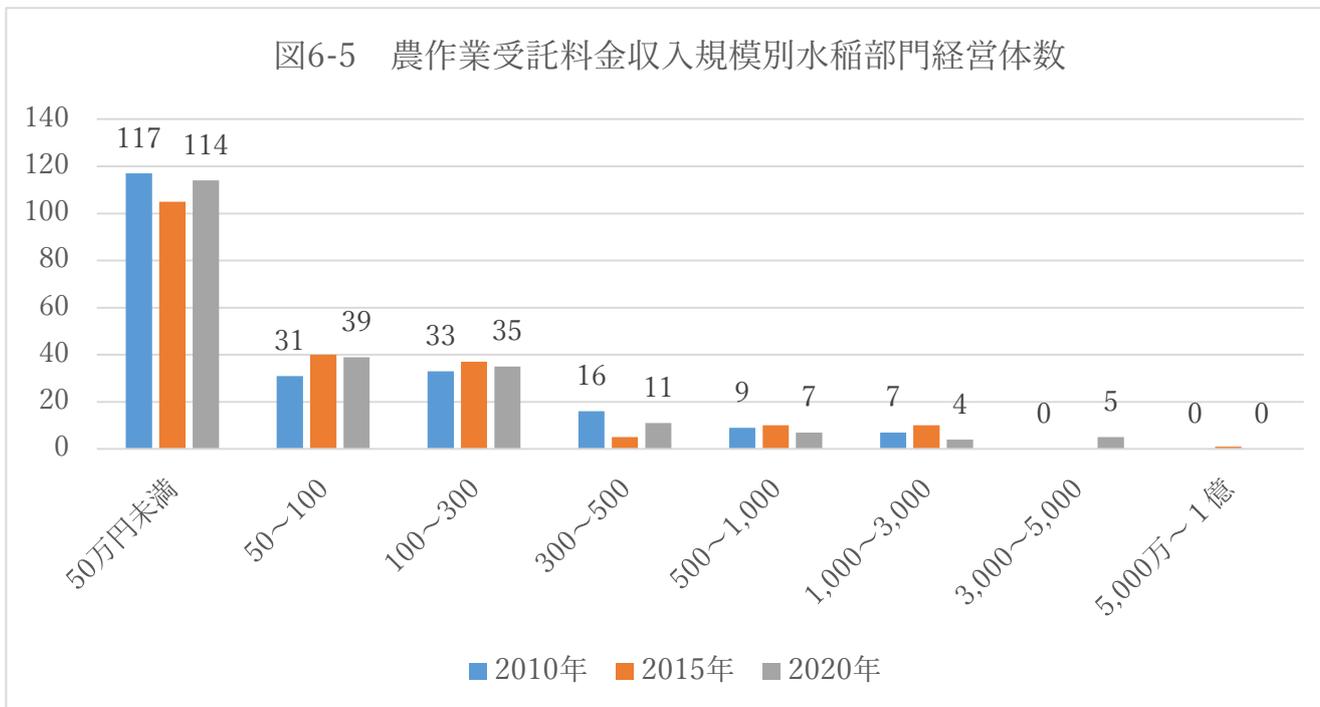
また、作付面積が減少している30ha～100ha未満の非法人の集落営農の広域連携や法人化を進め経営を持続させることが必要と考えられます。



(3) 水稲作業受託の状況

農作業受託料金収入規模別の水稲部門経営体は各階層とも増加しておらず作業受託する経営体が増えていません。受託作業別では、乾燥調製作業の受託面積は多いですが、耕起・代掻き、田植え作業の機械作業の受託面積が少なくなっています。

水稲作経営の個人経営体が高齢化していく中で、農作業を受託する農業サービス事業者の育成が必要と考えられます。



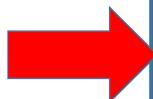
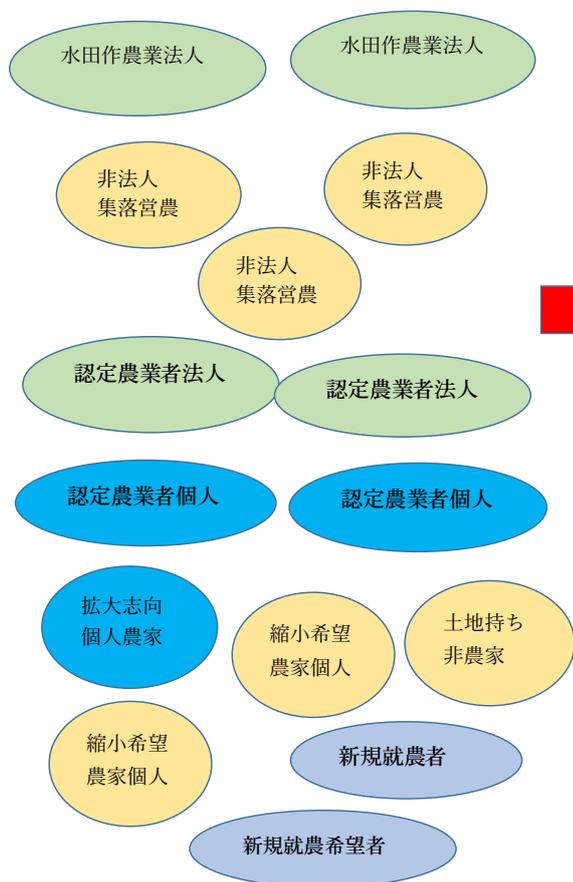
7.紫波町の今後想定される水田農業の担い手の姿

水稲作経営体の動向と今後の見通しを基に将来の紫波町の水田農業の生産構造と担い手の姿は次図の通りと想定されます。

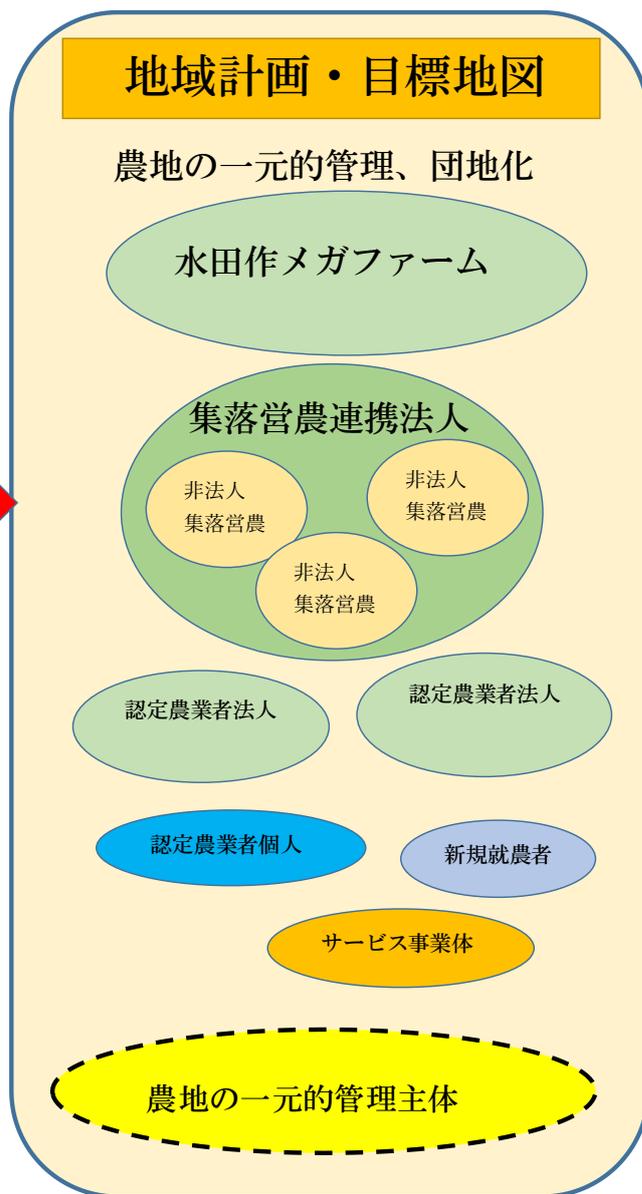
想定される将来の水田農業の生産構造

現在の水田農業の生産構造

小規模農地の分散錯圖

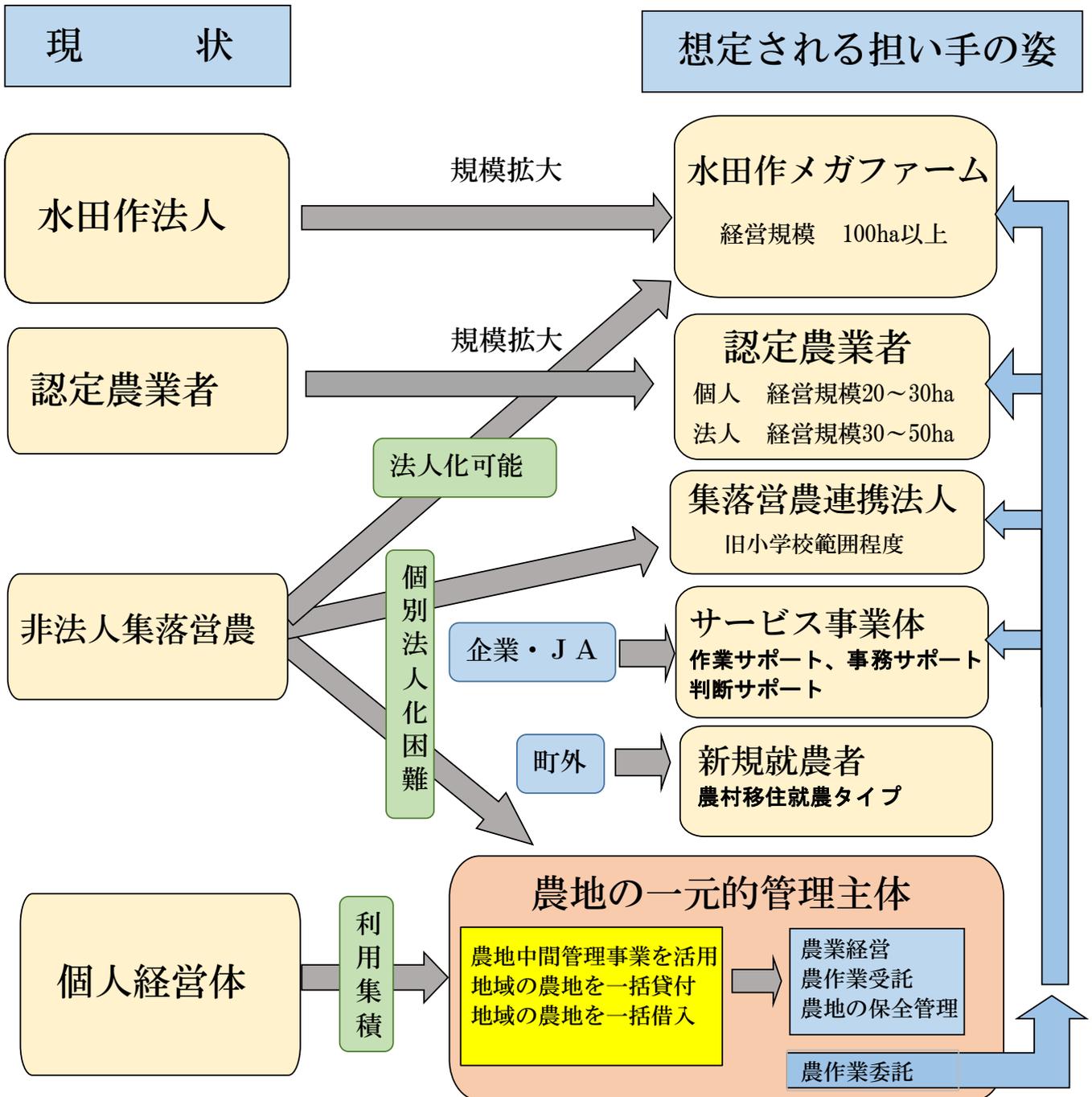


将来の水田農業の生産構造



農地の一元的管理主体が有る場合

想定される水田農業の担い手の姿



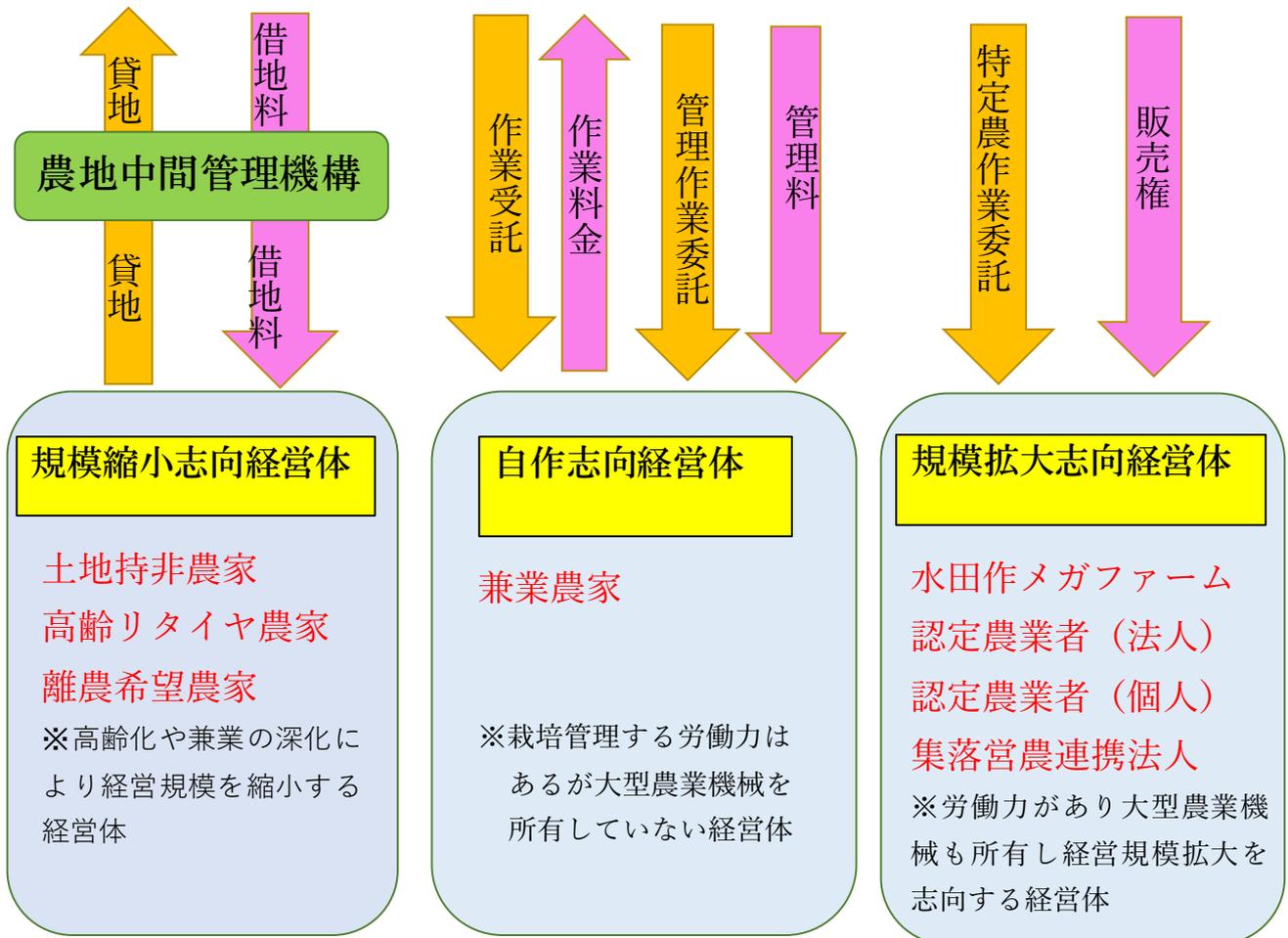
農地中間管理事業を活用した

農地の一元的管理主体と経営体の関係

- 地域には、多様な志向を持った経営体がいる
- 志向に応じて地域の農業に参画し、共存・共栄できる仕組みを構築

地域の農地の一元的管理主体

農業経営、農作業受託、農地の保全管理、農作業委託



8.紫波町の旧町村別の農業の特徴（図表）

（1）分析の視点

目標地図と地域計画を作成するための基礎資料として必要となる担い手、農地、作業受託、営農類型、農業生産の特徴を視覚的に理解できるように、項目ごとに旧町村別にグラフを作成し可視化しています。

<担い手の特徴>

- ・年齢階層別の基幹的農業従事者数 → 担い手の年齢構成の特徴
- ・経営主の年齢が65歳以上で後継者が確保されている経営体数 → 今後持続可能な経営体数
- ・65歳以下の専従者がいる主業農家数 → 今後持続可能な経営体数

<農地の特徴>

- ・経営規模階層ごとの経営体数と経営面積 → 経営規模と農地の集積状況
- ・経営耕地面積 → 農地面積規模
- ・地目別経営耕地面積 → 土地利用状況
- ・地目別借地面積率 → 農地の流動化の進展状況

<作業受託の特徴>

- ・水稻の作業受託種類別の受託面積 → 作業受託の進展状況

<営農類型の特徴>

- ・農産物販売金額第1位の作目別経営体数 → 営農類型

<農業生産の特徴>

- ・品目別作付面積 → 品目ごとの産地規模

（2）要約

地域計画が想定する10年後の担い手として期待される、64歳以下の基幹的農業従事者、経営主が65歳以上で後継者有の経営体、64歳以下の専従者がいる主業農家の数を地区別にみると赤沢地区と志和地区には担い手として期待される経営体数が多く、日詰地区、古館地区で少なくなっています。

表8-1 将来の担い手として期待される経営体数

	64歳以下の基幹的 農業従事者数	経営主65歳以上で 後継者有経営体数	64歳以下の専従者 がいる主業農家数
日詰地区	8	8	3
古館地区	29	19	12
水分地区	35	36	22
志和地区	90	70	52
赤石地区	36	41	19
彦部地区	55	28	24
佐比内地区	39	50	18
赤沢地区	106	38	59
長岡地区	41	33	22
計	439	323	231

地目別経営耕地面積では、田の経営耕地面積が多いのは、志和地区、水分地区、赤石地区で日詰地区、古館地区、赤沢地区、佐比内地区で少なくなっています。樹園地は赤沢地区、長岡地区、佐比内地区、古館地区が多くなっています。

田の借地面積率は、水分地区、志和地区、赤石地区で高く、古館地区、赤沢地区、佐比内地区で低くなっています。

田の借地面積率は63%ですが、樹園地の借地面積率は13%と低くなっています。

表 8-2 地目別経営耕地面積と借地面積

	①経営耕地面積(ha)			②借地面積(ha)			借地面積率 (②/①)		
	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地
日詰地区	65	17	2	34	14	0	53%	82%	0%
古館地区	117	14	26	33	2	1	28%	14%	5%
水分地区	894	36	31	685	21	0	77%	58%	0%
志和地区	1,374	36	6	940	9	0	68%	24%	3%
赤石地区	739	24	4	495	5	4	67%	21%	83%
彦部地区	521	23	4	280	4	0	54%	19%	2%
佐比内地区	218	26	30	86	2	4	40%	9%	13%
赤沢地区	159	24	131	46	2	13	29%	8%	10%
長岡地区	234	20	65	118	3	18	51%	16%	27%
計	4,319	222	299	2,718	63	40	63%	28%	13%

表 8-3 経営規模別経営体数の特徴と経営耕地の集積状況

	経営規模別経営体数の特徴	経営耕地の集積状況
日詰地区	小規模経営体が多く、0.3ha 未満の経営体が最も多くなっている。	10ha～20ha の中規模経営体への集積が多くなっている。
古館地区	小規模経営体が多く 0.5ha～1.0ha の経営体が最も多くなっている。	農地の集積は進んでいない。
水分地区	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	150ha 以上の大規模層への集積が極端に進んでいる。
志和地区	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	50ha～100ha の大規模層への集積が進んでいる。
赤石地区	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	50ha 以上の階層への集積が進んでいる。
彦部地区	1.0～10.ha の中規模経営体が多く存在している。	50ha～100ha の大規模層への集積が進んでいる。
佐比内地区	小規模経営体が多く 0.3ha～0.5ha の経営体が最も多くなっている。	30ha～50ha の経営体に集積が進んでいる。
赤沢地区	小規模経営体が多く 0.3ha～0.5ha の経営体が最も多くなっている。	農地の集積は進んでいない。
長岡地区	小規模経営体が多く 0.5ha～1.0ha の経営体が最も多くなっている。	10ha 以上の経営体に集積が進んでいる。

農産物販売金額第1位の部門別経営体数では、稲作を第1位としている経営体は町内全域に存在しています。

麦類を第1位としているのは、志和地区、赤石地区、水分地区に限定されています。

露地野菜を第1位としている経営体は、志和地区、彦部・佐比内・長岡地区が多くなっています。

果樹を第1位とする経営体は、赤沢地区、古館地区、長岡地区、佐比内地区が多くなっています。

肉用牛を第1位としている経営体は、志和地区、赤石地区、水分地区が多くなっています。

表 8-4 農産物販売金額が第1位の部門別経営体数

	稲作	麦類	露地野菜	果樹類	花き・花木	肉用牛
日詰地区	25	0	1	1	0	2
古館地区	59	0	5	34	1	0
水分地区	92	3	9	2	5	11
志和地区	126	4	34	6	2	26
赤石地区	104	4	5	1	6	13
彦部地区	102	0	15	1	2	4
佐比内地区	85	0	15	33	5	7
赤沢地区	49	0	12	114	0	4
長岡地区	75	0	15	34	0	1

(3) 担い手の特徴

①基幹的農業従事者・後継者・主業経営体の状況

基幹的農業従事者は、志和地区が311人、赤沢地区が310人と多く、日詰地区49人、古館地区142人と少なくなっています。

基幹的農業者のうち生産年齢人口の64歳以下の人数は、赤沢地区が106人と最も多く、次いで志和地区90人となっています。

基幹的農業者のうち生産年齢人口の64歳以下が占める比率は、赤沢地区34%、彦部地区30%、志和地区29%で高く、日詰地区16%、佐比内地区18%、古館地区20%、赤石地区20%、水分地区21%で低くなっています。

経営主の年齢が65歳以上で後継者が確保されている経営体は、日詰地区が8経営体、古館地区19経営体、水分地区36経営体、志和地区70経営体、赤石地区41経営体、彦部地区28経営体、佐比内地区50経営体、赤沢地区38経営体、長岡地区33経営体となっています。後継者の確保割合では、佐比内地区が33%最も高く、次いで志和地区30%、日詰地区、25%、古館地区が18%と最も低くなっています。

将来の担い手と考えられる64歳以下の専従者がいる主業経営体数は、日詰地区が3経営体、古館地区12経営体、水分地区22経営体、志和地区52経営体、赤石地区19経営体、彦部地区24経営体、佐比内地区18経営体、赤沢地区59経営体、長岡地区22経営体となっています。

64歳以下の専従者がいる主業経営体の割合は、赤沢地区32%、が最も高く、次いで志和地区25%で、日詰地区10%、古館地区11%、赤石地区14%、佐比内地区12%となっています。

※主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

表 8-5 紫波町の旧町村別の担い手の状況

	基幹的農業従事者			後継者確保			主業経営体	
	従事者数	うち64歳以下	64歳以下比率	経営体数	経営主65歳以上後継者有経営体数	同割合	64歳以下の専従者有経営体数	同割合
日詰地区	49	8	16%	32	8	25%	3	10%
古館地区	142	29	20%	107	19	18%	12	11%
水分地区	168	35	21%	131	36	27%	22	19%
志和地区	311	90	29%	231	70	30%	52	25%
赤石地区	176	36	20%	147	41	28%	19	14%
彦部地区	185	55	30%	137	28	20%	24	18%
佐比内地区	213	39	18%	151	50	33%	18	12%
赤沢地区	310	106	34%	187	38	20%	59	32%
長岡地区	168	41	24%	128	33	26%	22	18%

②基幹的農業従事者の状況

図8-1 紫波町の旧町村別基幹的農業従事者数

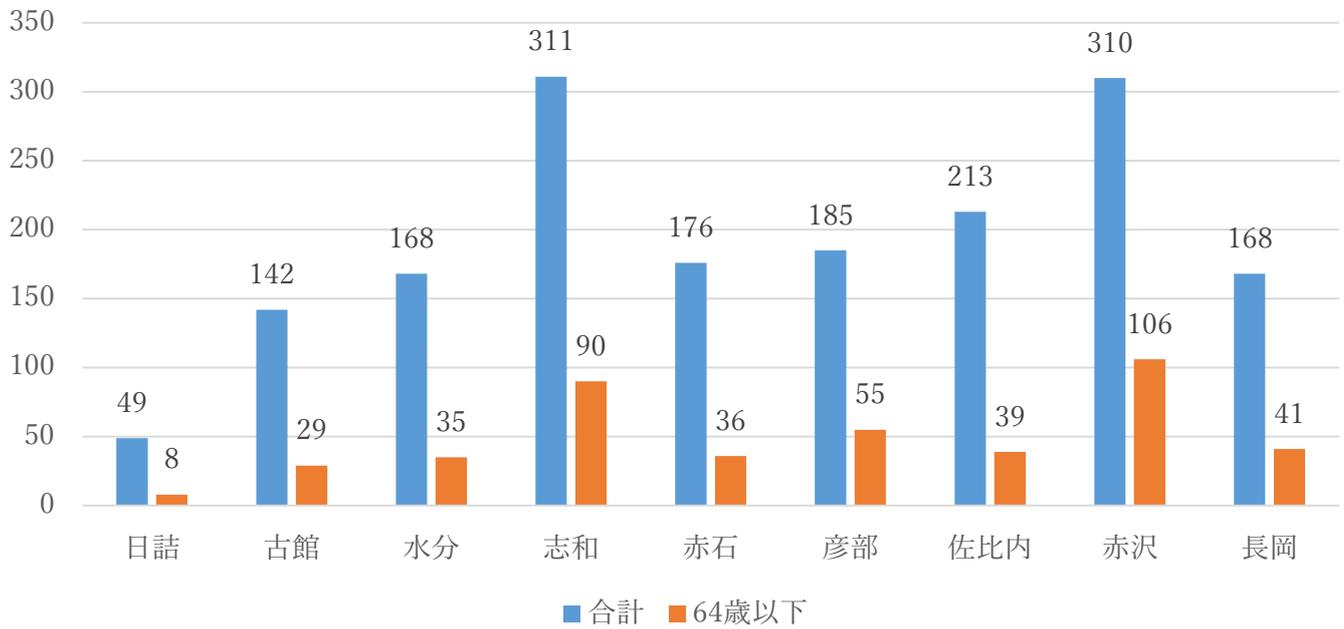


図8-2 紫波町の旧町村別64歳以下の基幹的農業従事者比率

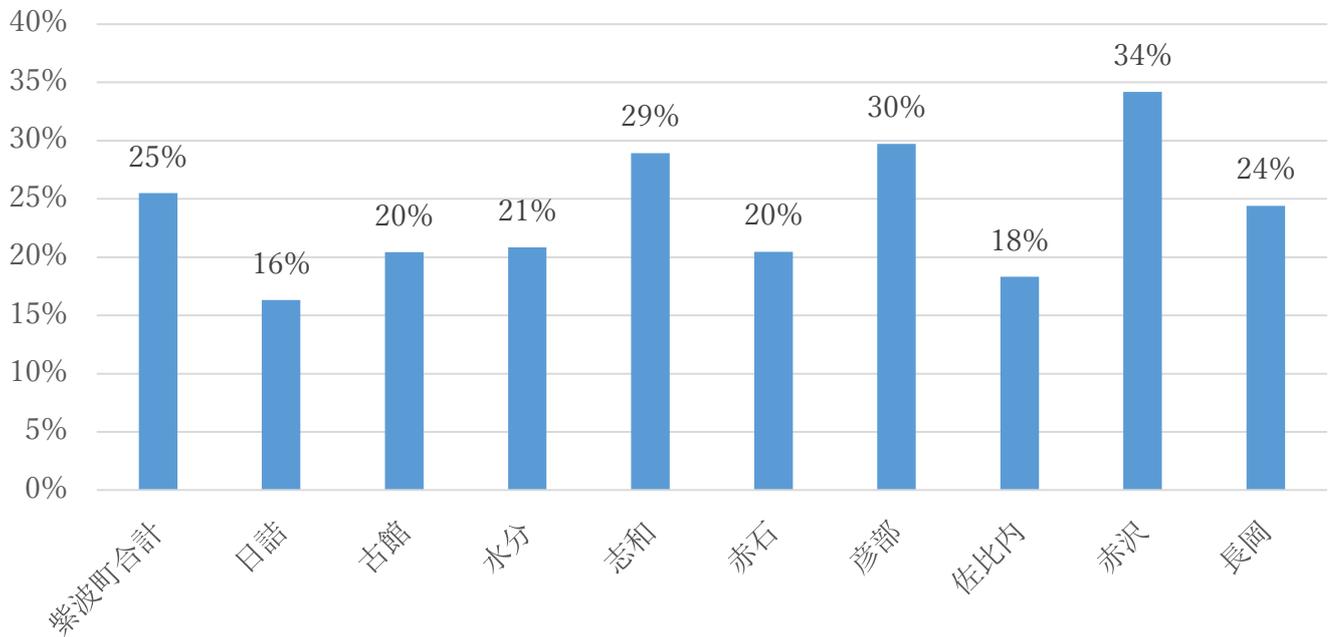


表 8-6 紫波町の旧町村別の基幹的農業従事者の年齢構成の特徴

旧町村	基幹的農業従事者の年齢構成の特徴
日詰町	60歳未満がほとんどなく65歳以上が多い、80歳以上が多く高齢化が進んでいる
古館村	65歳以上が多く、75歳から79歳の階層が最も多く高齢化が進んでいる。
水分村	65歳以上が多く、70歳から74歳の階層が最も多い。
志和村	65歳以上が多く、70歳から74歳の階層が最も多い。
赤石村	65歳以上が多く、70歳から74歳の階層が最も多い。
彦部村	55歳から85歳までほぼ均等に経営体がいる
佐比内村	65歳以上が多く、70歳から74歳の階層が最も多い。
赤沢村	60歳から85歳までほぼ均等に経営体がいる。
長岡村	65歳以上が多く、70歳から74歳の階層が最も多い。

図8-3 基幹的農業従事者の年齢構成（日詰）

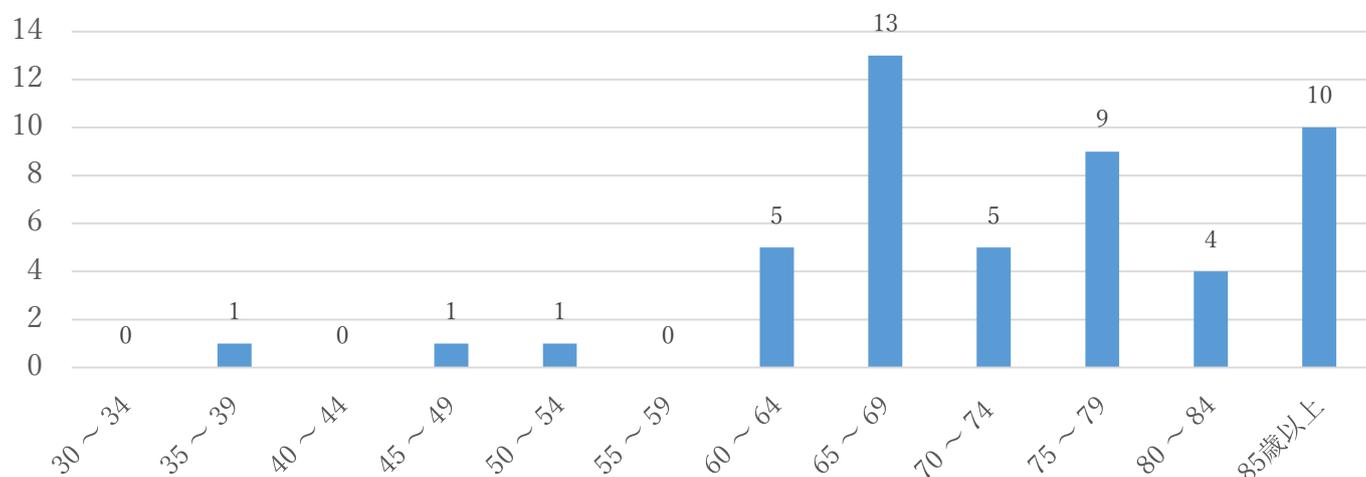


図8-4 基幹的農業従事者の年齢構成（古館）

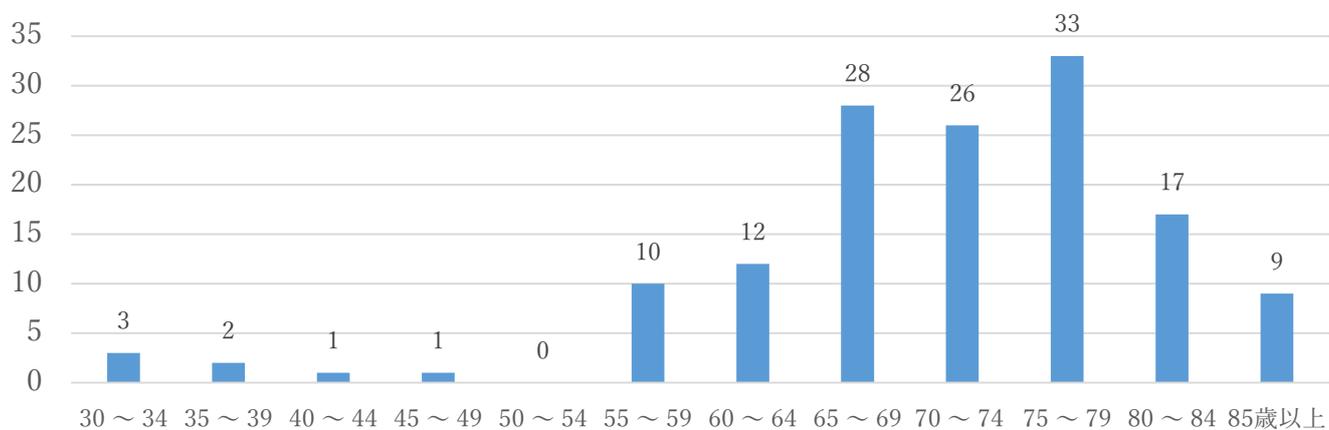


図8-5 基幹的農業従事者の年齢構成（水分）

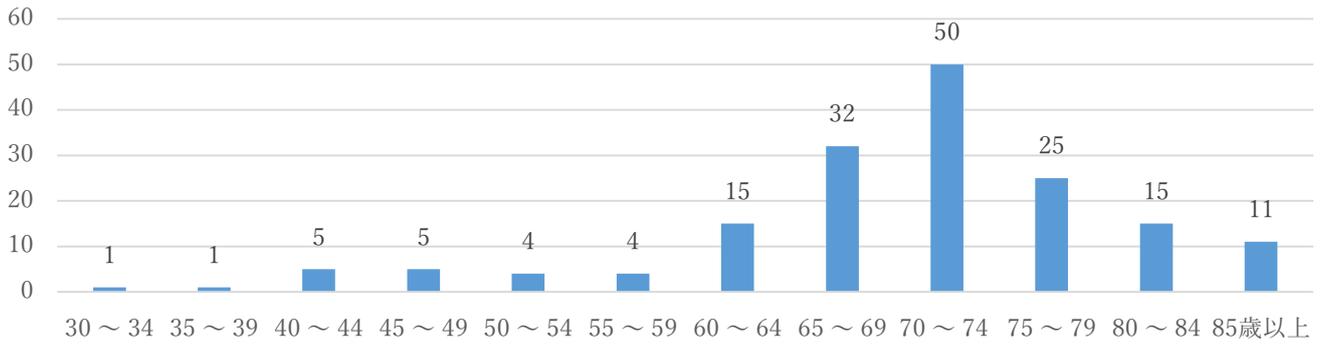


図8-6 基幹的農業従事者の年齢構成（志和）

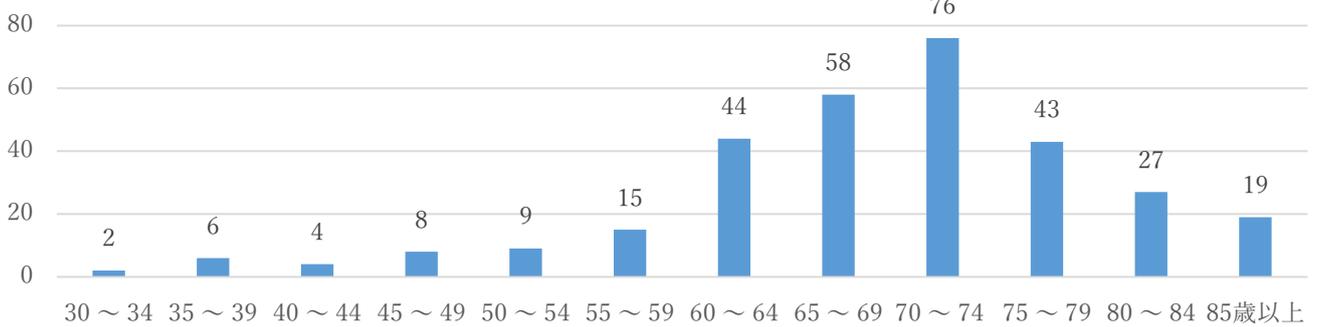


図8-7 基幹的農業従事者の年齢構成（赤石）

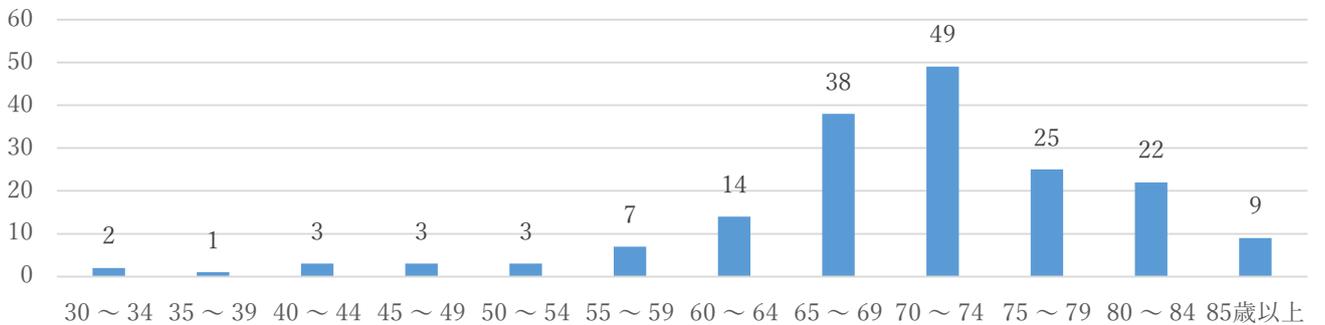


図8-8 基幹的農業従事者の年齢構成（彦部）

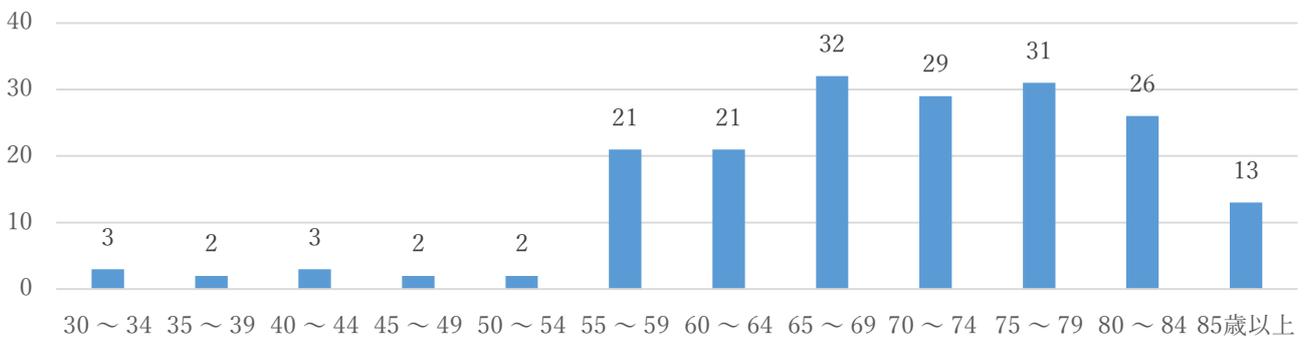


図8-9 基幹的農業従事者の年齢構成（佐比内）

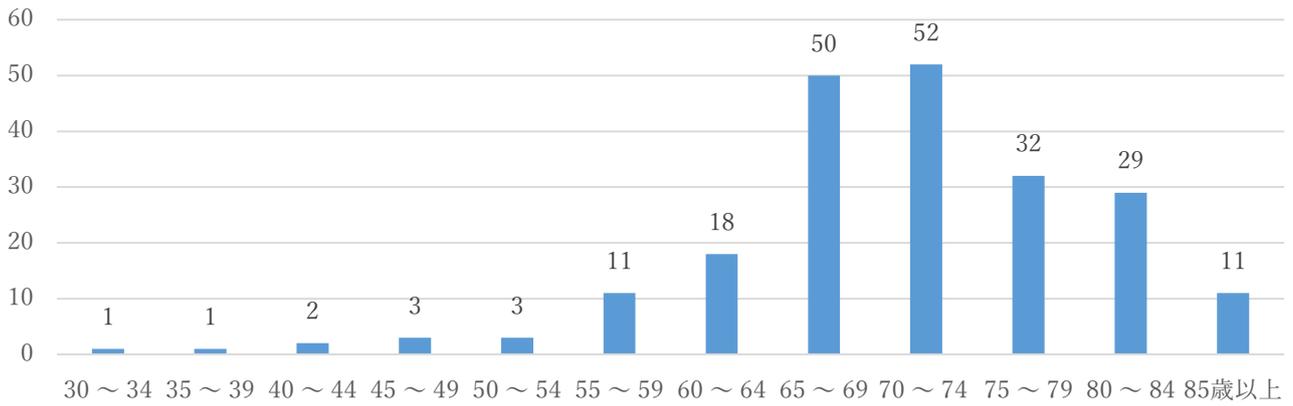


図8-10 基幹的農業従事者の年齢構成（赤沢）

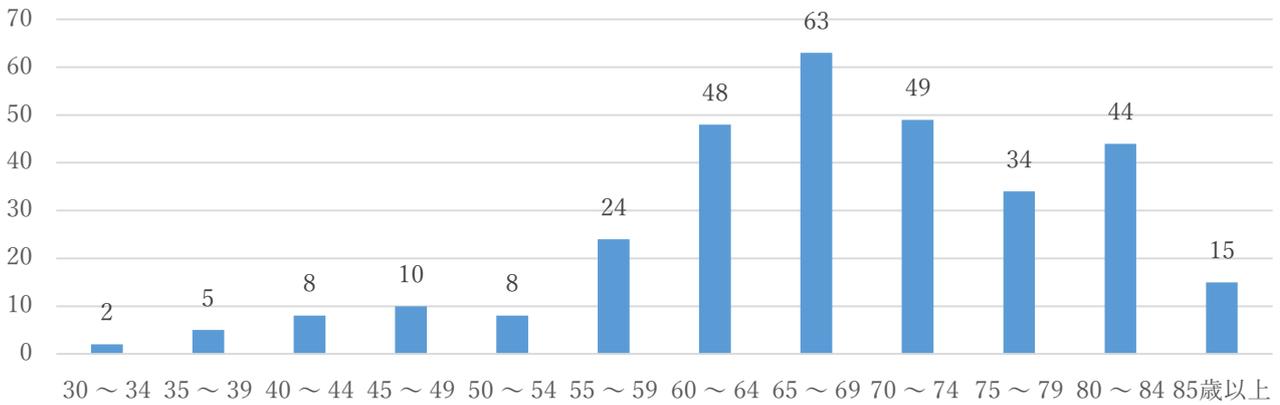
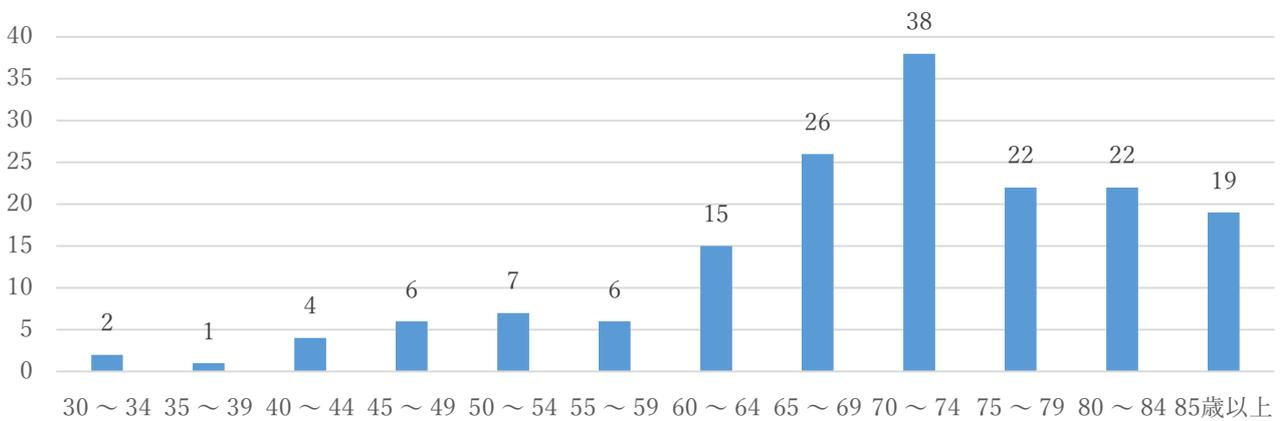


図8-11 基幹的農業従事者の年齢構成（長岡）



③後継者の状況

図8-12 紫波町の旧町村別後継者が確保されている経営体数

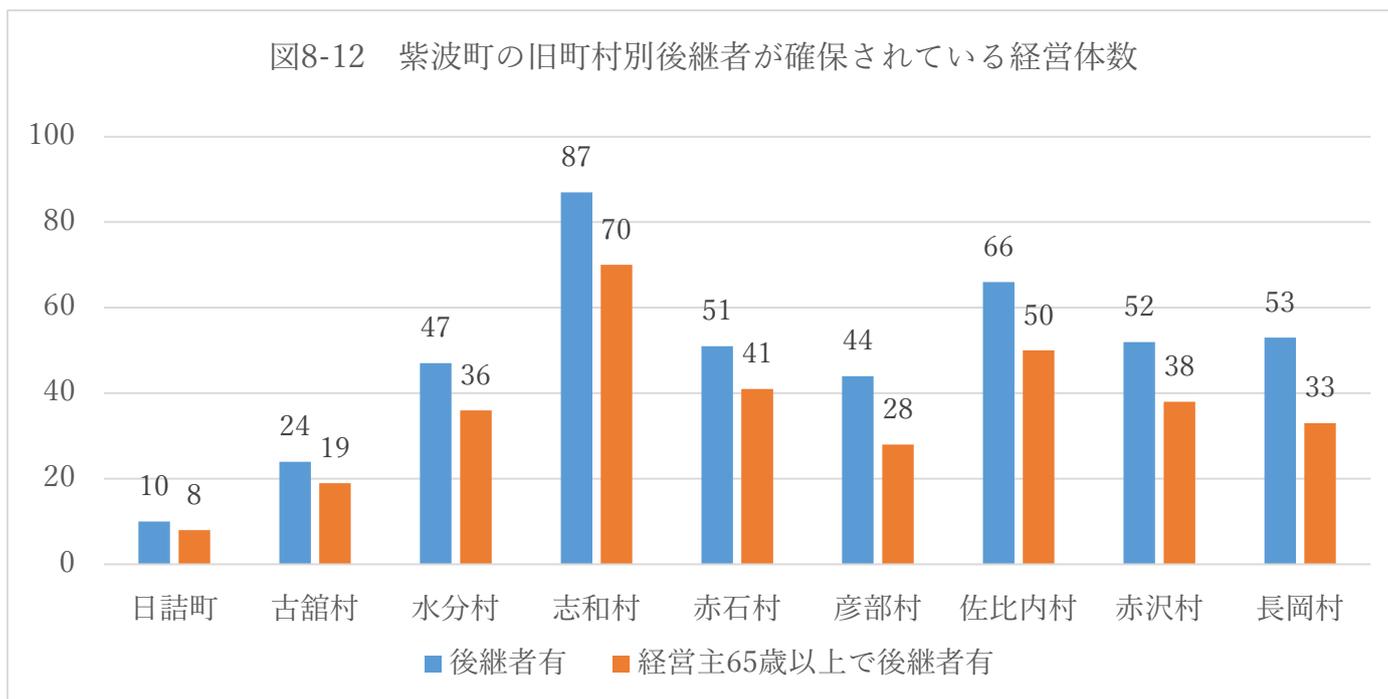
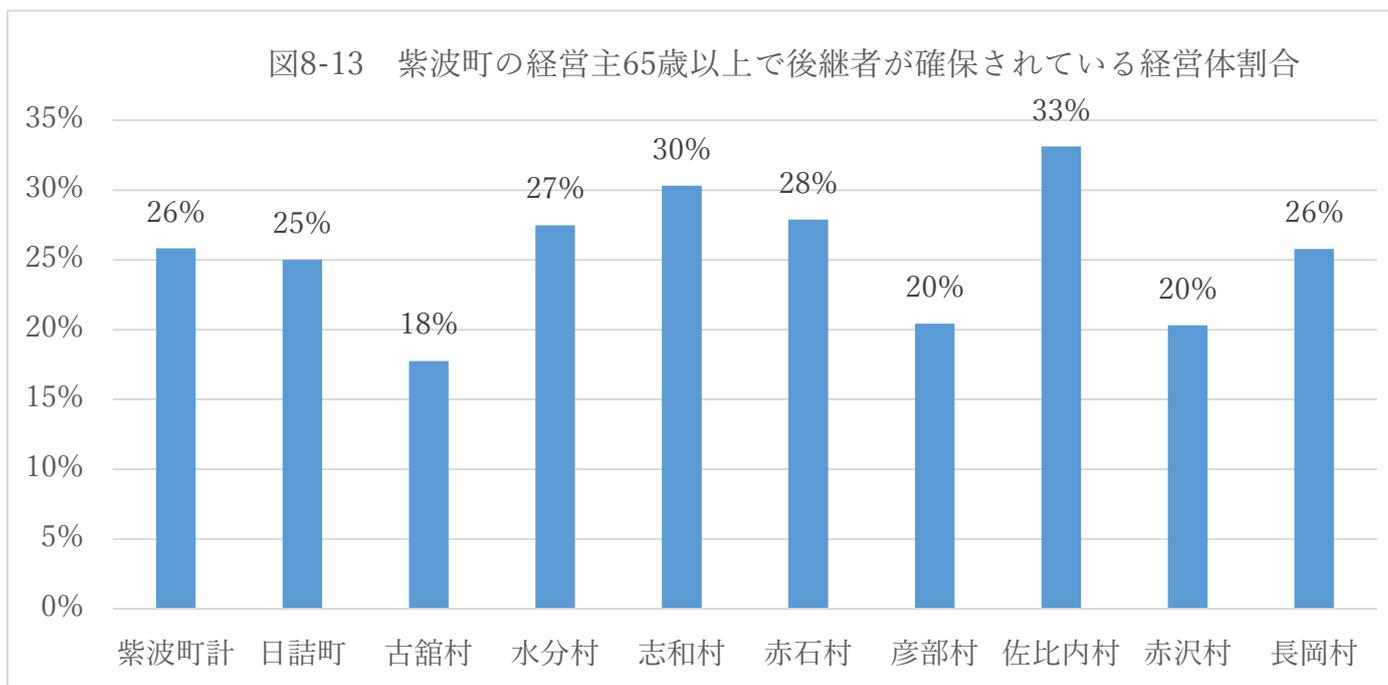
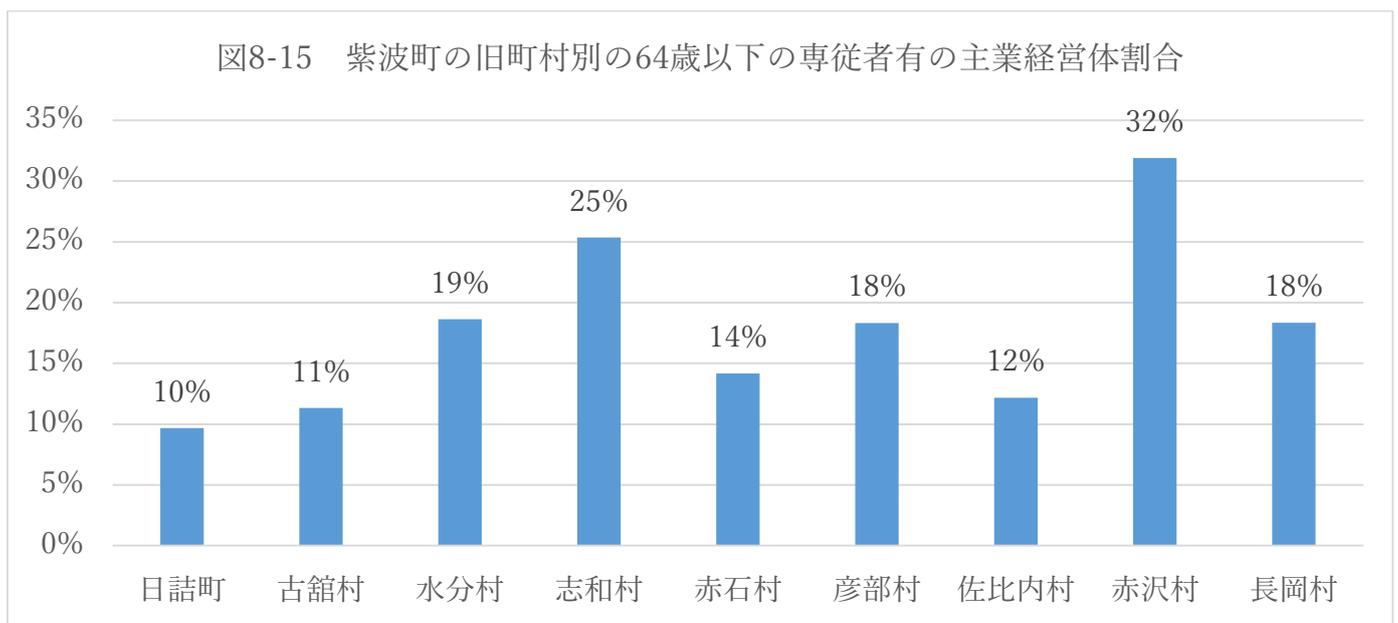
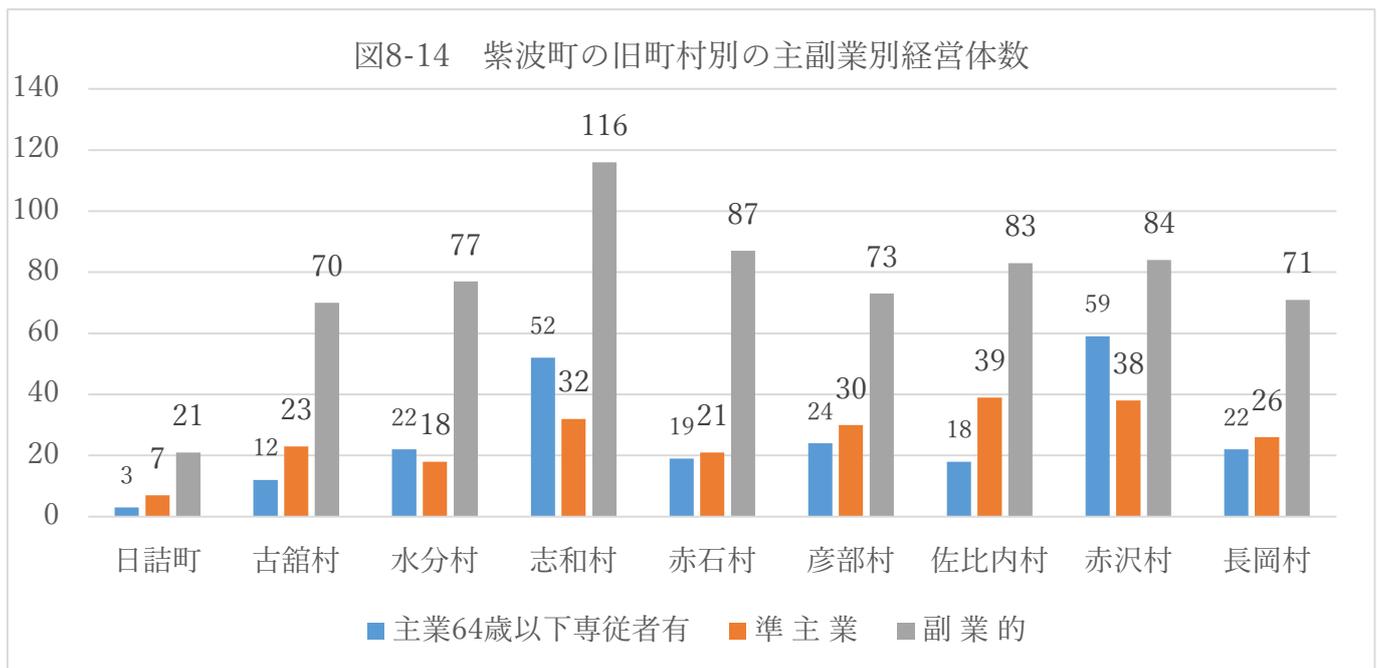


図8-13 紫波町の経営主65歳以上で後継者が確保されている経営体割合



④主副業別の経営体の状況



(4) 農地利用の特徴

①経営耕地面積規模別経営体数と経営面積の状況

経営耕地面積が大規模な経営体が多いのは、水分地区、志和地区、赤石地区で、小規模な農家が多いのが、日詰地区、古館地区、佐比内地区、赤沢地区となっています。

経営耕地の大規模層への集積が最も進んでいるのは、水分地区で、次いで志和地区、赤石地区、彦部地区でも大規模層への集積が進んでいます。

一方、古館地区と赤沢地区では、大規模層への集積が進んでいません。

表 8-7 紫波町の旧町村別経営面積規模別経営体数の特徴と経営耕地の集積状況

旧町村	経営規模別経営体数の特徴	経営耕地の集積状況
日詰町	小規模経営体が多く、0.3ha 未満の経営体が最も多くなっている。	10ha～20ha の中規模経営体への集積が多くなっている。
古館村	小規模経営体が多く 0.5ha～1.0ha の経営体が最も多くなっている。	農地の集積は進んでいない。
水分村	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	150ha 以上の大規模層への集積が極端に進んでいる。
志和村	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	50ha～100ha の大規模層への集積が進んでいる。
赤石村	1.0ha～5.0ha の中規模から 20.0ha の大規模層の経営体が多く存在している。	50ha 以上の階層への集積が進んでいる。
彦部村	1.0～10.ha の中規模経営体が多く存在している	50ha～100ha の大規模層への集積が進んでいる。
佐比内村	小規模経営体が多く 0.3ha～0.5ha の経営体が最も多くなっている。	30ha～50ha の経営体に集積が進んでいる。
赤沢村	小規模経営体が多く 0.3ha～0.5ha の経営体が最も多くなっている。	農地の集積は進んでいない。
長岡村	小規模経営体が多く 0.5ha～1.0ha の経営体が最も多くなっている。	10ha 以上の経営体に集積が進んでいる。

図8-16 経営耕地面積規模別経営体数（日詰）

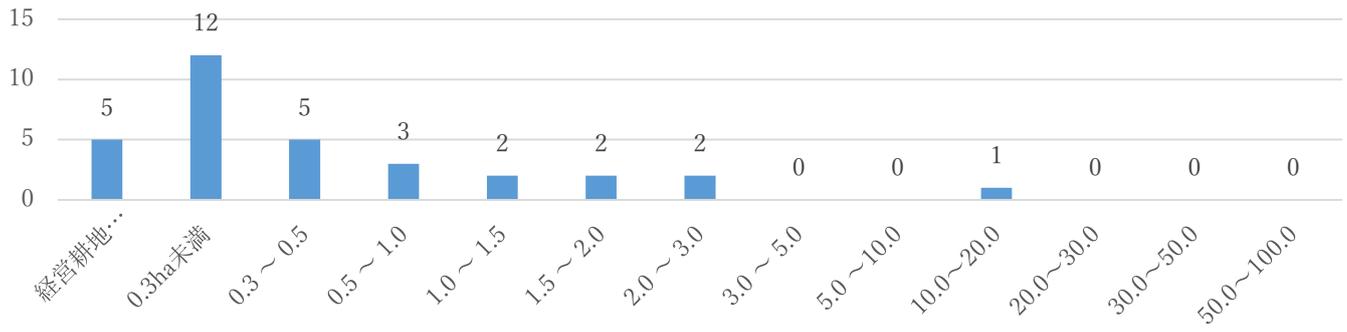


図8-17 経営耕地面積規模別経営面積（日詰）（a）

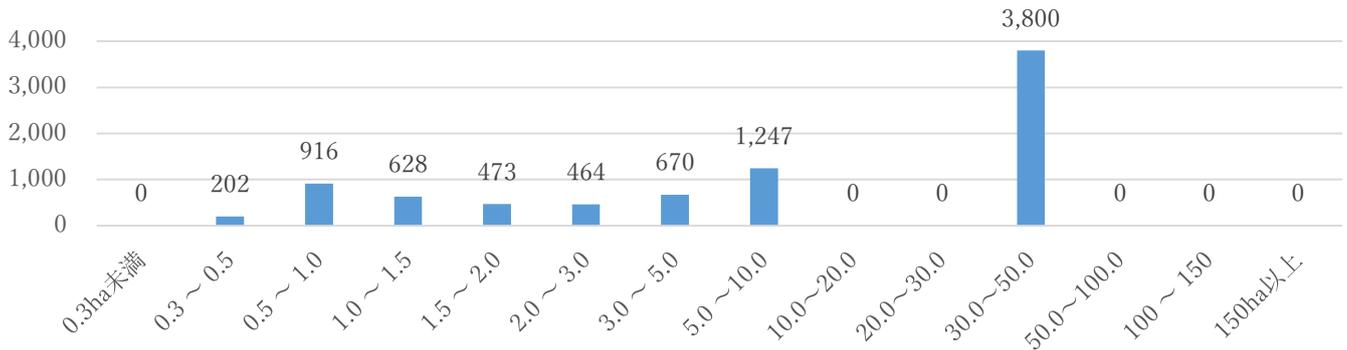


図8-18 経営耕地面積規模別経営体数（古館）

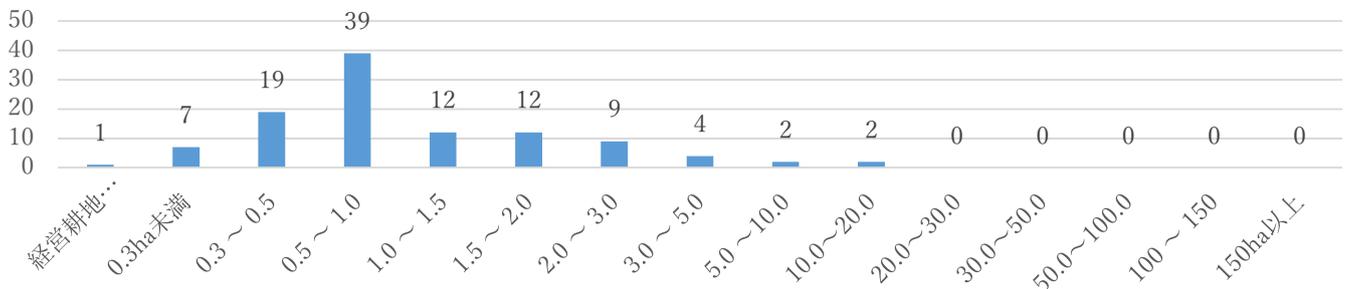


図8-19 経営耕地面積規模別経営面積（古館）(a)

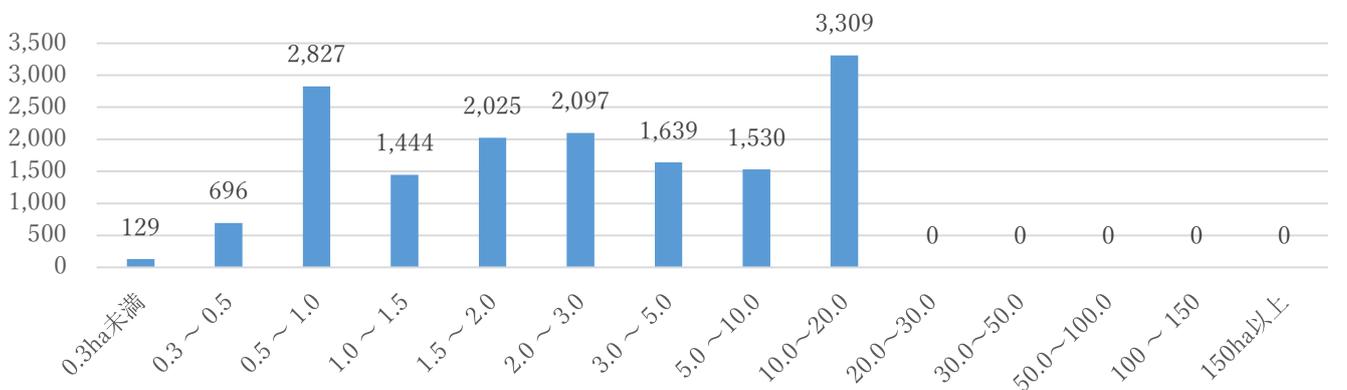


図8-20 経営耕地面積規模別経営体数（水分）

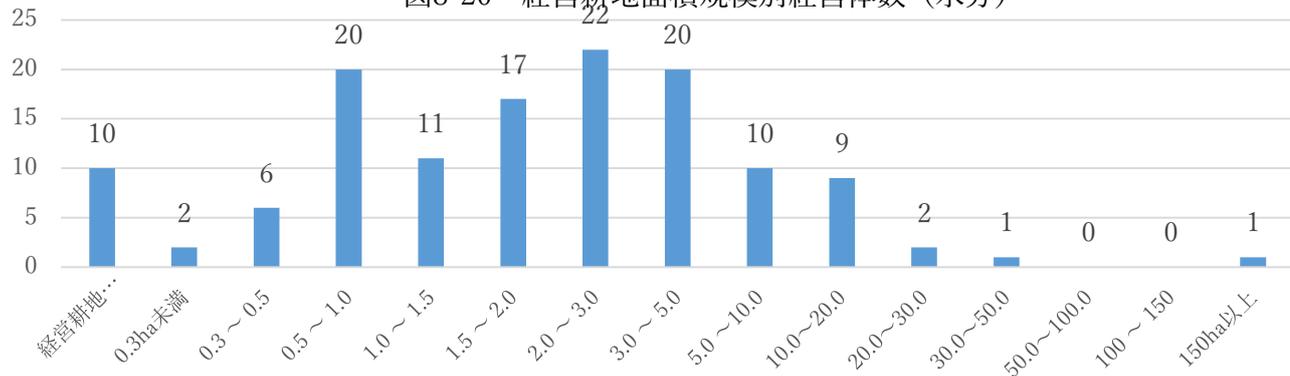


図8-21 経営耕地面積規模別経営面積（水分）（a）

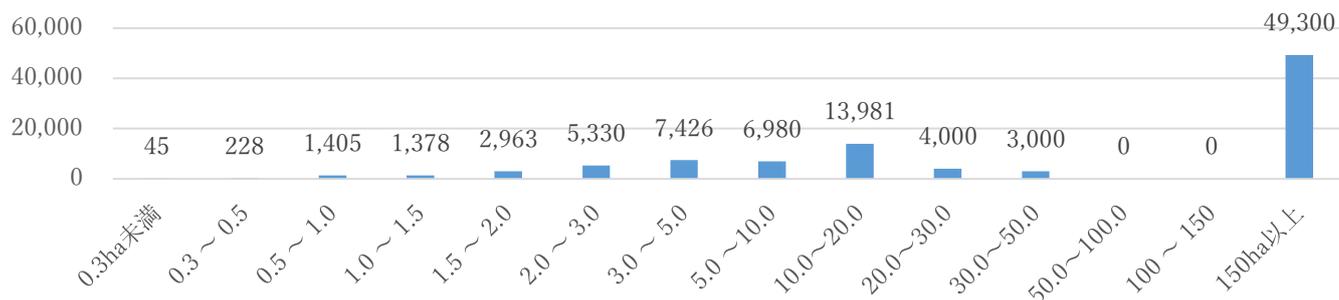


図8-22 経営耕地面積規模別経営体数（志和）

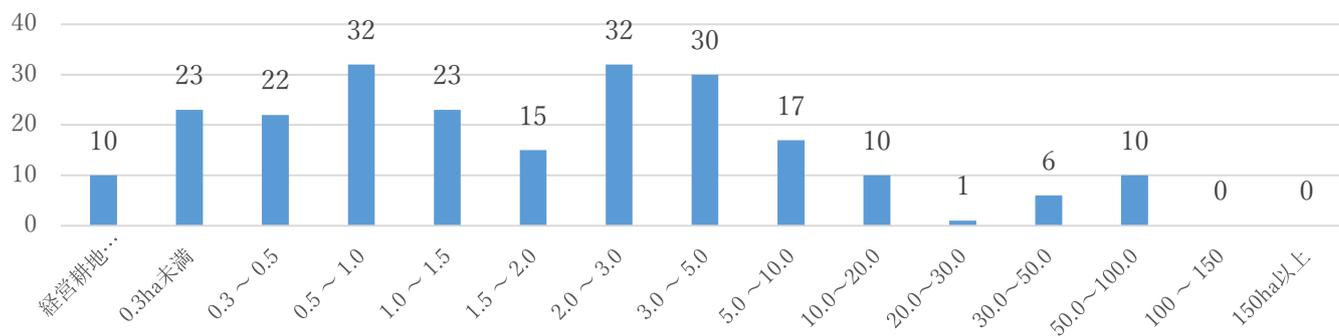


図8-23 経営耕地面積規模別経営面積（志和）（a）

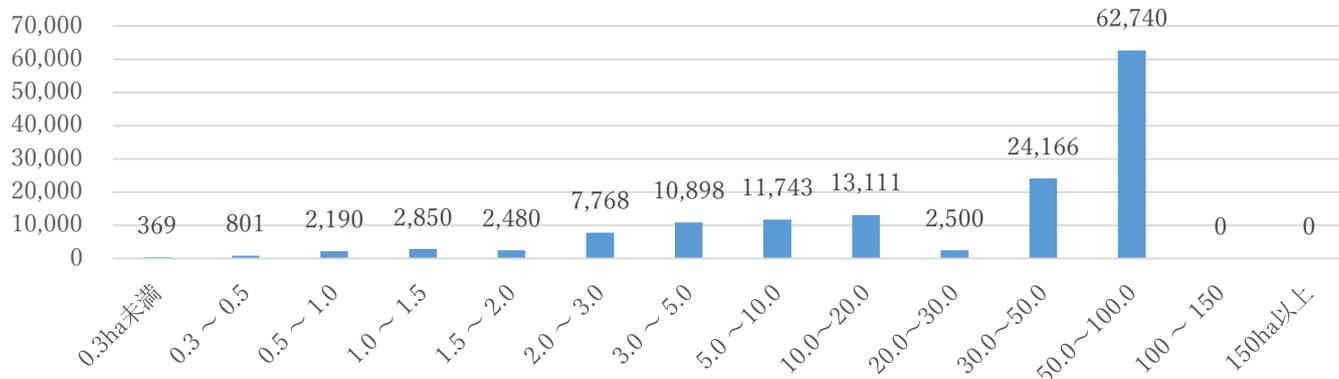


図8-24 経営耕地面積規模別経営体数（赤石）

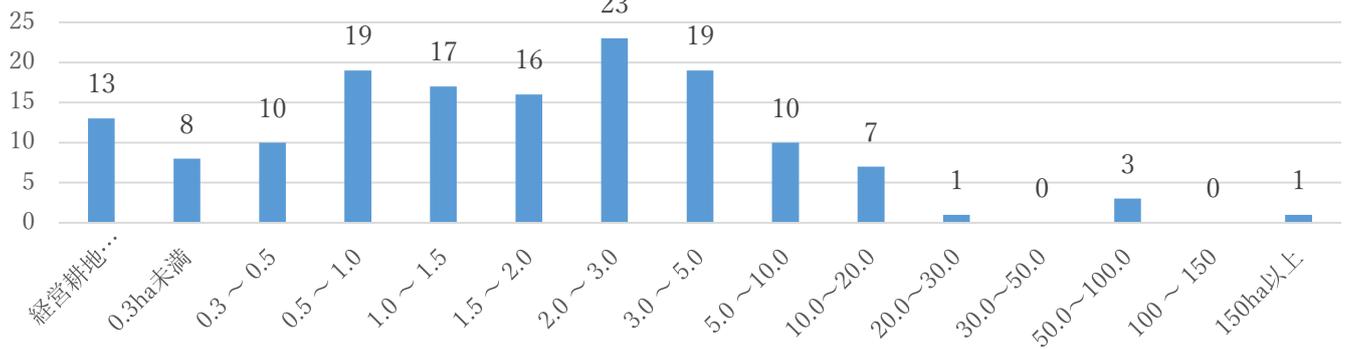


図8-25 経営耕地面積規模別経営面積（赤石）(a)

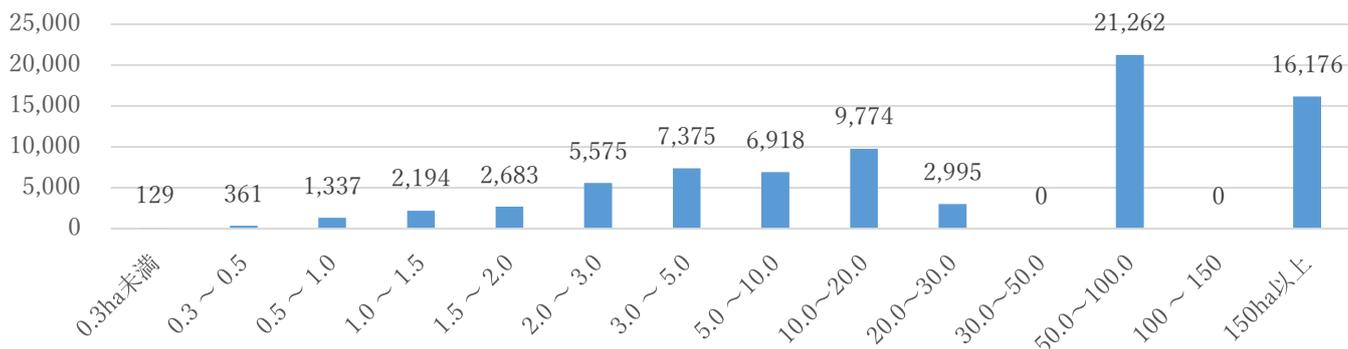


図8-26 経営耕地面積規模別経営体数（彦部）

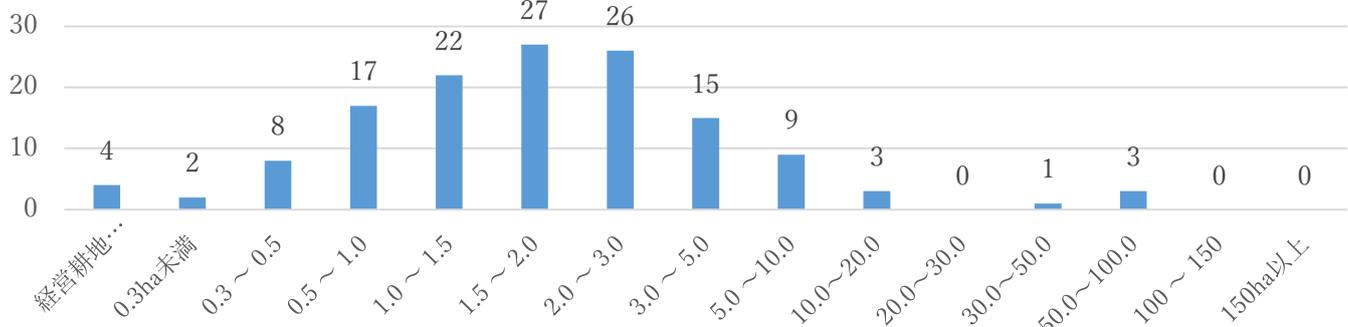


図8-27 経営耕地面積規模別経営面積（彦部）(a)

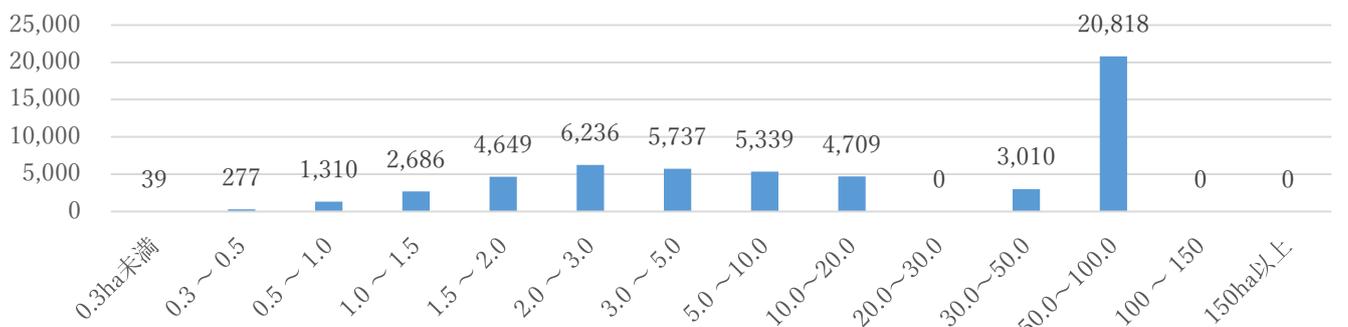


図8-28 耕地面積規模別経営体数（佐比内）

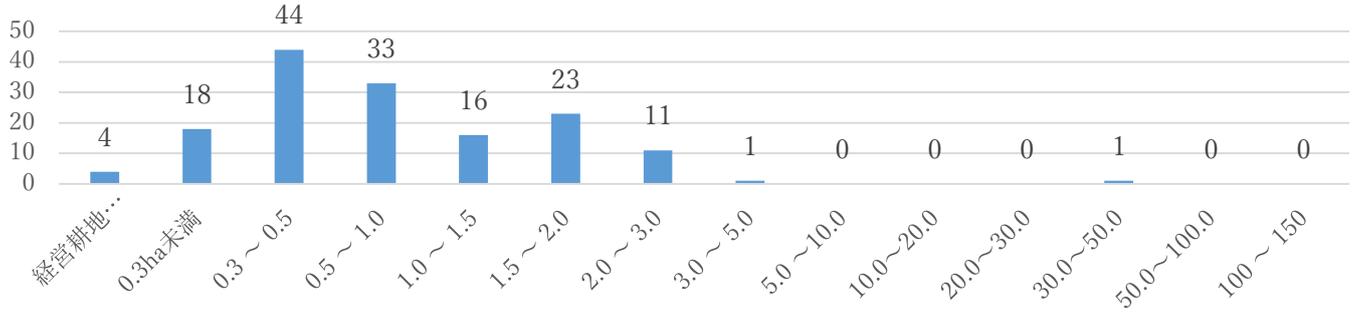


図8-29 経営耕地面積規模別経営面積（佐比内）（a）

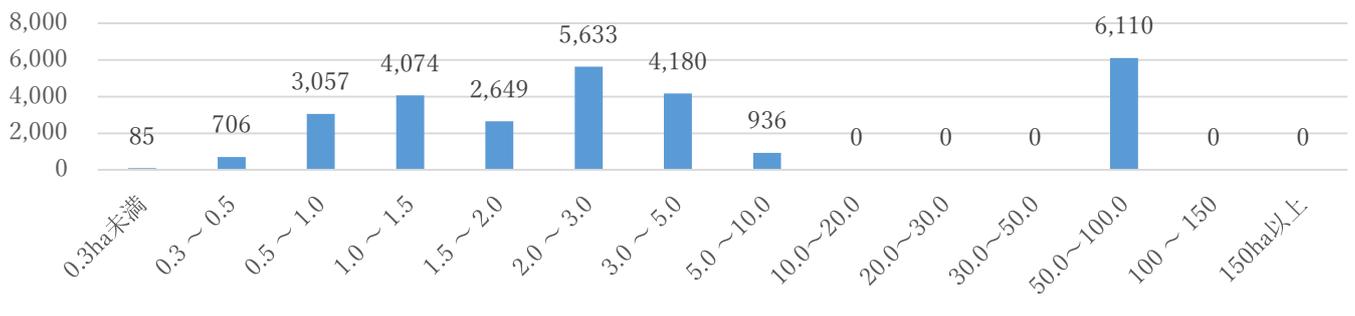


図8-30 経営耕地面積規模別経営体数（赤沢）

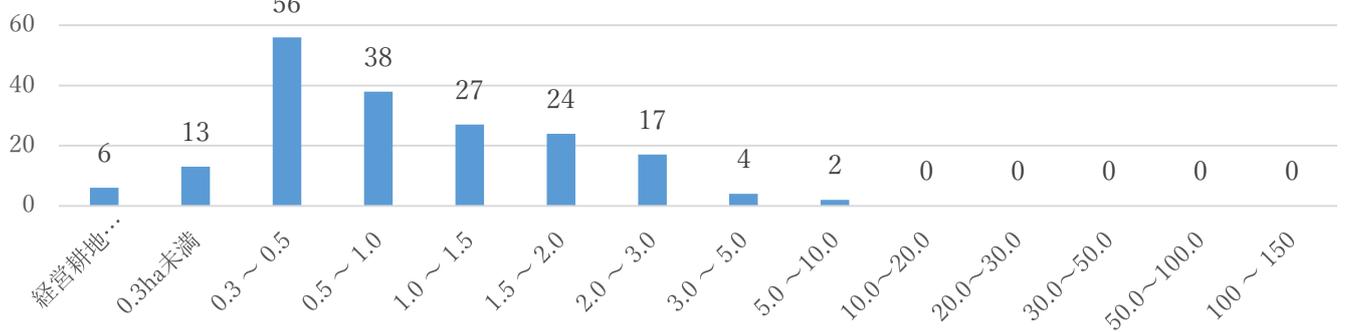


図8-31 経営耕地面積規模別経営面積（赤沢）（a）

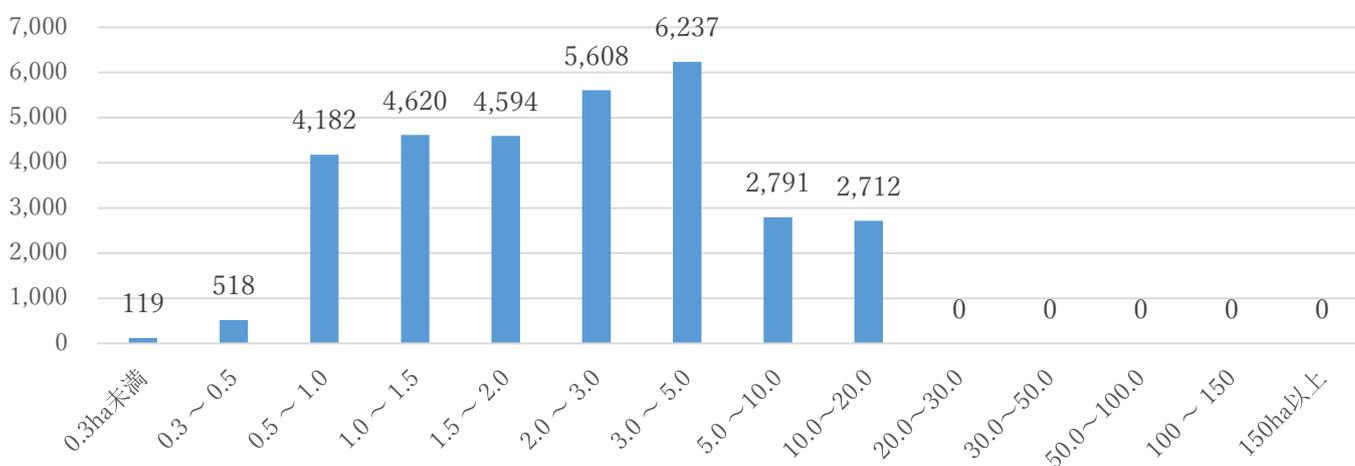


図8-32 経営耕地面積規模別経営体数（長岡）

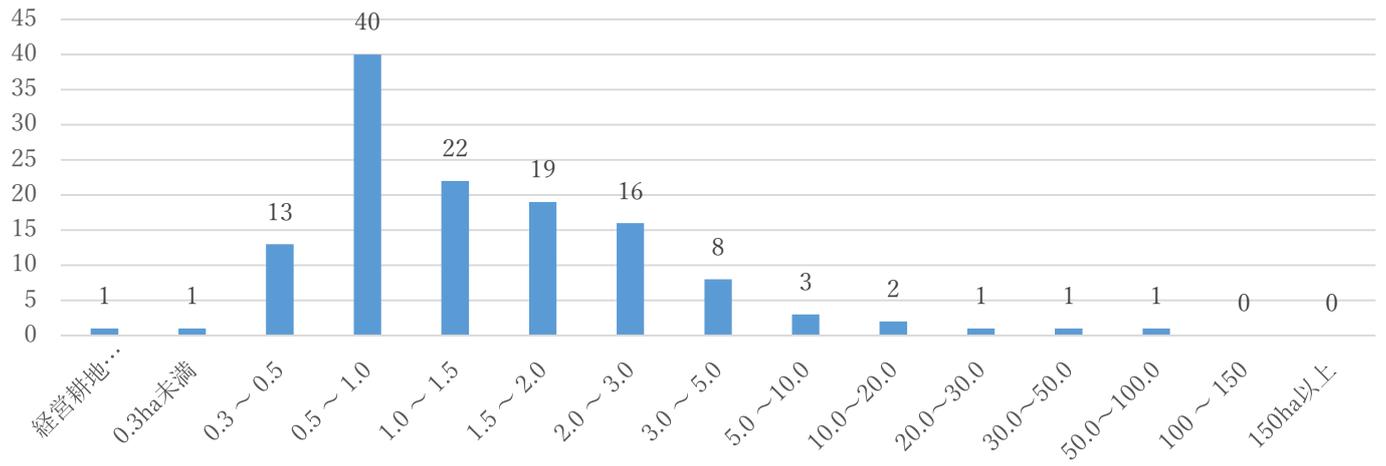
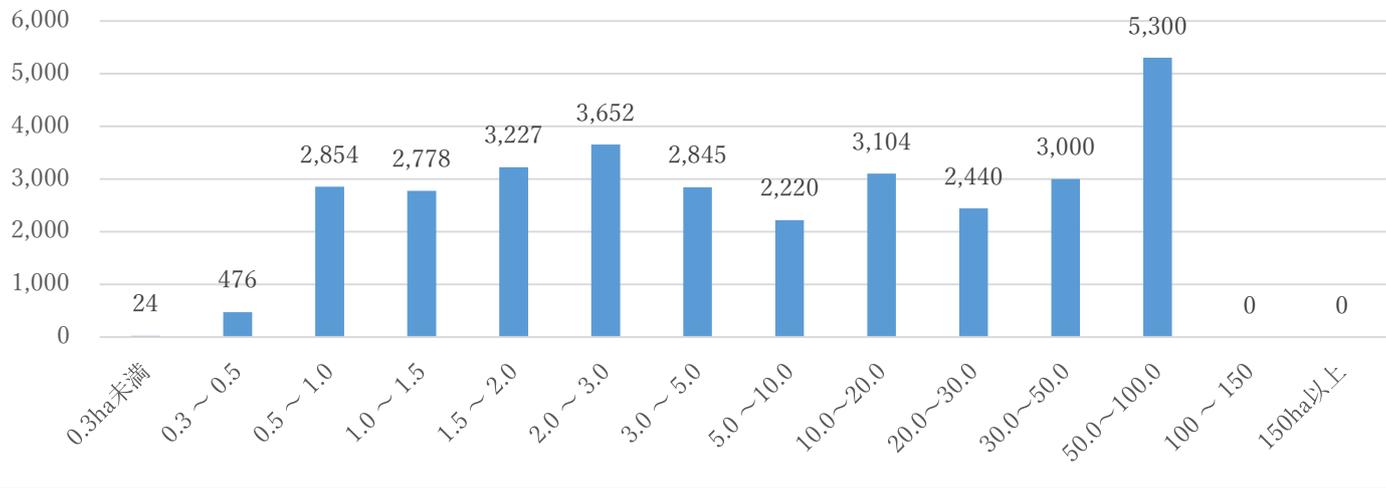


図8-33 経営耕地面積規模別経営面積（長岡）(a)



②地目別経営耕地面積の状況

田の経営耕地面積は、志和地区が1,373haで最も多く、水分地区893ha、赤石地区739haとなっています。一方日詰地区65ha、古館地区116ha、赤沢地区159haと地区によって大きな違いがあります。畑の経営耕地面積は志和地区36ha、水沢地区35haですが、他の地区は20ha前後となっています。

樹園地の経営耕地面積は、赤沢地区130haが最も多く、長岡地区65ha、佐比内地区30ha、古館地区25haとなっています。

田の借地面積は、志和地区940ha、水分地区685haが多く、借地率では水分地区77%、志和地区68%、赤石地区67%で高く、古館地区28%、赤沢地区29%で低くなっています。

紫波町全体の田の借地率は63%ですが、樹園地の借地率は13%と低くなっています。

永年性作物の果樹を栽培している樹園地では農地の流動化が進みがたいので地域計画作成に当たっては、果樹地域では、水田に焦点を当てて進める必要があると考えられます。

表 8-8 紫波町の旧町村別地目別経営耕地面積と借地面積

	①経営耕地面積(ha)			②借地面積(ha)			借地率(②/①)		
	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地
日詰地区	65	17	2	34	14	0	53%	82%	0%
古館地区	117	14	26	33	2	1	28%	14%	5%
水分地区	894	36	31	685	21	0	77%	58%	0%
志和地区	1,374	36	6	940	9	0	68%	24%	3%
赤石地区	739	24	4	495	5	4	67%	21%	83%
彦部地区	521	23	4	280	4	0	54%	19%	2%
佐比内地区	218	26	30	86	2	4	40%	9%	13%
赤沢地区	159	24	131	46	2	13	29%	8%	10%
長岡地区	234	20	65	118	3	18	51%	16%	27%
計	4,319	222	299	2,718	63	40	63%	28%	13%

図8-33 紫波町の旧町村別の田の経営耕地面積(a)

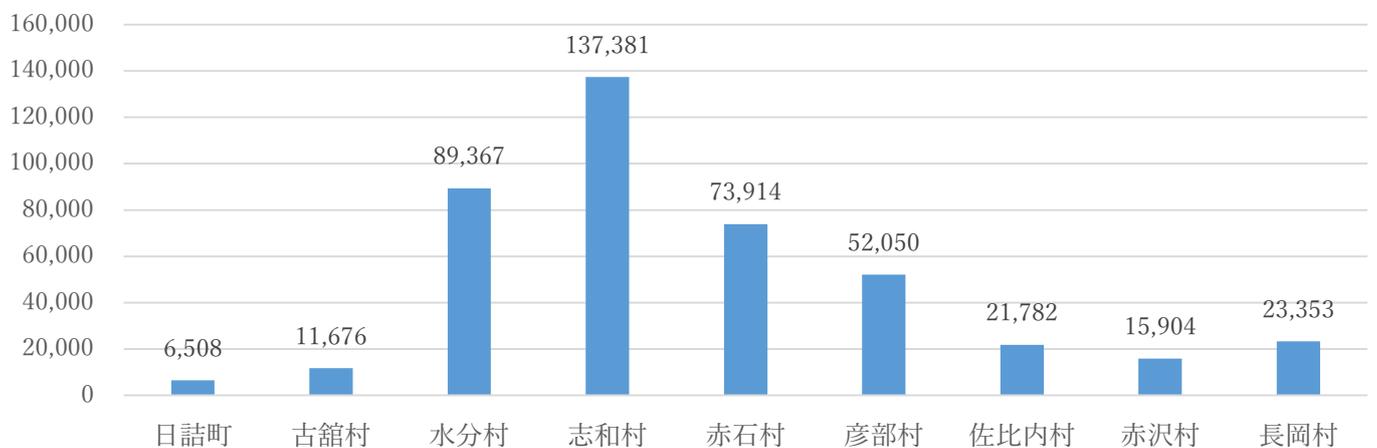


図8-34 紫波町の旧町村別の畑の経営耕地面積(a)

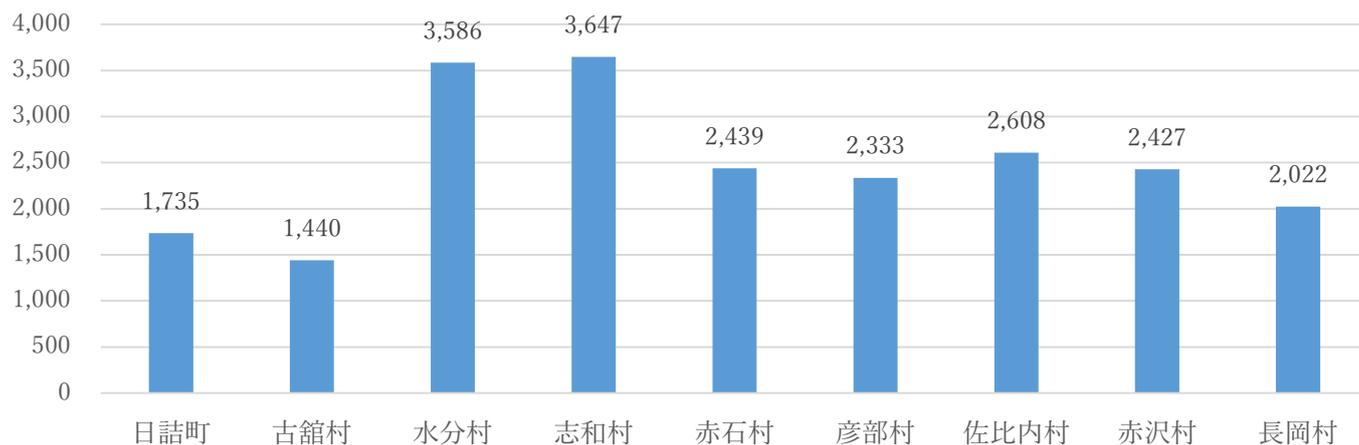


図8-35 紫波町の旧町村別の樹園地の経営耕地面積(a)

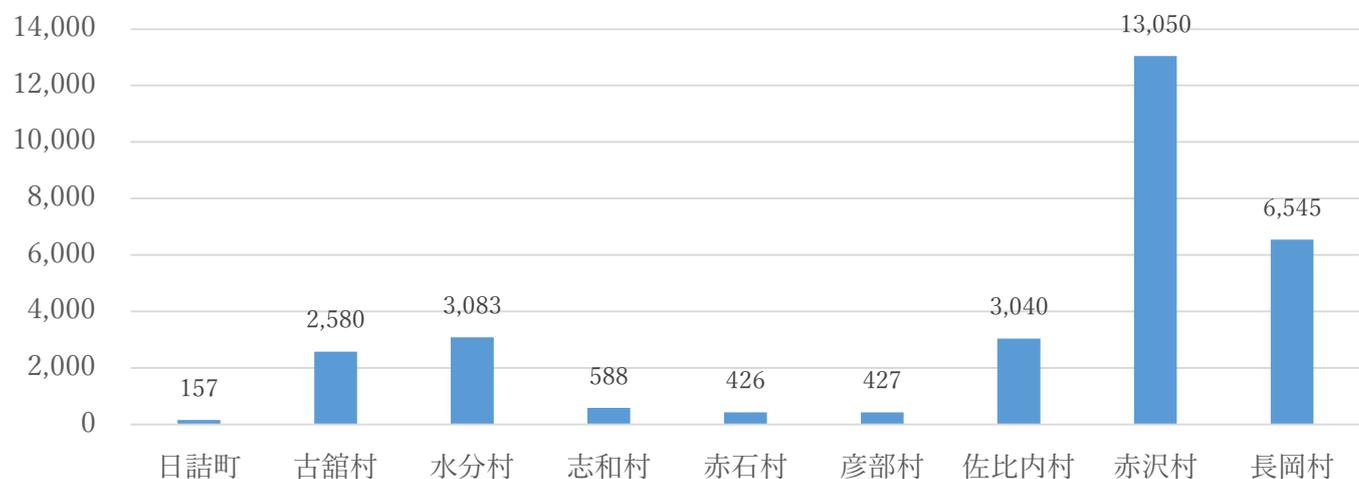


図8-36 紫波町の旧町村別の田の経営耕地面積と借地面積 (a)

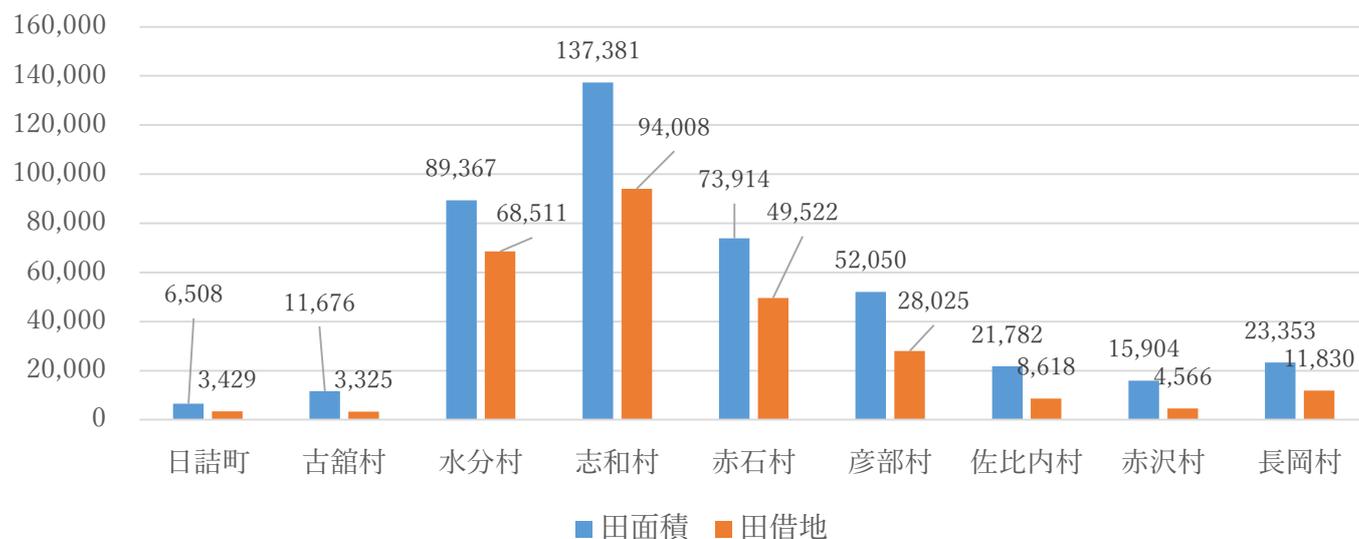


図8-37 紫波町の旧町村別の田の経営耕地の借地面積比率

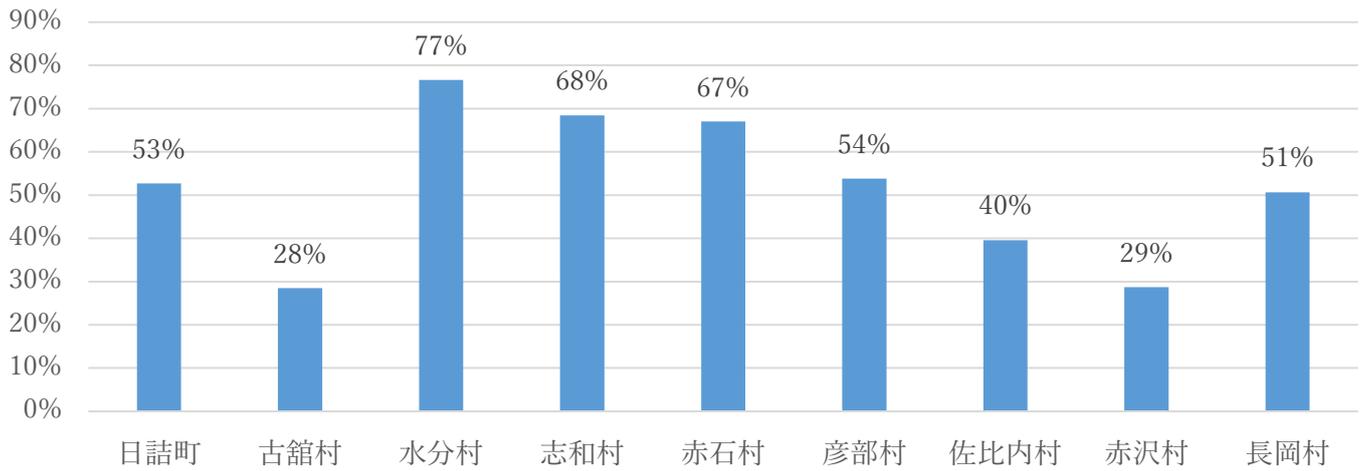


図8-38 紫波町の旧町村別の樹園地の経営耕地面積と借地面積(a)

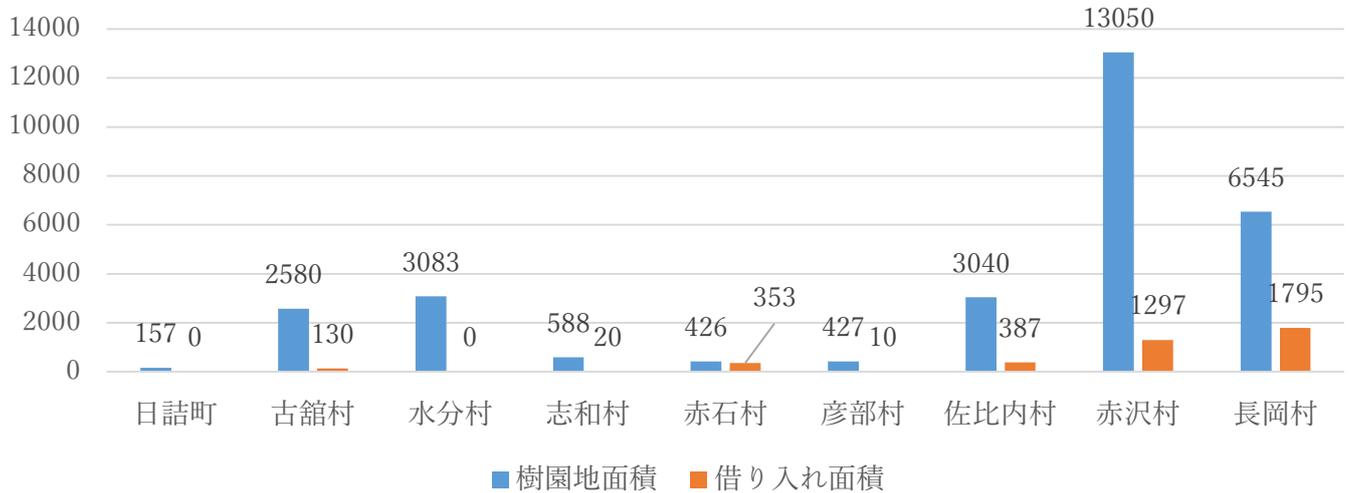
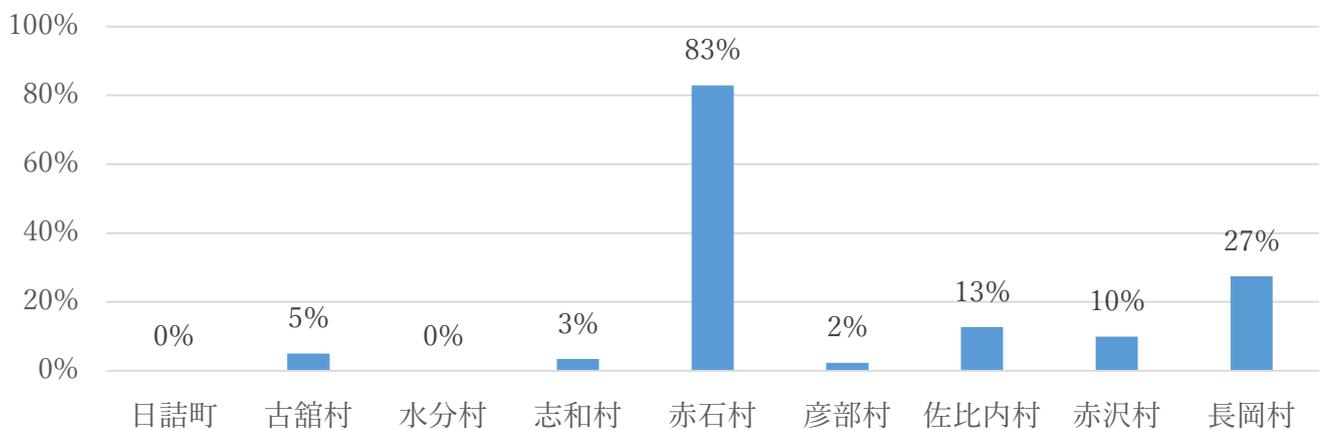


図8-39 紫波町の旧町村別の樹園地の経営耕地の借地面積比率

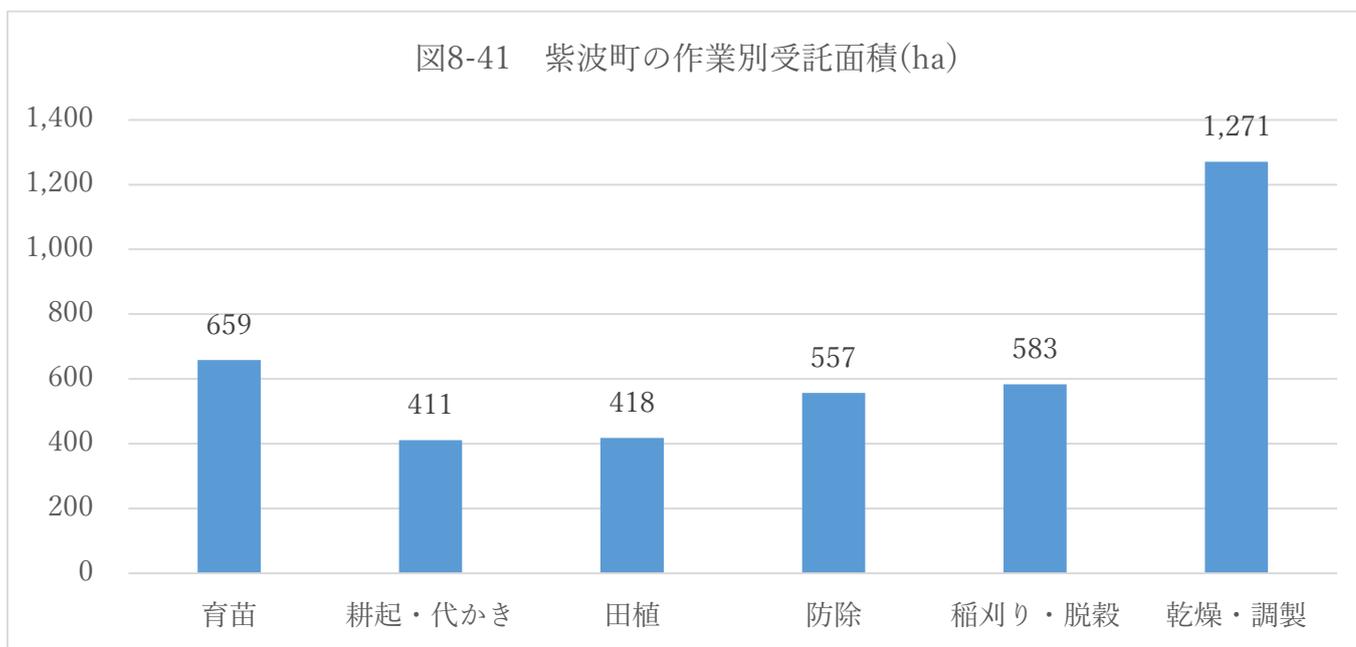
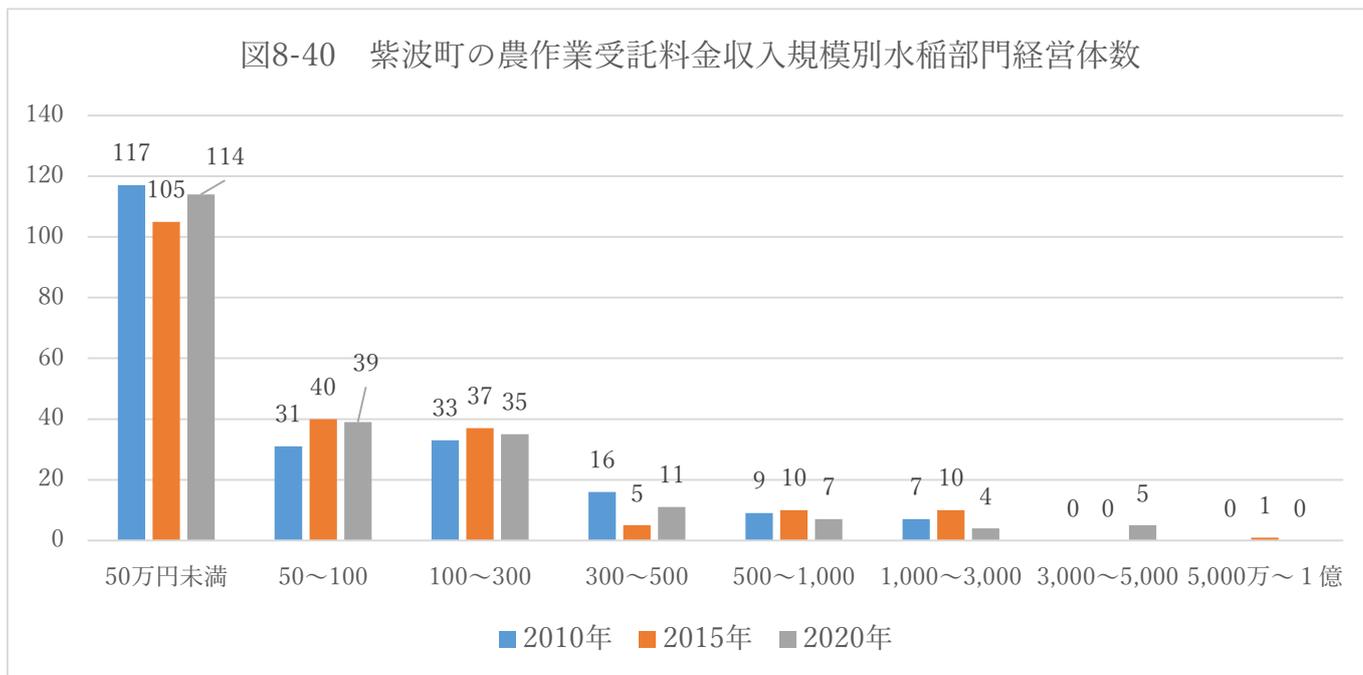


(5) 水稲作作業受託の特徴

①農作業受託料金収入金額別経営体数の状況

水稲作業を受託する経営体の農作業受託料金別経営体数をみると 2010 年～2020 年にかけて経営体数と受託料金収入の増加が進んでいません。

作業別では、乾燥・調製作業の受託面積は多いですが、耕起・代掻き、田植えの受託面積は少なくなっています。



②旧町村別の作業別作業受託面積の状況

水稻の作業受託をしている経営体数は、志和地区 53 経営体、赤石地区 39 経営体で多く、日詰地区 6 経営体、古館地区 11 経営体、赤沢地区 11 経営体で少なくなっています。

水稻作付面積に対するのべ作業受託面積の比率は、赤石地区が 246%、彦部地区 241%、赤沢地区 215% で高く、古館地区 44%、佐比内地区 57% で低くなっています。

受託作業別では、育苗受託面積は、赤石地区が 206ha で最も多く次いで志和地区 126ha、水分地区 117ha となっています。耕起・代掻き受託面積は、彦部地区 123ha、志和地区 106ha で多くなっています。

田植え作業受託面積は、彦部地区 117ha、志和地区 94ha で多くなっています。防除受託面積は、彦部地区 335ha が多くなっています。稲刈り・脱穀受託面積は、志和地区 143ha、彦部地区 123ha、水分地区 97ha で多くなっています。乾燥・調製受託面積は、赤石地区が 791ha で最も多くなっています。

表 8-9 紫波町の旧町村別の水稻作業受託経営体数と受託面積

	①水稻作付面積(a)	作業受託実 経営体数	②受託面積合計(a)	③延べ受託面積比率 (③=②÷①)
日詰地区	4,848	6	7,075	146%
古館地区	10,613	11	4,667	44%
水分地区	67,180	27	48,834	73%
志和地区	85,318	53	76,890	90%
赤石地区	48,767	39	119,882	246%
彦部地区	37,072	27	89,167	241%
佐比内地区	19,324	18	11,092	57%
赤沢地区	13,632	11	29,288	215%
長岡地区	22,581	23	24,542	109%
計	309,335	215	411,437	133%

表 8-10 紫波町の旧町村別の水稻作業受託作業別受託面積(a)

	育苗	耕起・ 代かき	田植	防除	稲刈り・ 脱穀	乾燥・調製	全作業受託
日詰地区	838	1,003	1,230	850	1,369	1,419	366
古館地区	323	588	678	163	1,186	1,086	643
水分地区	11,720	4,978	6,488	5,900	9,744	9,754	250
志和地区	12,680	10,624	9,482	9,720	14,316	19,325	743
赤石地区	20,697	2,305	3,123	1,408	3,982	79,190	9,177
彦部地区	9,180	12,382	11,766	33,573	12,366	3,066	6,834
佐比内地区	110	908	1,798	1,083	3,350	3,418	425
赤沢地区	6,246	3,153	3,778	1,000	6,693	6,218	2,200
長岡地区	4,067	5,145	3,439	2,010	5,292	3,629	960
計	65,861	41,086	41,782	55,707	58,298	127,105	21598

表 8-11 紫波町の受託経営体数が多い地区と受託作業の特徴

旧町村	経営体数	受託作業の特徴
水分村	27	育苗、耕起・代掻き、田植え、稲刈り・脱穀作業受託面積が町内で3番目に多い。
志和村	53	稲刈り・脱穀作業受託面積が町内で最も多い。 育苗、耕起・代掻き、田植え作業受託面積は町内で2番目に多い。
赤石村	39	育苗、乾燥・調製作業受託面積が町内で最も多い。
彦部村	27	耕起・代掻き、田植え受託面積が町内で最も多い。 防除作業受託面積は突出して多い。

図8-42 紫波町の旧町村別の水稻作業受託実経営体数

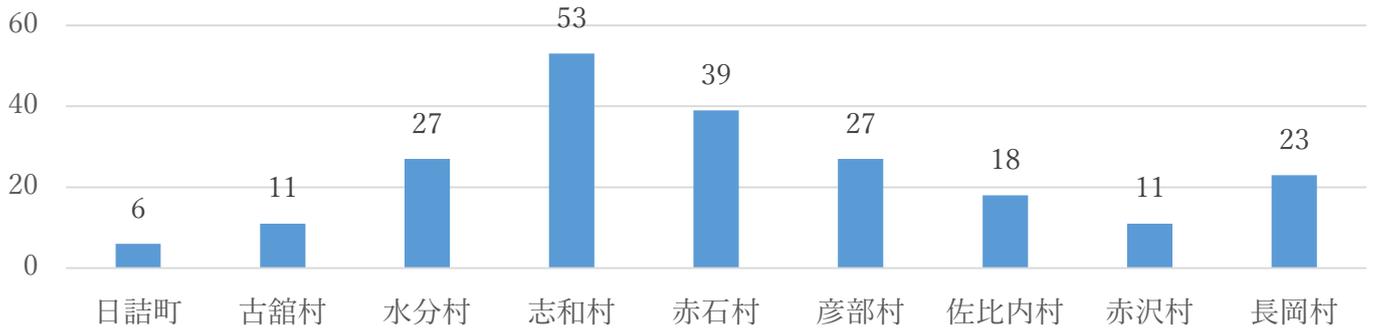


図8-43 紫波町の旧町村別の水稻育苗受託面積 (a)

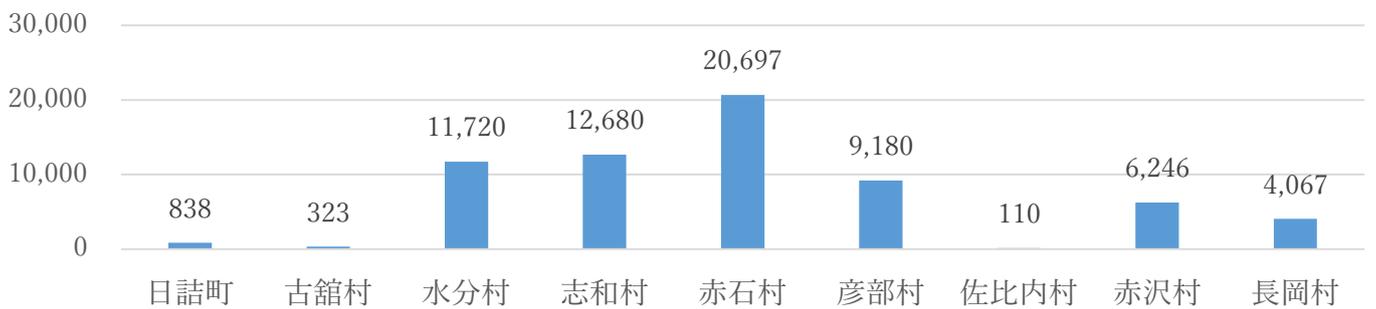


図8-44 紫波町の旧町村別の水稻防除受託面積 (a)

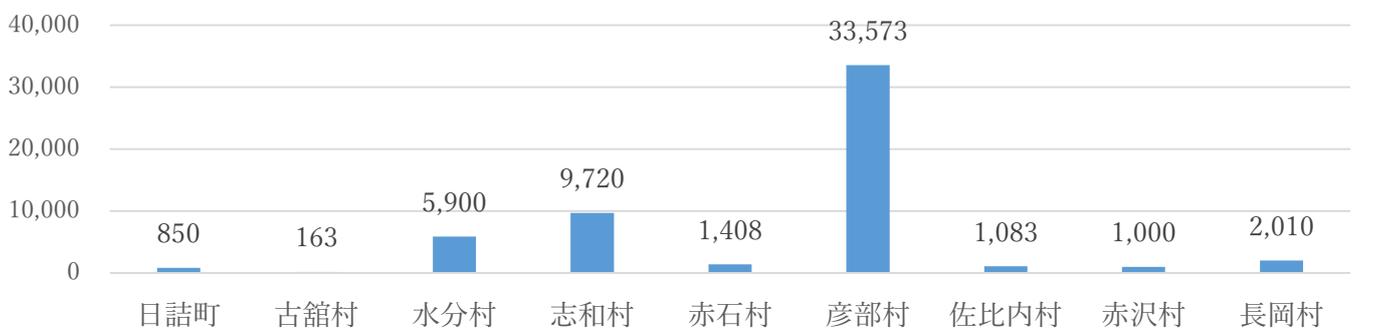


図8-45 紫波町の旧町村別の水稲耕起・代掻き受託面積（a）

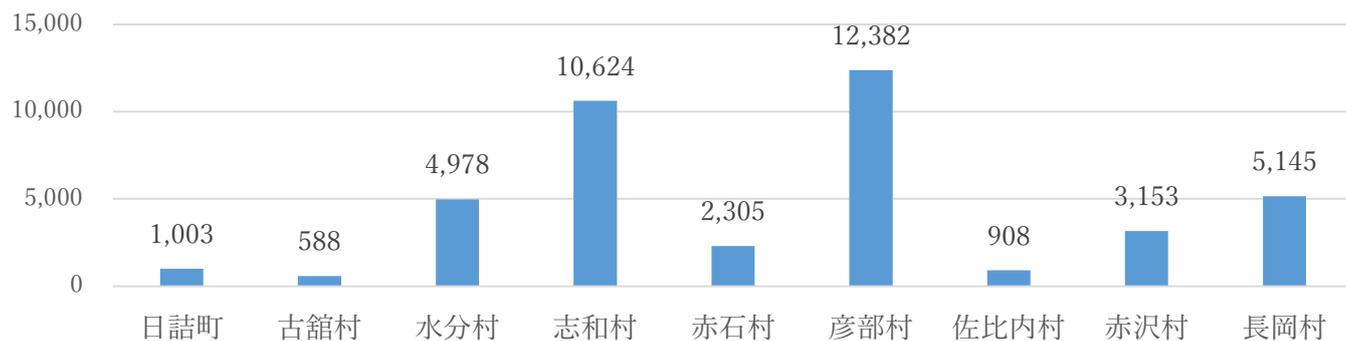


図8-46 紫波町の旧町村別の水稲田植受託面積（a）

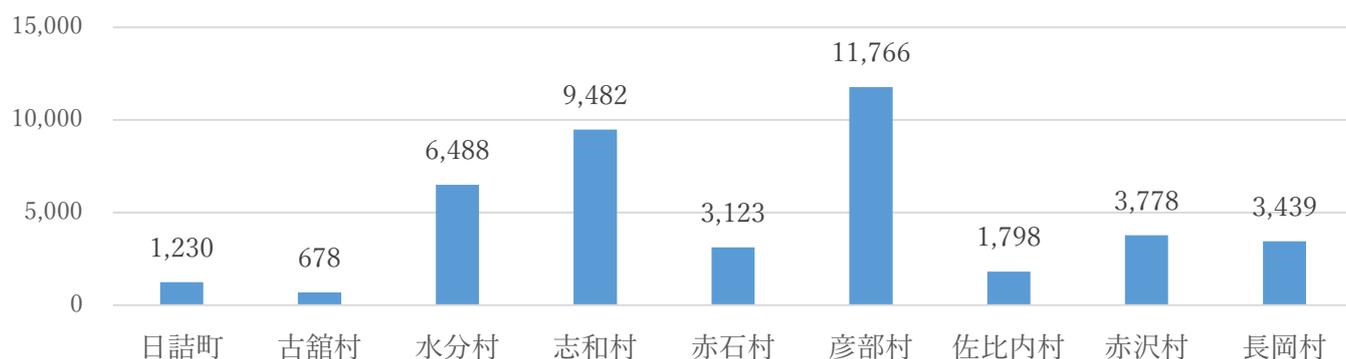


図8-47 紫波町の旧町村別の水稲稲刈り・脱穀受託面積（a）

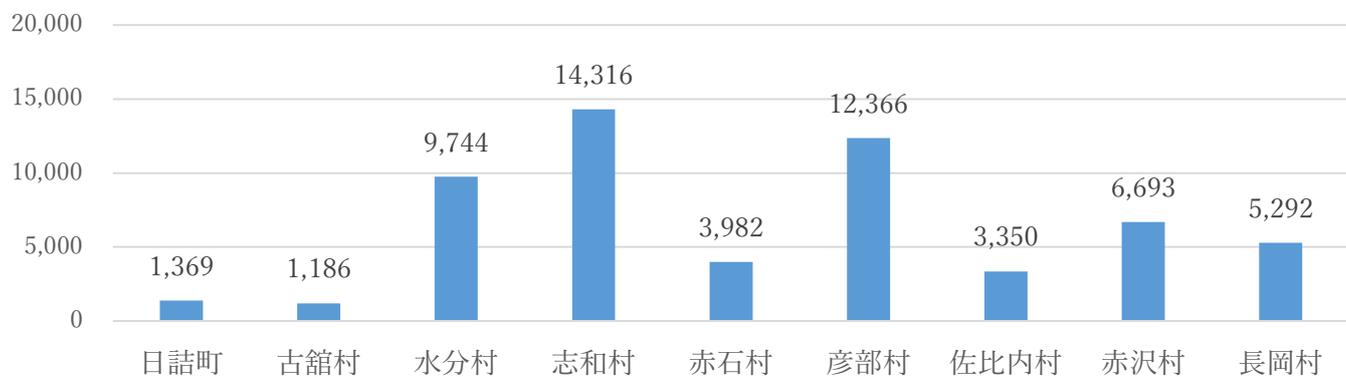
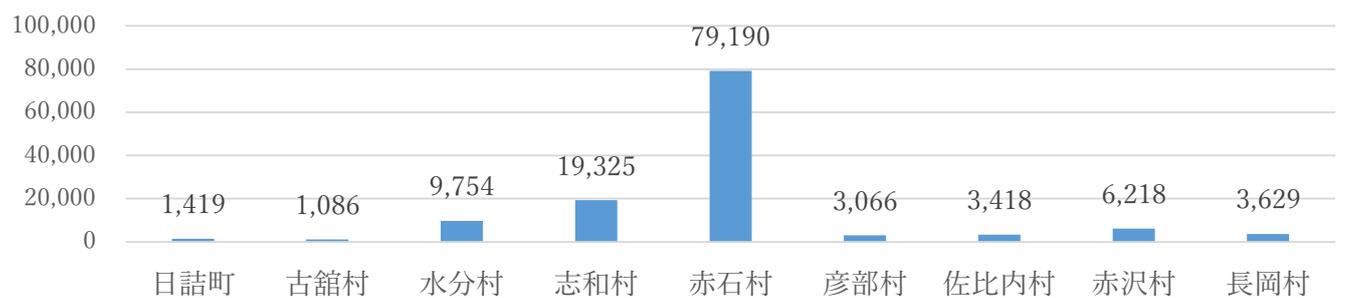


図8-48 紫波町の旧町村別の稲乾燥・調製受託面積（a）



(6) 営農類型の特徴

①農産物販売金額第1位の部門別経営体数の状況

農産物販売金額第1位の部門別経営体数では、稲作を第1位としている経営体は町内全域に存在していますが、麦類を第1位としている経営体は、志和地区4経営体、赤石地区4経営体、水分地区3経営体と西部地区に限定されています。

露地野菜を第1位としている経営体は、志和地区34経営体、彦部・佐比内・長岡地区15経営体となっています。

果樹を第1位としている経営体は、赤沢地区114経営体、古館地区34経営体、長岡地区34経営体、佐比内地区33経営体となっています。

肉用牛を第1位としているのは、志和地区26経営体、赤石地区13経営体、水分地区11経営体となっています。

表8-12 紫波町の旧町村別の農産物販売金額第1位の部門別経営体数

旧町村	稲作	麦類	露地野菜	果樹類	花き・花木	肉用牛
日詰町	25	0	1	1	0	2
古館村	59	0	5	34	1	0
水分村	92	3	9	2	5	11
志和村	126	4	34	6	2	26
赤石村	104	4	5	1	6	13
彦部村	102	0	15	1	2	4
佐比内村	85	0	15	33	5	7
赤沢村	49	0	12	114	0	4
長岡村	75	0	15	34	0	1

図8-49 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が稲作の経営体数



図8-50 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が麦類の経営体数

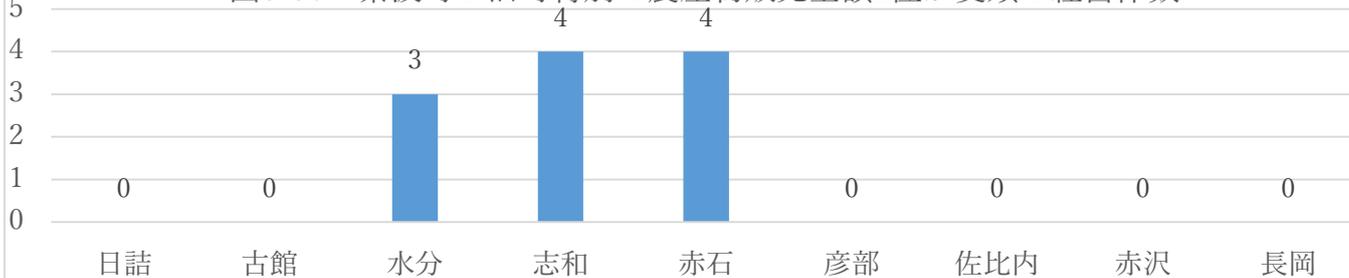


図8-51 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が露地野菜の経営体数

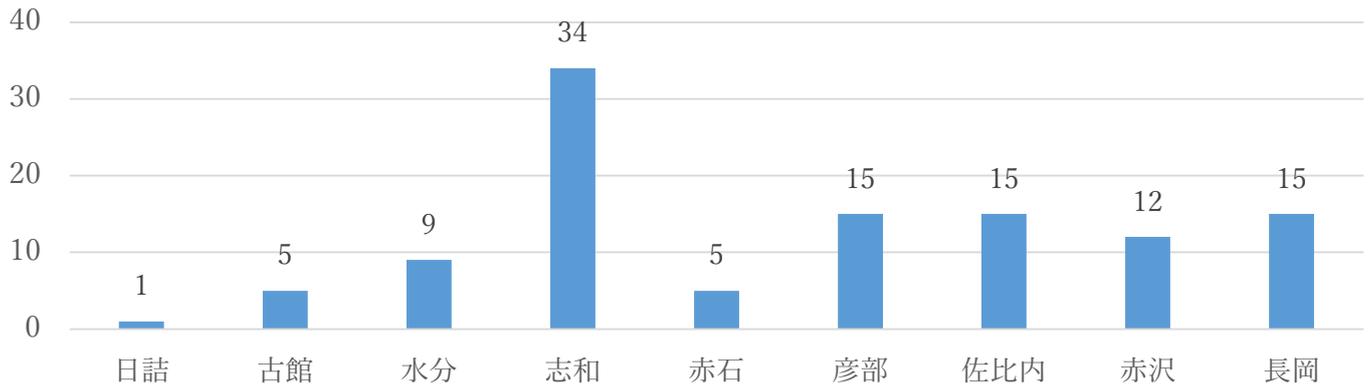


図8-52 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が果樹類の経営体数

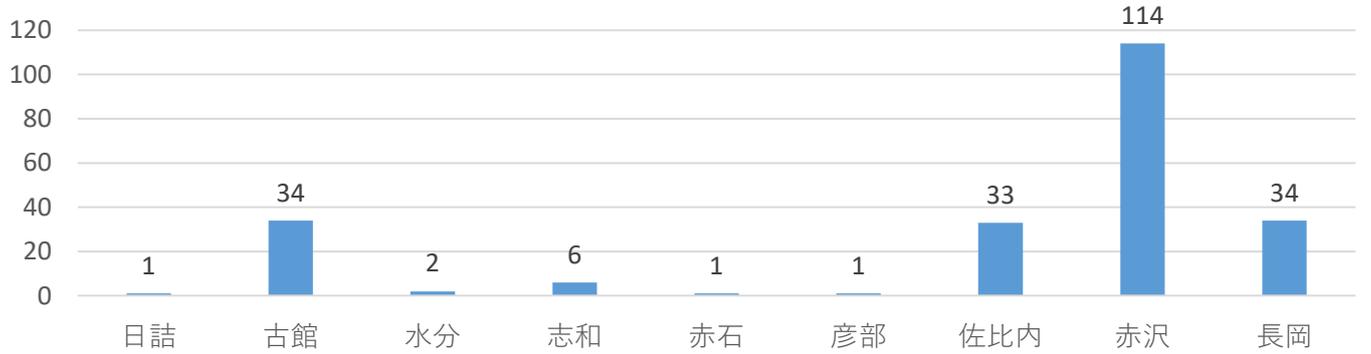


図8-53 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が花き・花木の経営体数

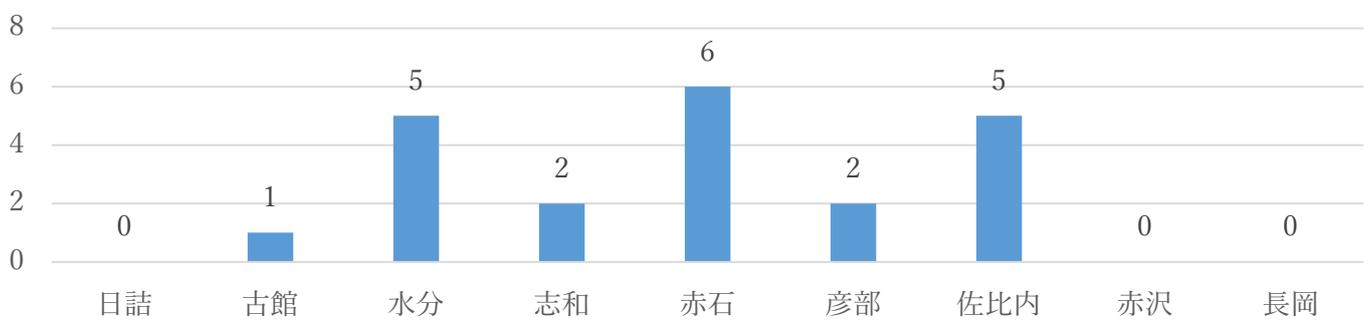
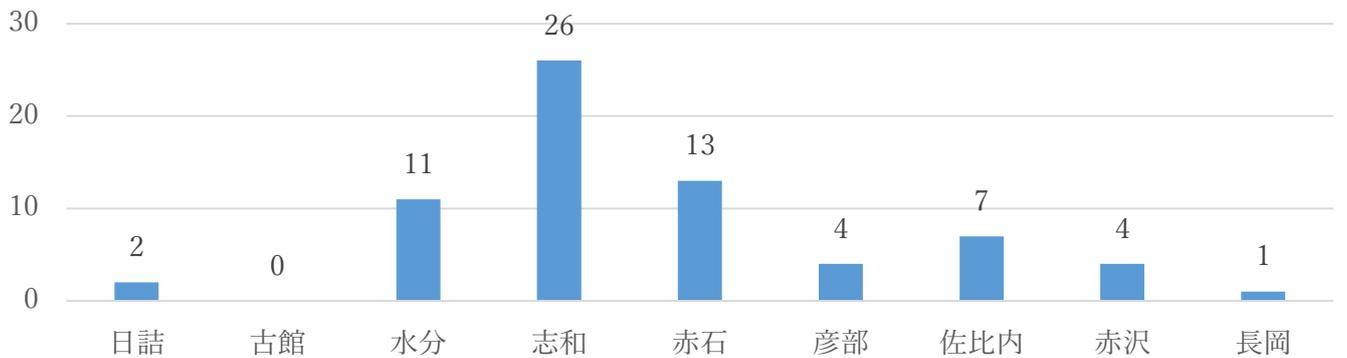


図8-54 紫波町の旧町村別の農産物販売金額1位が肉用牛の経営体数



(7) 農業生産の特徴

①品目別作付面積の状況

稲作の作付面積が多いのは、志和地区 853ha、水分地区 571ha、赤石地区 487ha、彦部地区 370ha となっています。

麦類の作付面積が多いのは志和地区 347ha、赤石地区 208ha、水分地区 156ha となっています。

豆類の栽培は長岡地区 17ha となっています。

野菜類の作付けが多いのは水分地区 25ha、古館地区 22ha、志和地区 11ha となっています。

りんごの作付面積が多いのは、赤沢地区 54ha、長岡地区 46ha、古館地区 28ha となっています。ぶどうの作付面積は赤沢地区 65ha、佐比内地区 20ha、長岡地区 13ha となっています。

肥育牛の飼養経営体数が多いのは志和地区 9 経営体で、繁殖牛の飼養経営体数が多いのは志和地区 22 経営体、水分地区 17 経営体、赤石地区 12 経営体となっています。

表 8-13 紫波町の旧町村別の品目別作付面積と経営体数

旧町村	作 付 面 積 (ha)						経営体数	
	稲作	麦類	豆類	野菜	りんご	ぶどう	肥育牛	繁殖牛
日詰町	48	20		1	1		2	1
古館村	106	1		22	28		0	1
水分村	671	156		25	1		2	17
志和村	853	347		17	4		9	22
赤石村	487	208		7	3		1	12
彦部村	370	74	2	9		4	1	2
佐比内村	193	4	2	11	4	20	1	7
赤沢村	136	1		8	54	65	2	6
長岡村	225	65	17	11	46	13	0	3

図8-55 紫波町の旧町村別の稲作付面積 (a)

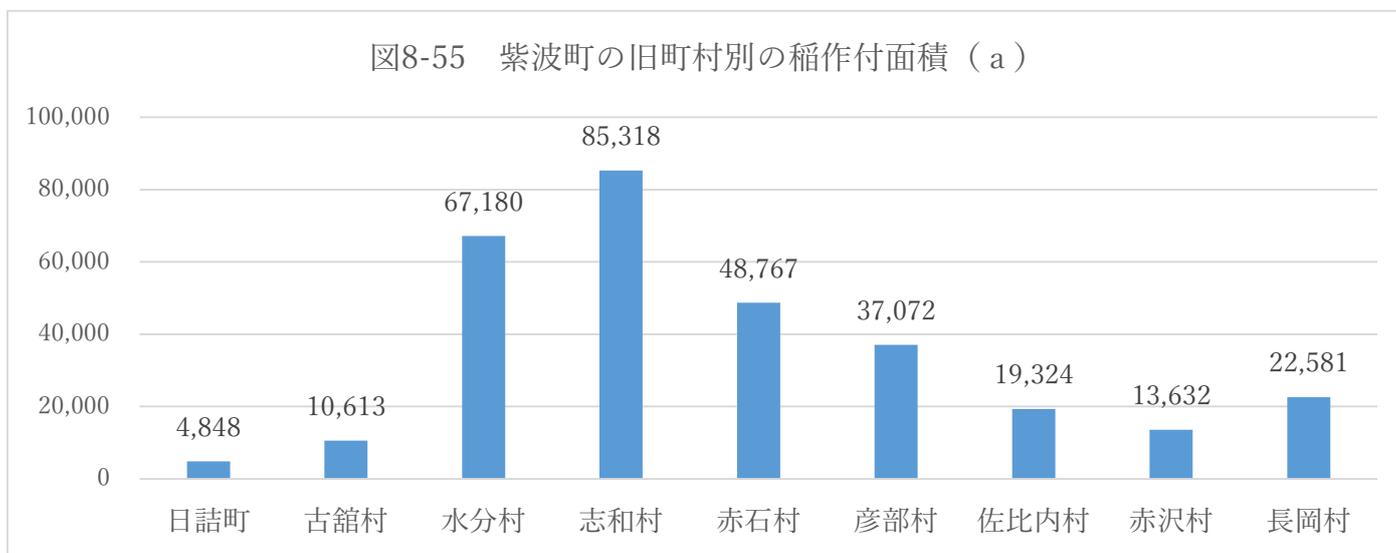


図8-56 紫波町の旧町村別の麦作付面積（a）

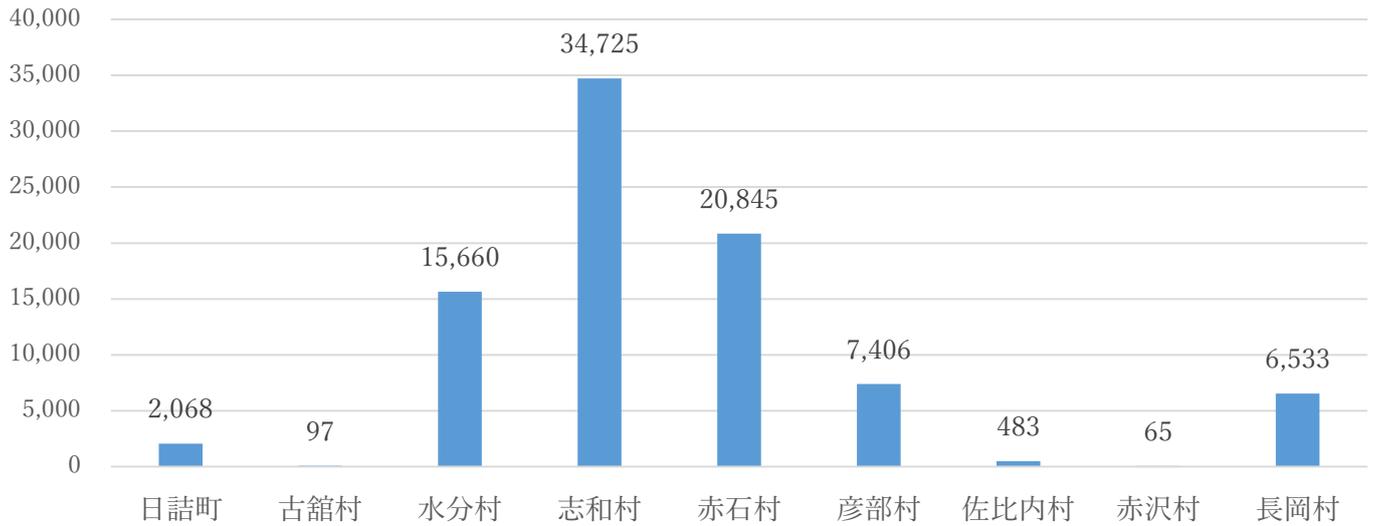


図8-57 紫波町の旧町村別の豆類付面積（a）

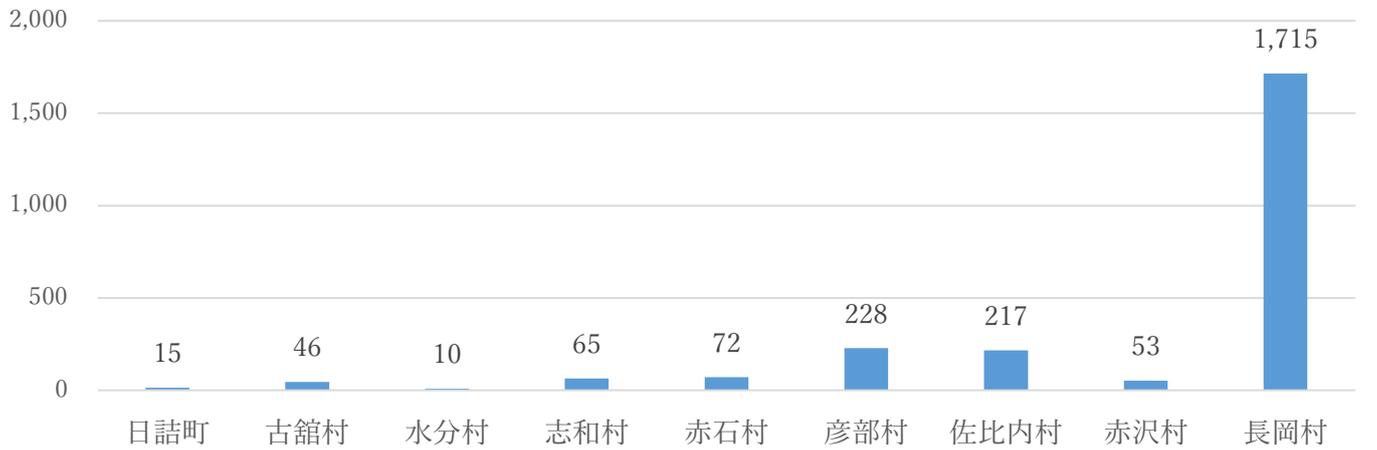


図8-58 紫波町の旧町村別の野菜付面積（a）

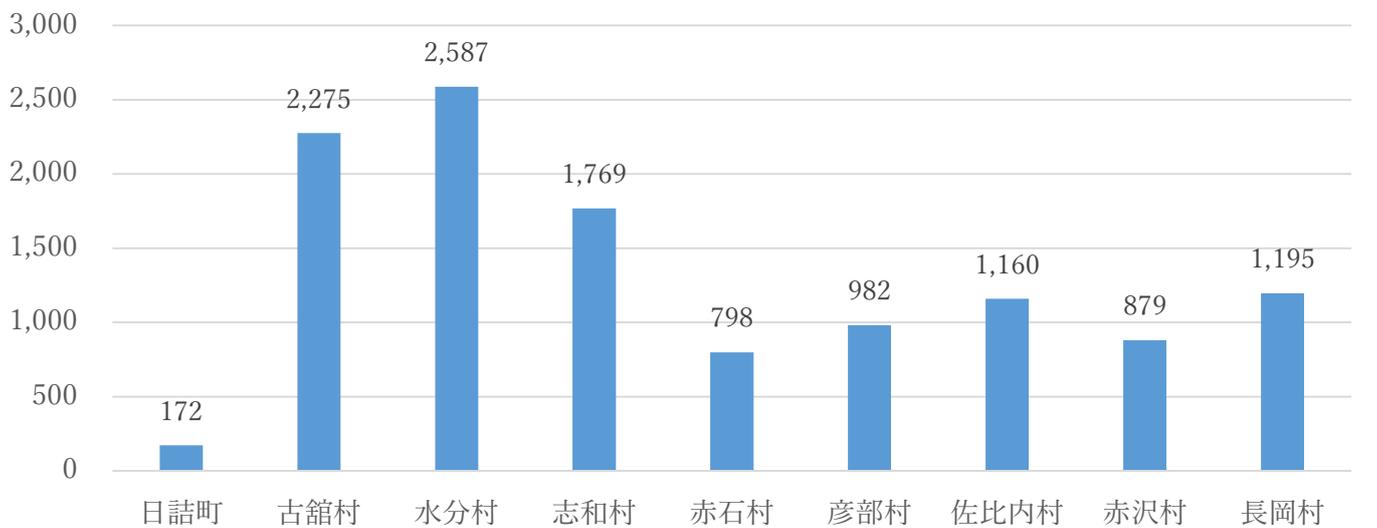


図8-59 紫波町の旧町村別のきゅうり作付面積（a）

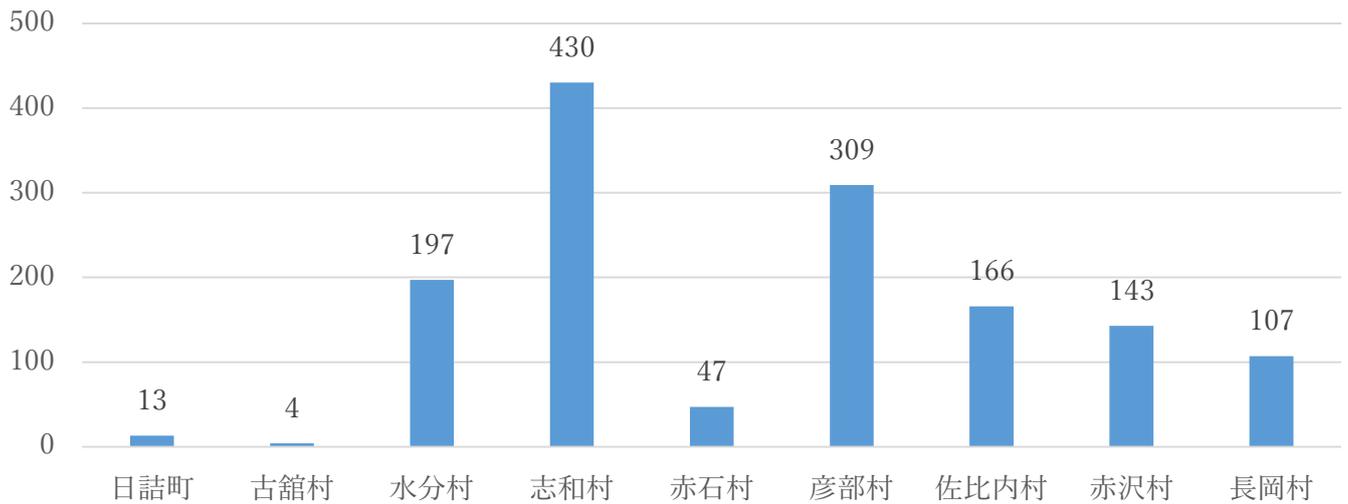


図8-60 紫波町の旧町村別のきゅうり作付実経営体数

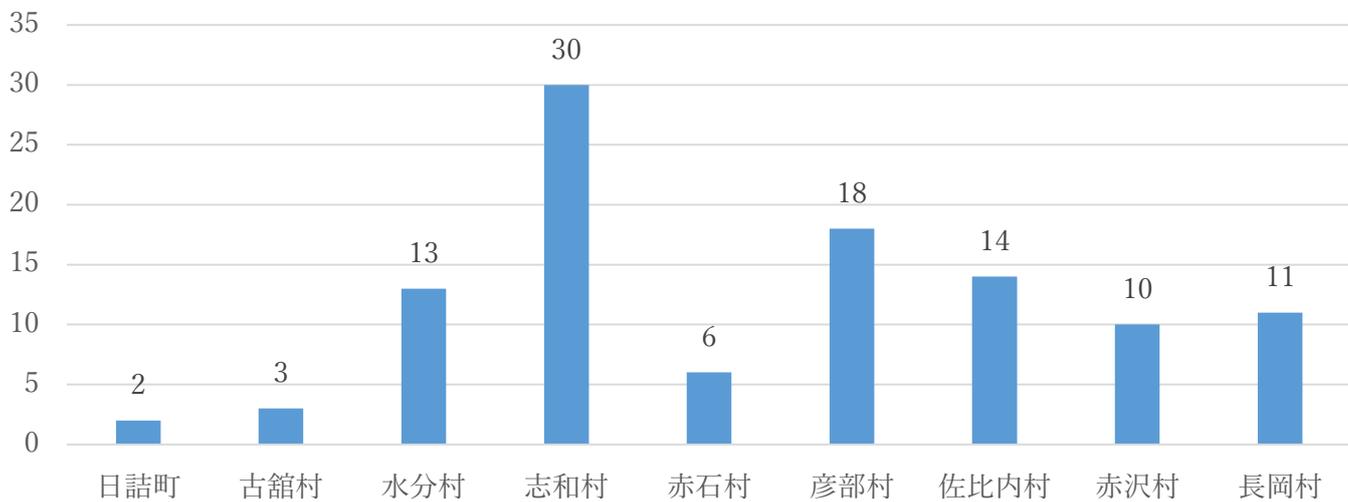


図8-61 紫波町の旧町村別のトマト作付実経営体数

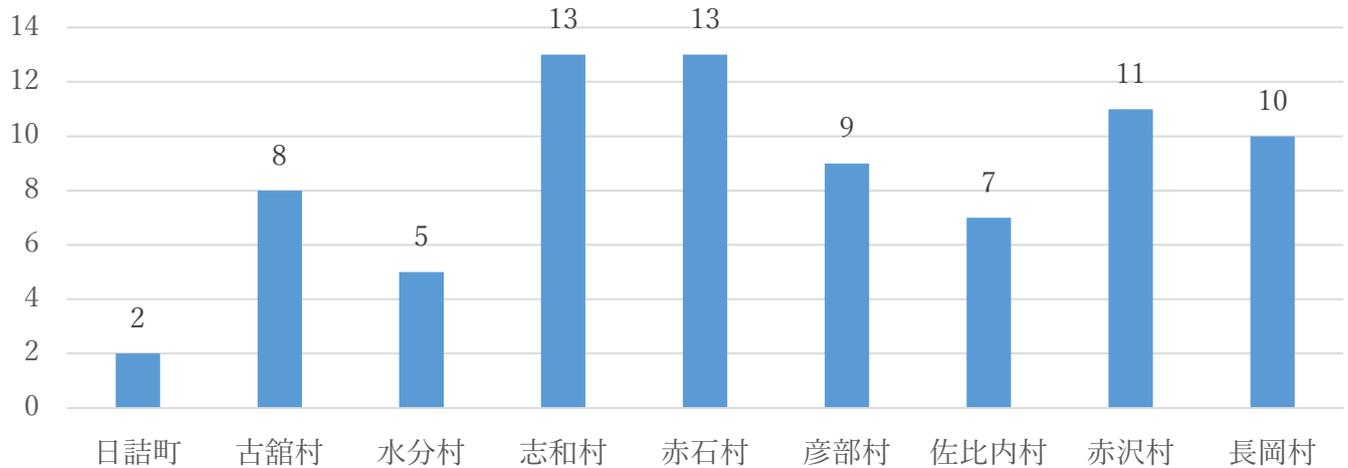


図8-62 紫波町の旧町村別のピーマン作付実経営体数

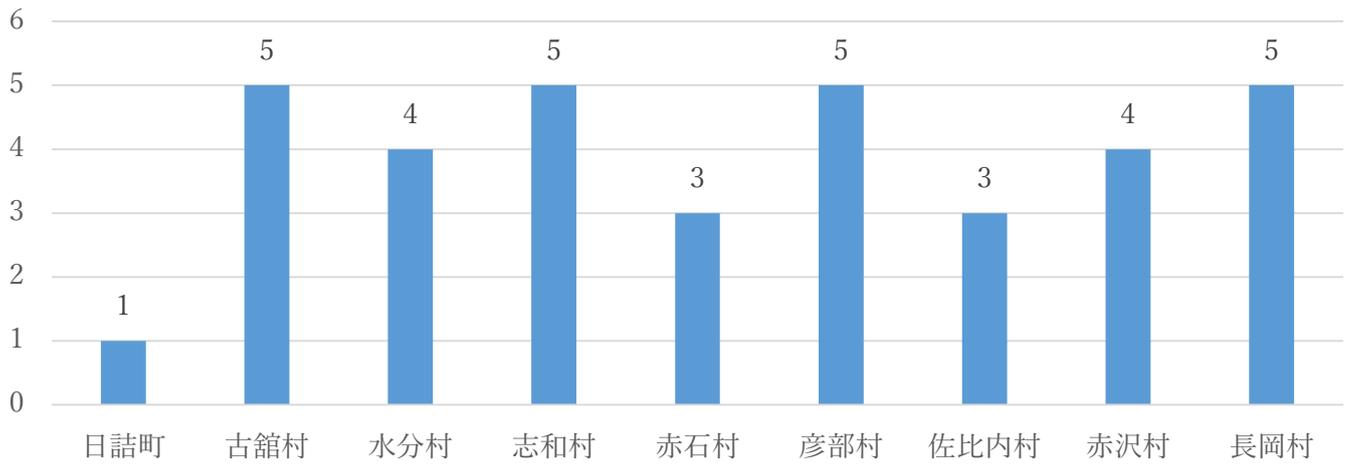


図8-63 紫波町の旧町村別の果樹作付面積 (a)

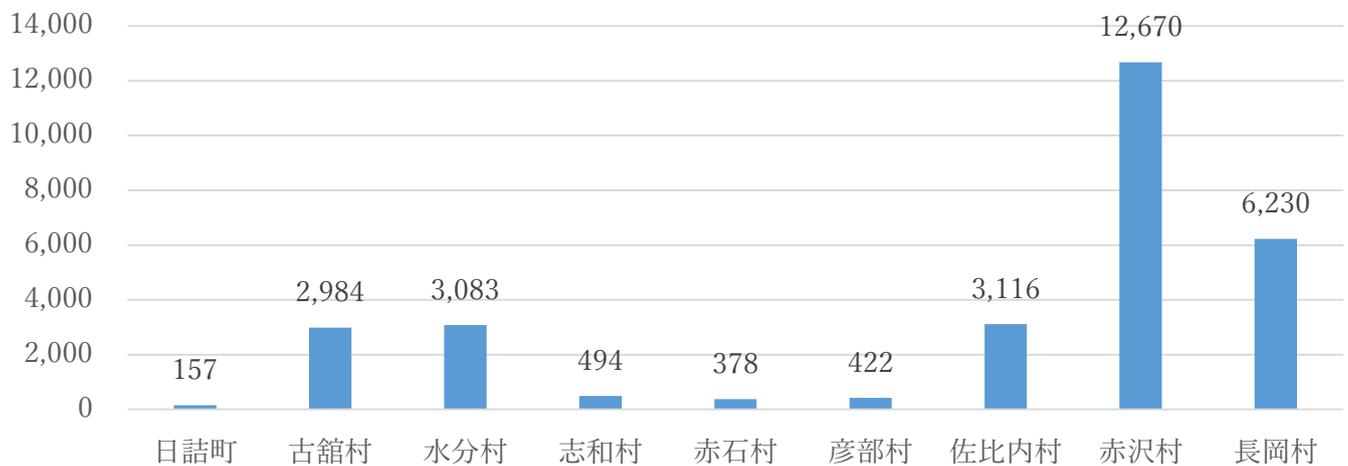


図8-64 紫波町の旧町村別のりんご作付面積 (a)

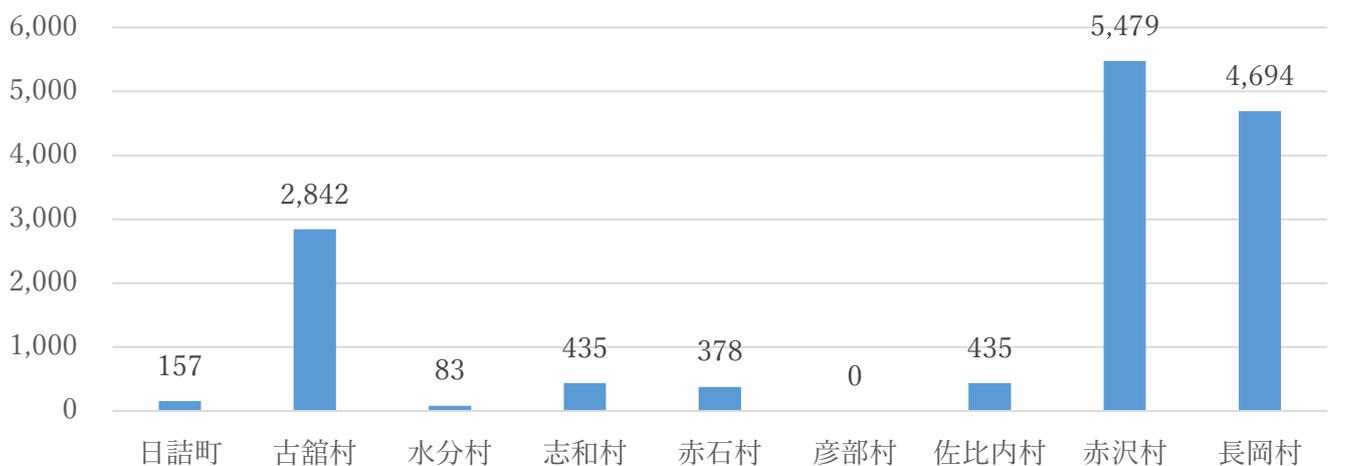


図8-65 紫波町の旧町村別のぶどう作付面積（a）

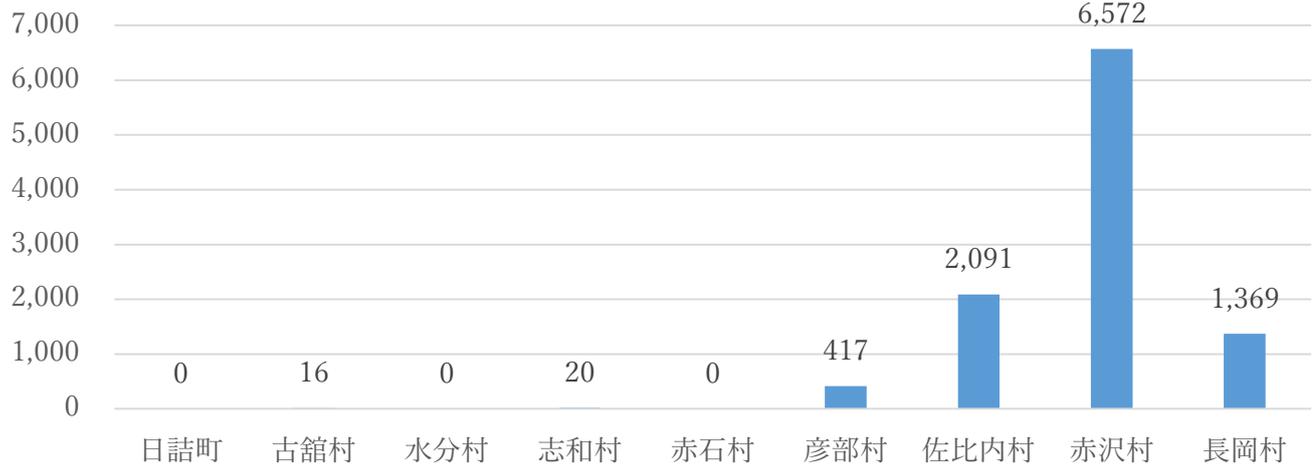


図8-66 紫波町の旧町村別の肥育牛飼養経営体数

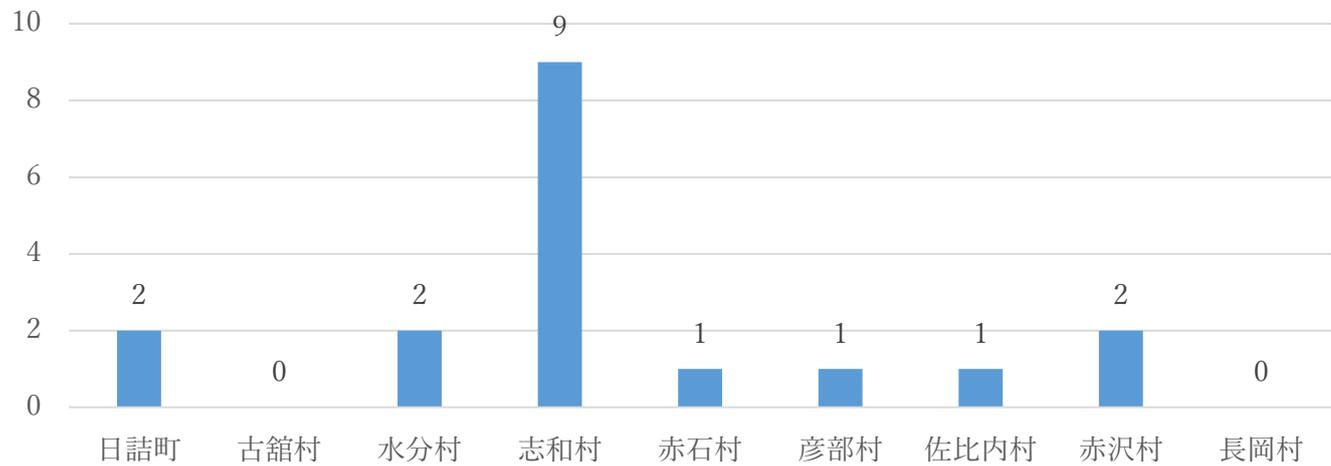
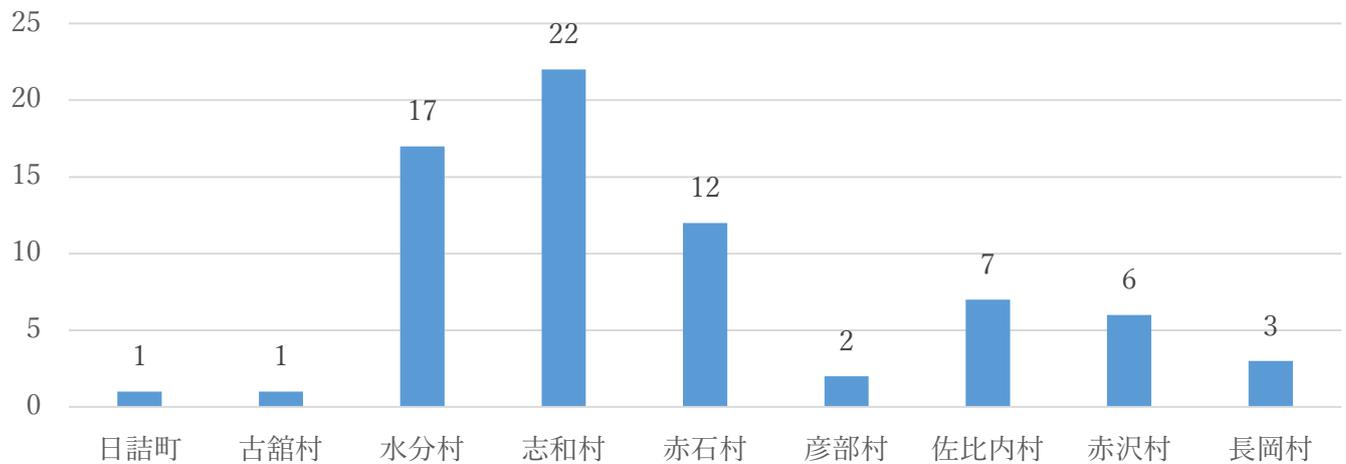


図8-67 紫波町の旧町村別の繁殖牛飼養経営体数



産業政策監調査研究報告 第26号

地域計画作成に向けた農林業センサスの分析

～地域農業分析支援シート及びA Iによる農業経営体数予測モデルを活用による～

執 筆 農村政策フェロー 小川勝弘

2024年3月発行

発 行 岩手県紫波町 産業部 産業政策監

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1

電話 019-672-2111 (代表)

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

本調査研究報告書の無断転用・使用はできません。本調査研究報告書の内容を使用する場合は、事前の許可が必要です。